

2026年12月期 第1四半期 決算説明資料



株式会社パワーエックス
2026年5月（証券コード485A）

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー

2. 2026年12月期 第1四半期業績

3. 事業の状況、事業環境、新製品について

4. FAQ、会社紹介 (Appendix)



エグゼクティブ・サマリー

- Q1、YoY：増収増益 達成
- Q1、通期：生産進捗率 34%
- 5月時点の受注残高：890億円*1（2月から+89億円）
- 市場環境：国内・海外とも追い風
- 海外戦略について
- 本日 新商品発表

本日のAI対応版資料
(MDファイル) を
こちらからダウンロード可能



*1 2026年5月14日時点における2026年から2030年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。詳細な定義はP16を参照

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年12月期 第1四半期業績
3. 事業の状況、事業環境、新製品について
4. FAQ、会社紹介 (Appendix)



YoYでは、増収増益を達成。契約締結済の受注残の納入予定が下期に集中しており、Q1は想定通りの着地。

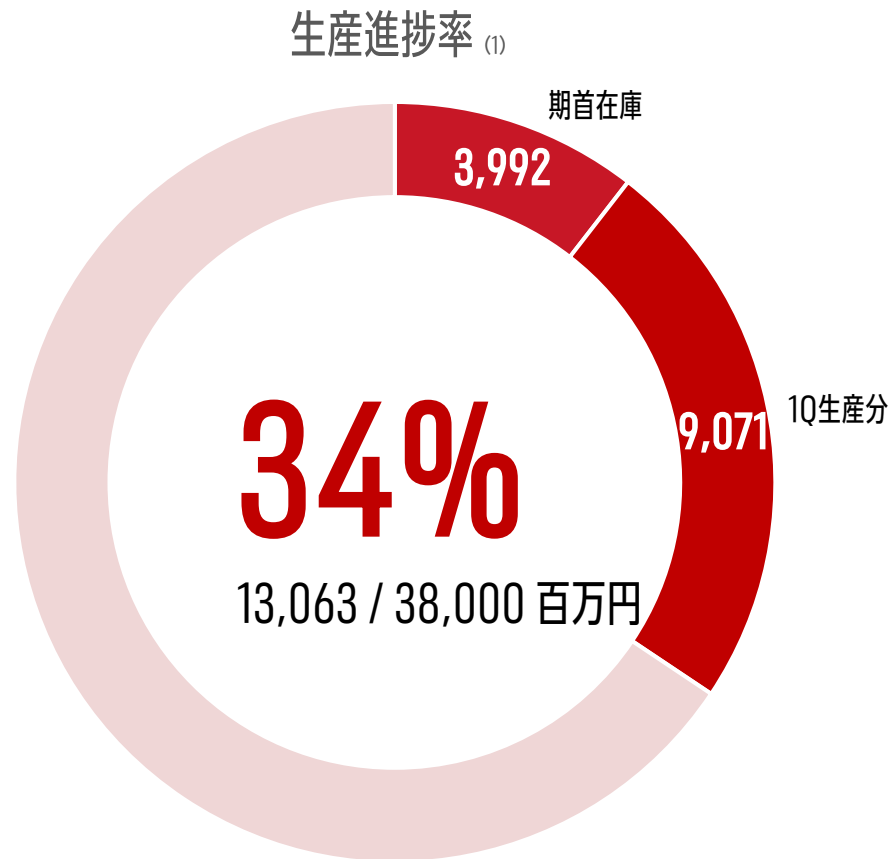
(単位：百万円)

	実績			
	2025年12月期 Q1 実績	2026年12月期 Q1 実績	増減率	業績予想 進捗率
売上高	1,757	1,945	10.6%	5.1%
売上総利益	553	673	21.7%	-
営業利益	△803	△697	-	-
EBITDA ⁽¹⁾	△652	△551	-	-
経常利益	△1,225	△1,039	-	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	△1,222	△1,007	-	-

(1) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 株式報酬費用

- Q1の損益については、売上高1,945百万円（前期比+10.7%）、営業損失697百万円（前期比+106百万円）、当期純損失1,007百万円（前期比+215百万円）とし、増収増益を達成。
- 昨年同様、売上の季節性があるため、業績予想に対する進捗率は5.1%に留まるが、受注状況としては、業績予想売上の99.7%の進捗率となり、想定通り（受注見込まで含む）
- 売上総利益率は34.6%、売上総利益は673百万円となっており、Q1は蓄電所の運営サービス収入が好調に推移し、EVCS事業の一部の高採算案件等で前期比で改善している。一方で、Q2以降は、業績予想時におけるモジュールの仕入れコスト増等のリスクは想定通りで推移。
- 販管費については1,370百万円（前期比1%増）に留まり、コスト管理も想定通りで推移。
- 結果として、営業損失、EBITDA、経常損失、当期純損失の全ての利益段階で前年比で改善する結果となるとともに業績予想時の想定内で進捗。

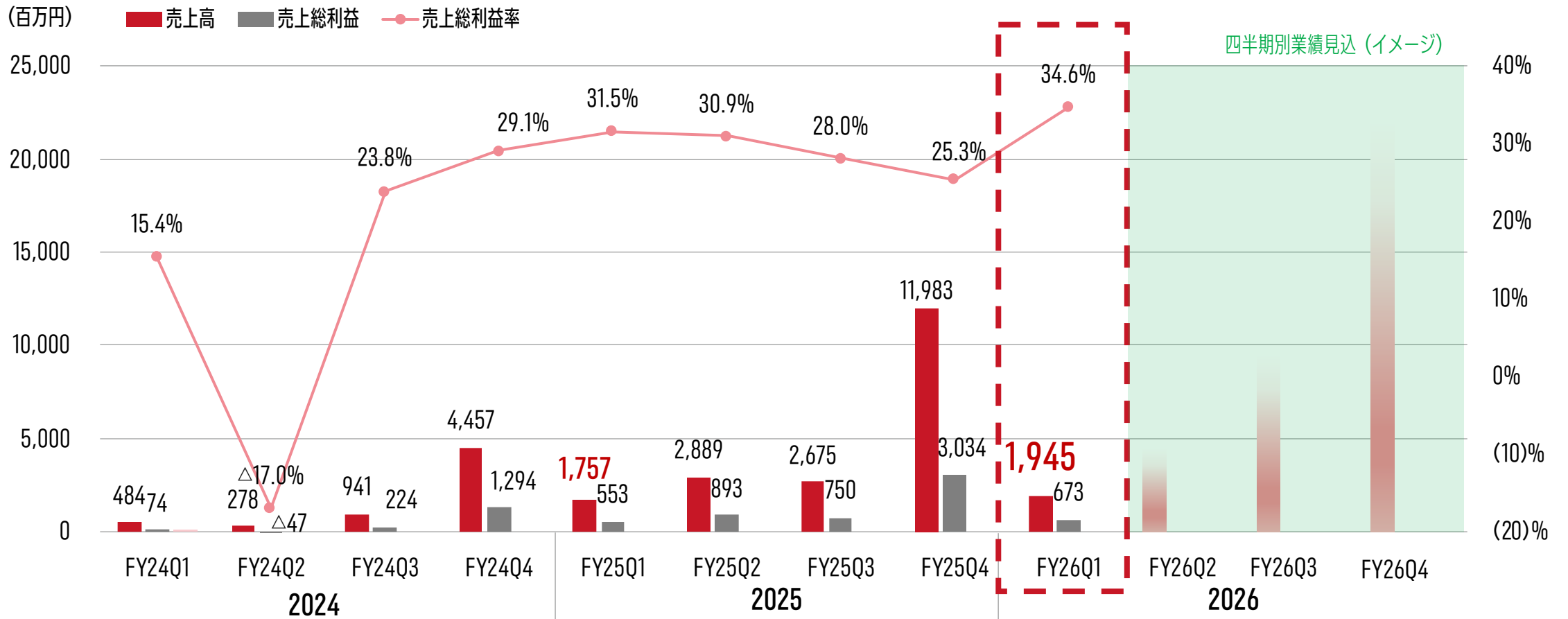
売上については季節性があるものの、生産は年間通じて平準化を図っている。生産ベースでの進捗率は34%と着実に生産を実施し、生産体制にも懸念なし。



(1) 生産済の在庫に基づく売上換算値

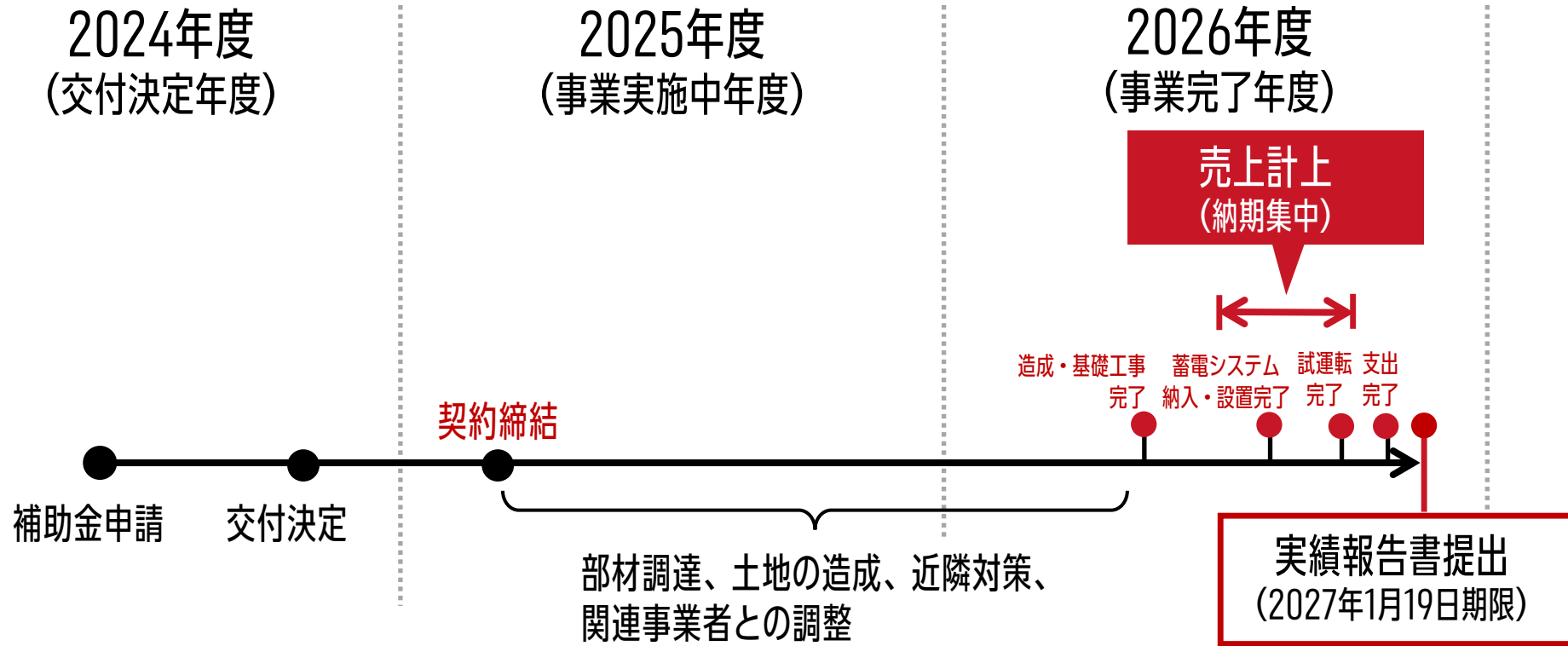
- 年間通じて、生産の平準化を測ることでコストの抑制、品質の確保、労働者の負担の軽減を図っている。
- Q1で生産ベースでの進捗率は34%と着実に生産が進んでおり、生産面での懸念は生じていない。
- 当社の在庫は受注済み案件についての生産分であり、見込み生産は原則行っていない。このため、在庫の滞留リスクなどは生じていない。
- 保管についても適切に行われており、在庫の品質面での問題も過去生じていない。

契約締結済の受注残の納入予定が下期に集中しており、Q1の売上は想定通りの着地。受注は順調に推移しており、Q2以降の売上についても、昨年同様、下期偏重の想定となっている。



※：当社グループの主要顧客は12月決算や3月決算の会社が多く、また顧客が利用する補助金制度の多くが年度末（3月末）までに受給要件を充足することが求められていることから、顧客の予算執行時期が下期に偏重する傾向にあり、そのため当社グループの売上高も通常、下期偏重となります。なお、四半期別業績見込はイメージであり、具体的な四半期業績予想を示すものではありません。

売上の季節性については、補助金の事業期間や顧客の年度予算の影響を受け、下期に納期が集中する傾向にあり



補助金採択案件でない場合にも、顧客の年度予算（主に3月決算）や、補助金申請も想定したスケジュールの設定がなされていること等により、蓄電システムの納入が下期に集中する傾向にあり、当面は当該傾向が継続する見込み

各事業毎の製品・商品・サービスのセールスマックスの変化により、事業別の売上総利益率が変化する可能性あり。電力事業部では、電力販売以外に機器販売もあり。自社製品の売上が最も利益率が高い傾向にある。

セグメント	機器販売売上		リカーリング収入	
	蓄電システム（製品）	周辺機器（商品）	保守・運用	電力販売
BESS事業	Mega Power PowerX Cube (+PX PCS 100)	PCS*1、TR*2 ESS監視盤 高圧受電設備等	保守・運用サービス	—
電力事業			蓄電所運営サービス 保守・運用サービス	PowerX Energy (電力提供サービス)
EVCS事業	Hypercharger	—	保守・運用サービス	PowerX Charge Station (EV充電サービス)

*1 PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる

*2 TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

電力事業が蓄電所運営サービスの好調によりYoYで+157.4%の成長。セグメント利益も黒字に転換

(単位：百万円)

セグメント		2025年Q1 実績	2026年Q1 実績	増減率
BESS事業	売上高	1,399	1,421	+1.6%
	営業利益	310	80	△73.9%
電力事業	売上高	115	298	+157.4%
	営業利益	△39	82	-
EVCS事業	売上高	242	225	△7.0%
	営業利益	△121	32	-
全社 調整額	売上高	-	-	-
	営業利益	△952	△892	-
連結PL	売上高	1,757	1,945	+10.6%
	営業利益	△803	△697	-

- BESS事業：前述の周辺機器の売上の構成割合が高まったことにより一時的に収益性が悪化しているように見えるが、Mega Powerの納入が下期に集中しており、下期に大きく採算が改善する見込み。1Qの実績は想定通りであり、下期に向けて順調に生産が進捗（生産進捗率34%）。
- 電力事業：蓄電所の運営サービス収入が好調に推移しており、YoYで+157.4%の成長。トーリング型の収入が採算に貢献しておりセグメント利益も黒字に転換。
- EVCS事業：売上高はYoYで微減も、一部の高採算案件によりセグメント利益が黒字に転換。一過性要因のため、Q2以降は引き続き効率的な運営を図る方針。

販管費は必要な営業活動に重点的に投資しつつ、G&A費用を中心に効率的な運営に努め、営業利益段階での改善に貢献

(単位：百万円)

	2025年12月期				通期	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	YoY
売上高	1,757	2,889	2,675	11,983	1,945	+10.6%
売上原価	1,203	1,995	1,925	8,948	1,271	+5.6%
S&M ⁽¹⁾	405	418	474	453	478	+18.0%
R&D	360	560	413	441	352	△2.4%
G&A ⁽²⁾	591	675	481	634	540	△8.6%
販管費合計	1,357	1,653	1,370	1,529	1,370	+1.0%
営業利益	△803	△759	△619	1,505	△697	-

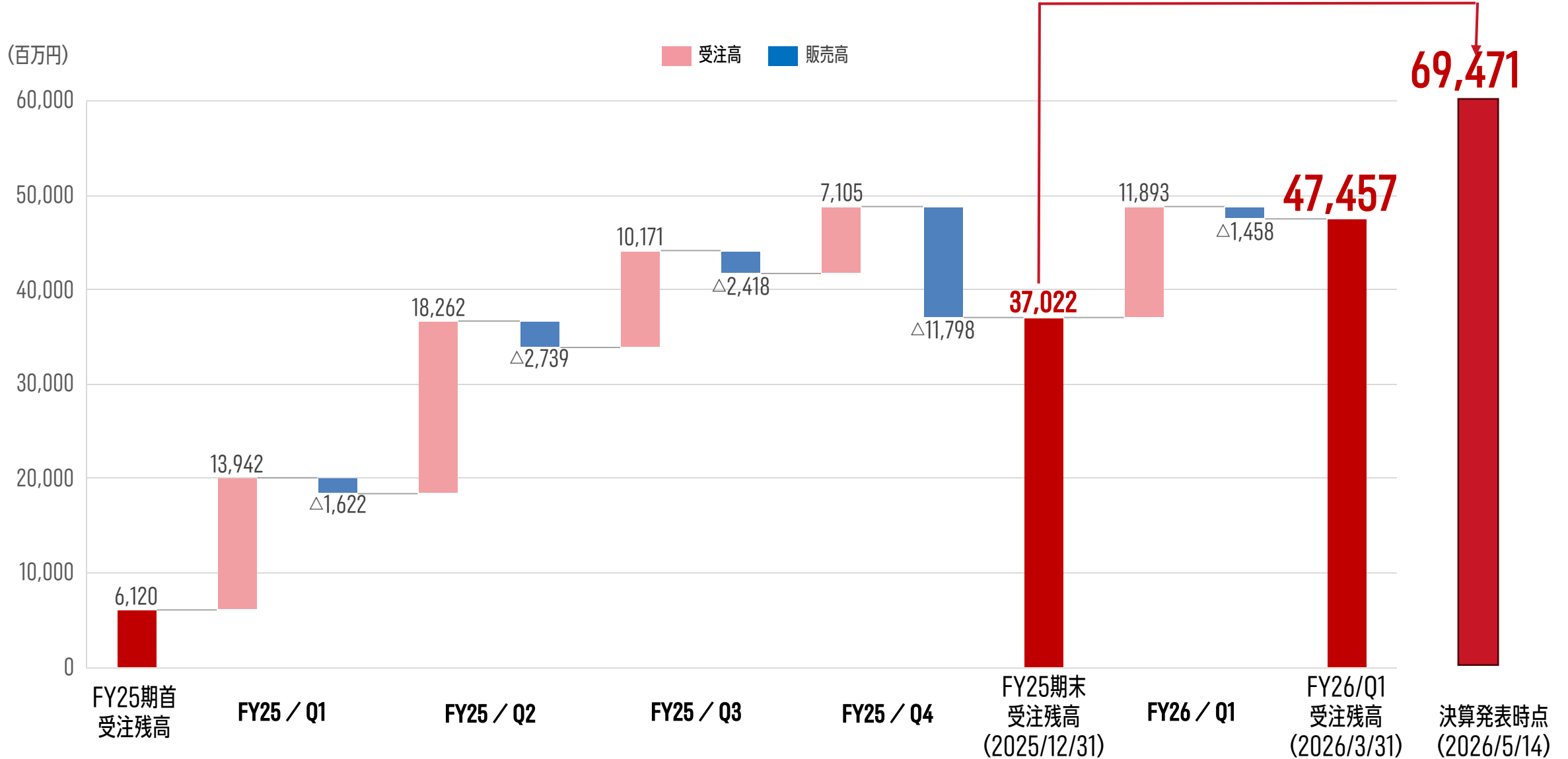
(1) S&M = Sales and Marketing

(2) G&A = General and Administrative

- 販管費：受注拡大に対応しS&M費用を増加させている一方で、G&A費用を抑え効率的な運営を行っていることにより、売上高のYoYが+10.6%に対して販管費合計でのYoYは+1.0%の増加に留めている。
R&Dについては若干期ズレあり今後、増加の見込みだが年度内で解消を想定。
- 上記の売上総利益・販管費の改善に伴い、営業損失がYoYで+106百万円の改善。前述の通り、下期に納入が集中しているためQ1の赤字は想定通り。

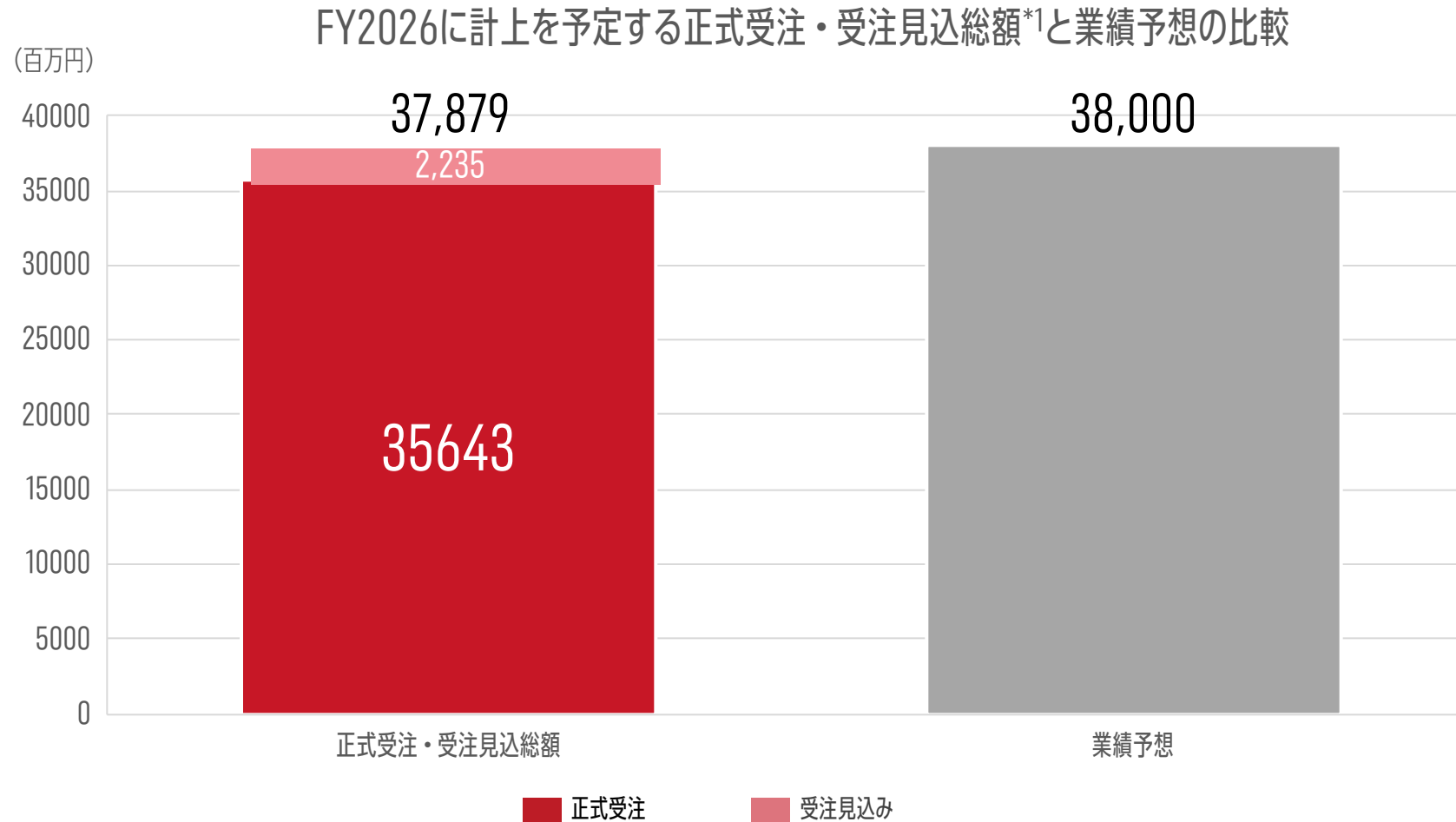
受注見込み案件の契約締結が進捗し、決算発表時点の受注残高（正式受注）は前年度末比+87.6%の成長

正式受注残高+32,448 百万円



※：上記数値は正式受注のみを表示しており、P12に記載の「受注見込み」の金額及びリカーリング収入は含んでおりません。正式受注とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指します。ただし、締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意ください。

FY2026の業績予想に対する正式受注の進捗率は93.8%。受注見込まで含めると99.7%の進捗率となり概ね業績予想に到達



*1 2026年5月14日時点における2026年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング取入を含む。リカーリング取入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

コミットメントラインも極度枠を80億に増額し、下期に向けた運転資金需要に対応。工場資金についても自己資金及び借入での対応に向け協議中。

(百万円)	2024/12	2025/12	2026/3
資産の部			
現金及び預金	1,244	7,454	5,629
売掛金及び契約資産	2,160	5,881	1,058
棚卸資産	2,136	4,517	8,116
その他流動資産	684	2,344	3,764
流動資産合計	6,226	20,197	18,569
有形固定資産	4,365	4,948	4,992
無形固定資産	55	74	81
投資その他資産	183	1,016	964
固定資産合計	4,604	6,038	6,038
資産合計	10,830	26,236	24,608

(百万円)	2024/12	2025/12	2026/3
負債の部			
短期借入金及び 1年内長期借入金	2,868	4,750	2,250 ※1
契約負債	1,118	9,153	11,462
その他流動負債	1,567	2,929	2,267
流動負債合計	5,547	16,833	15,980
長期借入金	3,325	2,000	-
その他固定負債	287	754	692
固定負債合計	3,612	2,754	692
純資産の部			
株主資本	1,431	6,165	6,746
純資産合計	1,670	6,648	7,935
負債純資産合計	10,830	26,236	24,608

※1：2026/3月末において、80億円のコミットメントラインは全額未実行で長期借入分のみ

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年12月期 第1四半期業績
3. 事業の状況、事業環境、新製品について
4. FAQ、会社紹介 (Appendix)

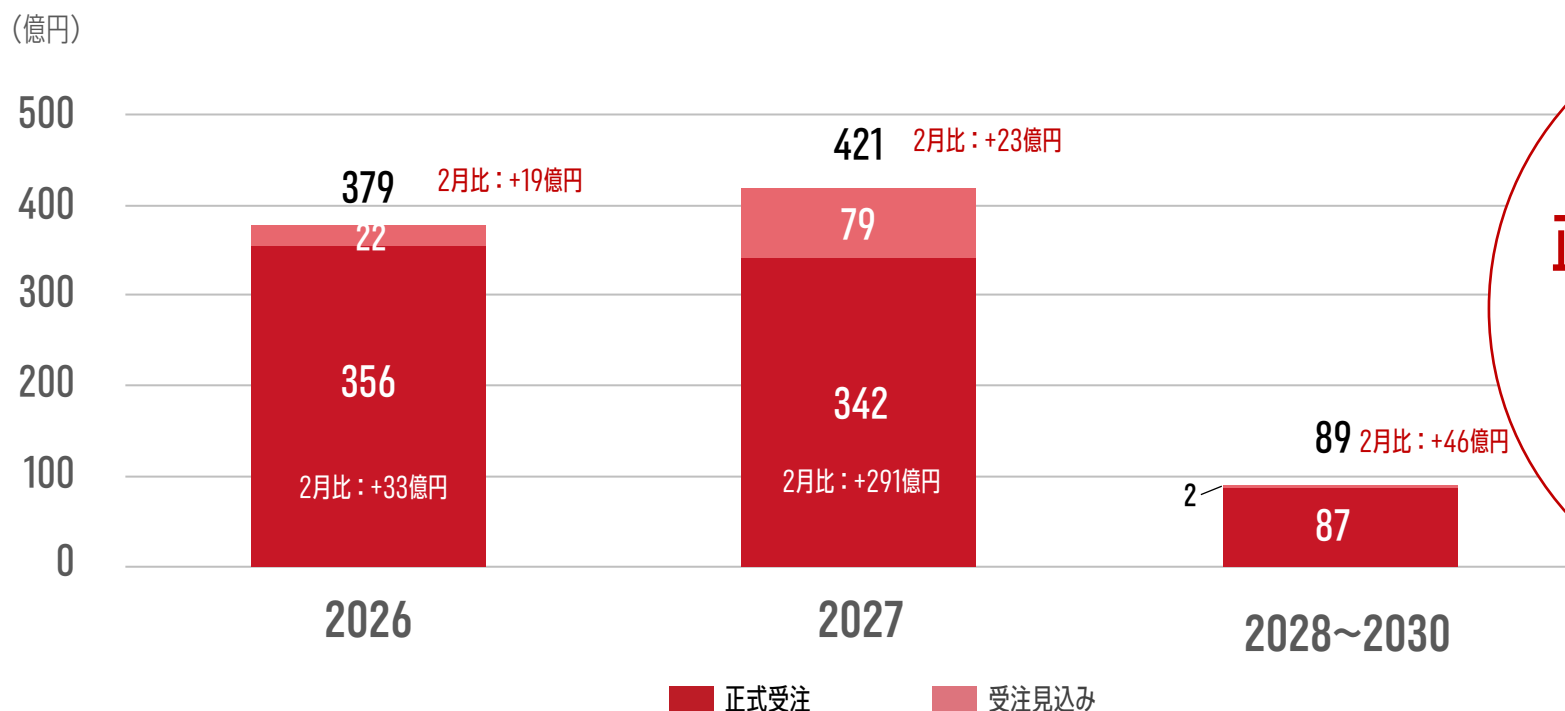


受注残高の状況、今後の見通し

受注残高内訳（受注見込を含む）－年度別

受注残高：補助金採択によりFY27の受注見込み案件が大きく増加。
FY26からFY30における正式受注、受注見込み案件の総額は890億円に達する

2026-2030 正式受注・受注見込み*1総額 5月14日時点



2026-2030
正式受注+受注見込み*1
890億円
2月比：+89億円

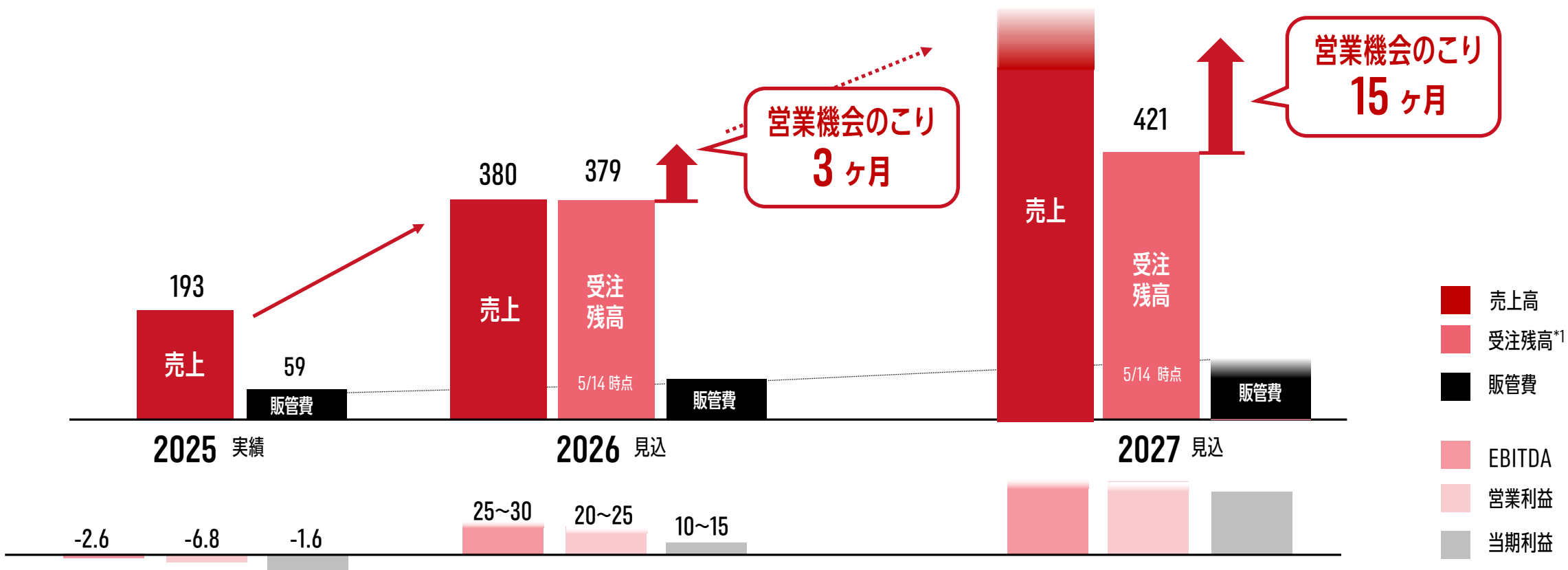
*1 2026年5月14日時点における2026年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング取入を含む。リカーリング取入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

受注残高内訳（受注見込を含む）- 年度別

FY26とFY27の業績の見込み

- 2026は現時点で昨年対比96%増となる**379億円**の受注残高を保有
- 2027は現時点ですでに**421億円**の受注残高を保有しており、今後15ヶ月の追加受注によって今期以上の業績を達成できる見通し

2026/5/14時点における2025-2027の受注残高*1と売上、販管費の見込（単位：億円）

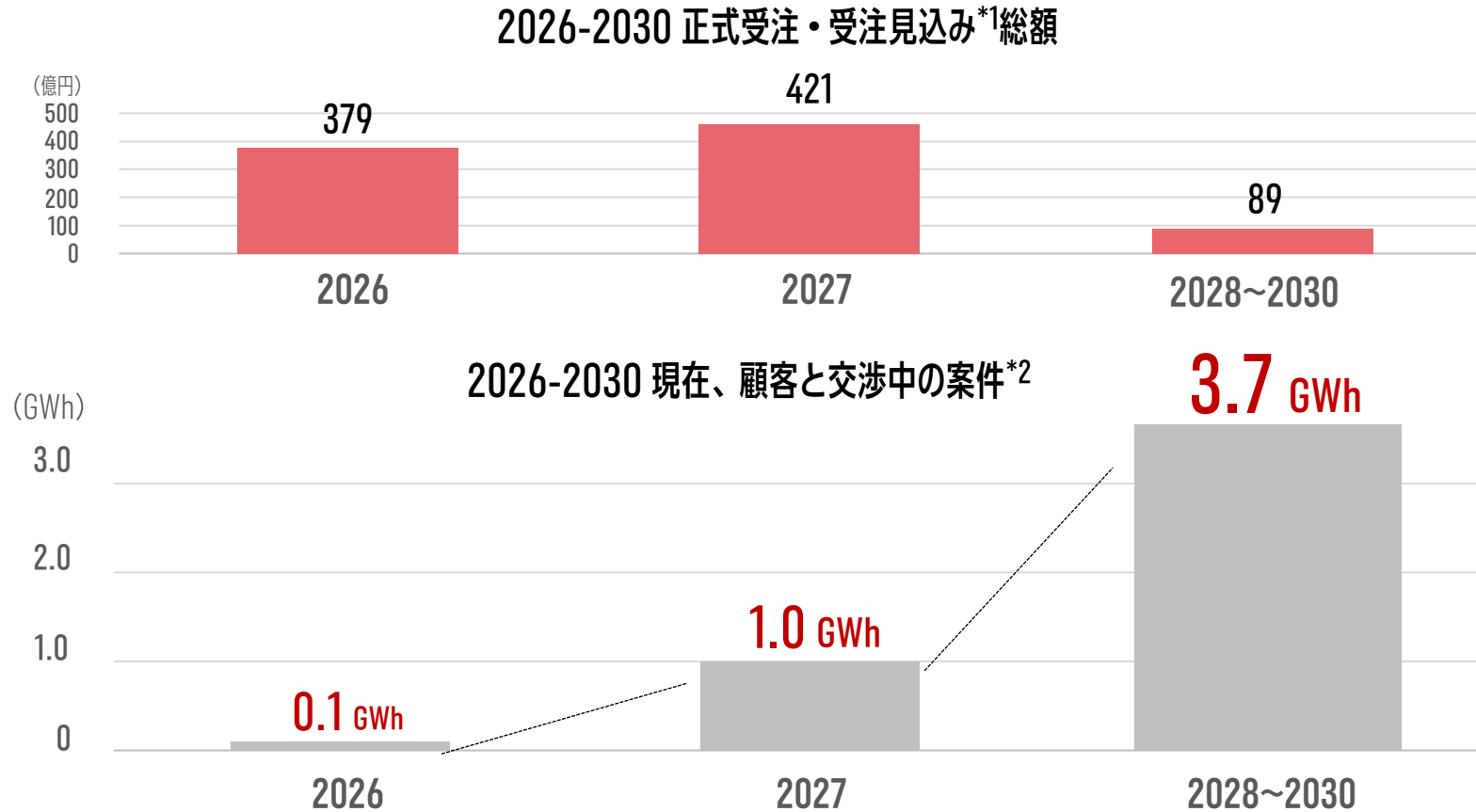


*1 2026年5月14日時点における2026年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング取入を含む。リカーリング取入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

FY30に向けた交渉中案件の状況

受注残高*1にはまだ含まれていない、現在顧客と交渉中の案件*2は2030年までに合計**4.8GWh**を保有。今後の受注にこれらをつなげていく予定。

5月14日時点



2026-2030
正式受注+受注見込み*1
890億円

+

2026-2030
現在 顧客と交渉中の案件
~4.8GWh

*1 2026年5月14日時点における2026年度における「正式受注」及び「受注見込み」の合計値。既に売上に計上された金額分を含む。「正式受注」とは顧客から正式に発注され、売買契約が締結された拘束力のある注文を指し、リカーリング収入を含む。リカーリング収入とは、電力事業における電力小売りおよび蓄電所運用に係る長期契約、またBESS事業、EVCS事業における機器販売に伴うメンテナンス・ソフトウェアの提供に係る長期契約に基づき、契約締結時に顧客と合意した売上が一定期間継続して計上が可能と見込まれる売り上げを指す。「受注見込み」とは、以下のいずれかの見込み注文を指す。(i)日本政府や東京都等による政府補助金の採択が承認されたもの、または、(ii)主要条件に関する当方の最終提案に対する顧客の社内承認を得て、売買契約の契約締結手続きの最終段階であり、したがって近い将来発注される可能性が高いと推定されるもの。ただし、契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは締結済みの契約についても期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意

*2 上記「正式受注」及び「受注見込み」を除く、現在顧客との交渉中の案件のGWh容量の合計。顧客と交渉中の案件とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積を顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）の案件を含む。契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは契約に基づき期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意現在交渉中の案件であり、将来注文されない可能性や案件のGWhの数値が変更となるリスクもあることに留意

市場環境の変化について

蓄電システムの有用性が中長期的に満遍なく高まっていくような市場動向

1 需給調整市場（1次調整力） は制度変更後も依然、インフラ投資としての経済合理性は担保できるレベル（足元平均落札価格は12円ほどで推移*1）

2 卸電力取引所のスポット市場の値差拡大*2により、BESSによる価格差取引の経済性発揮がより期待できる構造に

3 容量市場メインオークションの指標価格（Net Cone）が上方見直し*3。蓄電所新規建設へも適用。

4 JC-STAR（セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）のグリッドコード化（2027年4月～）*4

詳細はこちらの動画
をご参照ください



*1 一般社団法人 電力需給調整力取引所 <https://www.eprx.or.jp/information/results.php>。平均値は各ブロックの落札量を踏まえた加重平均。

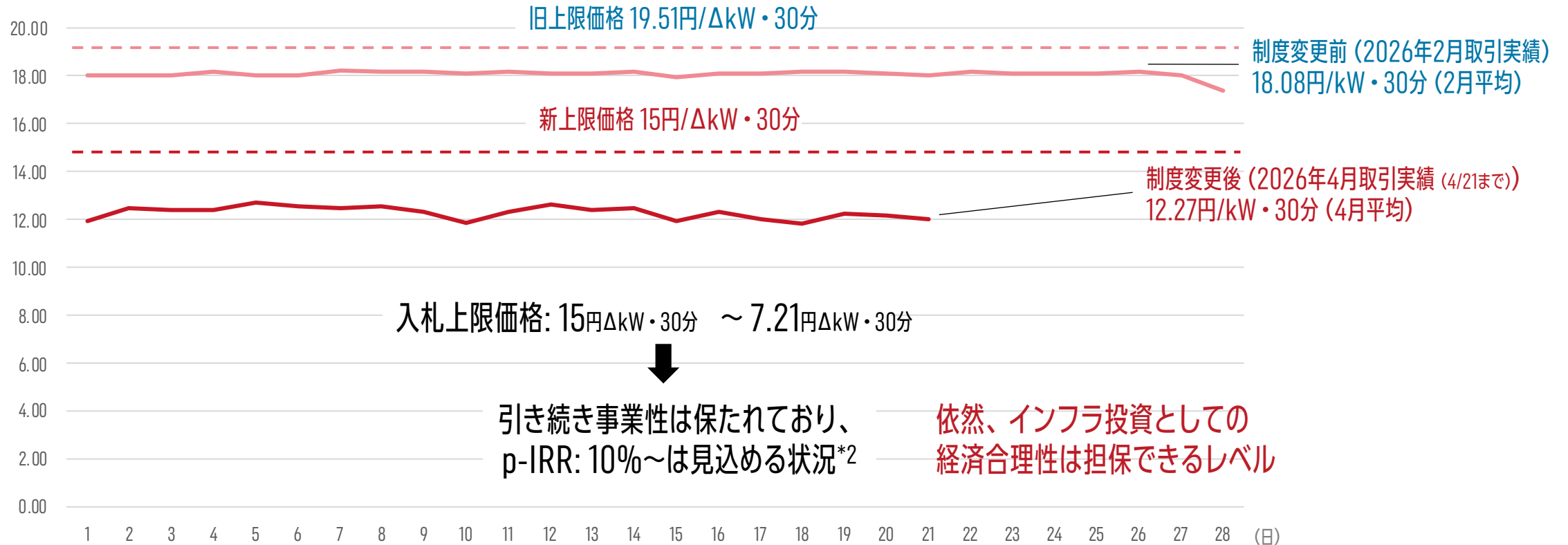
*2 一般社団法人日本卸電力取引所 <https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/>

*3 容量市場の在り方等に関する検討会事務局 2025年12月18日「容量市場の需要曲線の算定について」

*4 電力広域的運営推進機関 第21回 グリッドコード検討会「分散型電源のサイバーセキュリティ対策の要件化について」

足元の蓄電池 一次調整力 取引実績 (制度変更前・後比較)

蓄電池 1次調整力 落札価格 (日平均*1) 【円/ΔkW・30分】



*1 一般社団法人 電力需給調整力取引所 <https://www.eprx.or.jp/information/results.php>。 平均値は各ブロックの落札量を踏まえた加重平均。なお、2025年3月の実績は制度移行期であったため、一定の移行準備による応札行動もあると仮定し、変更前と後の比較という目的から一月前の2月のデータを抽出した。

*2 上記IRRは、20MW/80MWh (4時間)・事業期間20年を前提とした20年DCFモデルによる試算。なお、1次調整力収入 (円/kW年) については、累積収益黒字化以降は公募ガイドラインに沿った数値 (調整力市場収入から容量価値を差し引いた値) を使用するよう設定。運転可能時間は、8,760h×充電サイクル95%×蓄電池稼働率96.2%×SOCリバランス96.7%=7,740h/年とし、落札確率50%と置いている。収入は20年で線形逓減 (初年度100%→20年目70%)、アグリゲータ成功報酬として総収入の8%を控除している。

蓄電システムの有用性が中長期的に満遍なく高まっていくような市場動向

1 需給調整市場（1次調整力）は制度変更後も依然、インフラ投資としての経済合理性は担保できるレベル（足元平均落札価格は12円ほどで推移*1）

2 イラン情勢勃発後の卸電力取引所のスポット市場の値差拡大*2
により、BESSによる価格差取引の経済性発揮がより期待できる構造に

3 容量市場メインオークションの指標価格（Net Cone）が上方見直し*3。
蓄電所新規建設へも適用。

4 JC-STAR（セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）の
グリッドコード化（2027年4月～）*4

詳細はこちらの動画
をご参照ください



*1 一般社団法人 電力需給調整力取引所 <https://www.eprx.or.jp/information/results.php>。平均値は各ブロックの落札量を踏まえた加重平均。

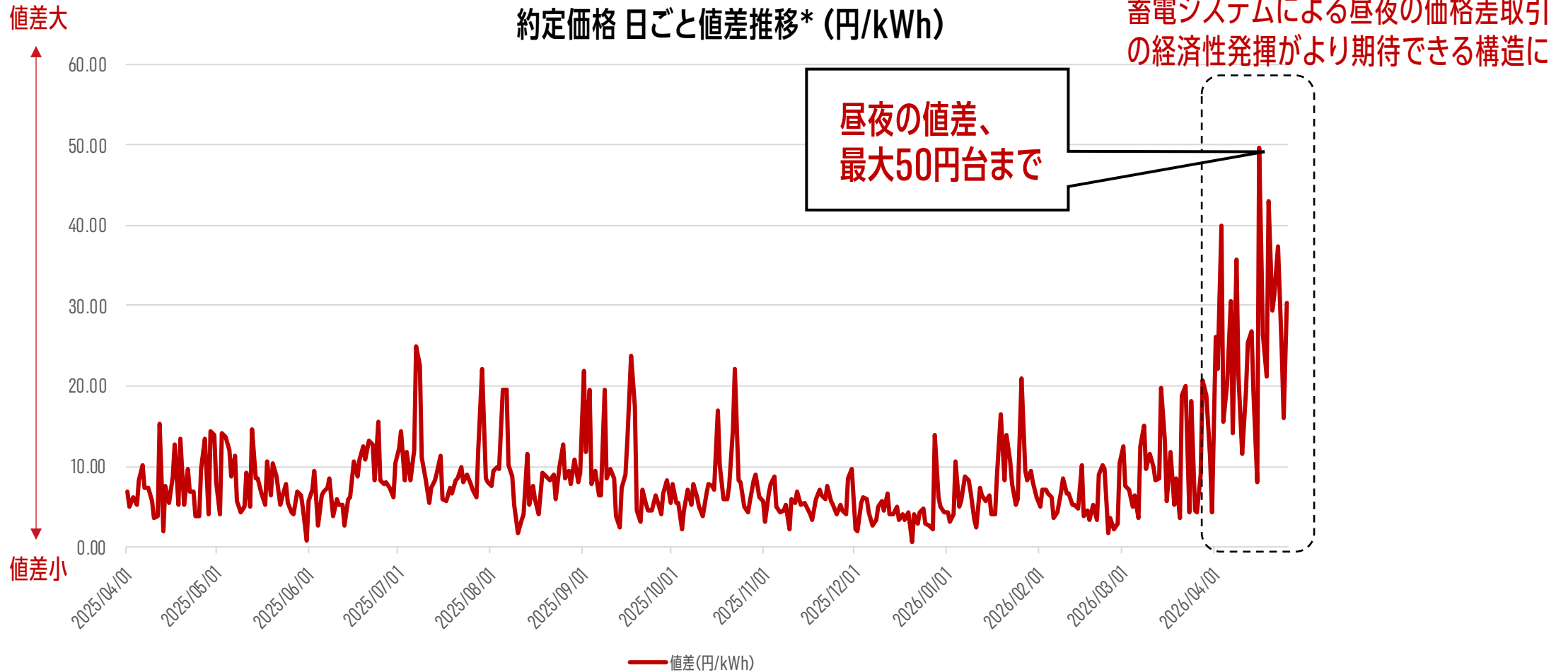
*2 一般社団法人日本卸電力取引所 <https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/>

*3 容量市場の在り方等に関する検討会事務局 2025年12月18日「容量市場の需要曲線の算定について」

*4 電力広域的運営推進機関 第21回 グリッドコード検討会 「分散型電源のサイバーセキュリティ対策の要件化について」

1日ごとの約定価格の値差は2026年度に入って広がりつつある

2025年4月～2026年4月 東京エリア
約定価格 日ごと値差推移* (円/kWh)



*一般社団法人日本卸電力取引所 <https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/> なお、日ごとの値差推移については、該当日の約定価格の上位6コマ(3時間)の平均から下位6コマ(3時間)の平均を引いた値としている。

蓄電システムの有用性が中長期的に満遍なく高まっていくような市場動向

- 1 需給調整市場（1次調整力）は制度変更後も依然、インフラ投資としての経済合理性は担保できるレベル（足元平均落札価格は12円ほどで推移*1）
- 2 イラン情勢勃発後、卸電力取引所のスポット市場の値差拡大*2により、BESSによる価格差取引の経済性発揮がより期待できる構造に
- 3 容量市場メインオークションの指標価格 = **Net Coneが上方見直し***3。蓄電所新規建設へも適用。
- 4 JC-STAR（セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）のグリッドコード化（2027年4月～）*4

詳細はこちらの動画
をご参照ください



*1 一般社団法人 電力需給調整力取引所 <https://www.eprx.or.jp/information/results.php>。平均値は各ブロックの落札量を踏まえた加重平均。

*2 一般社団法人日本卸電力取引所 <https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/>

*3 容量市場の在り方等に関する検討会事務局 2025年12月18日「容量市場の需要曲線の算定について」

*4 電力広域的運営推進機関 第21回 グリッドコード検討会「分散型電源のサイバーセキュリティ対策の要件化について」

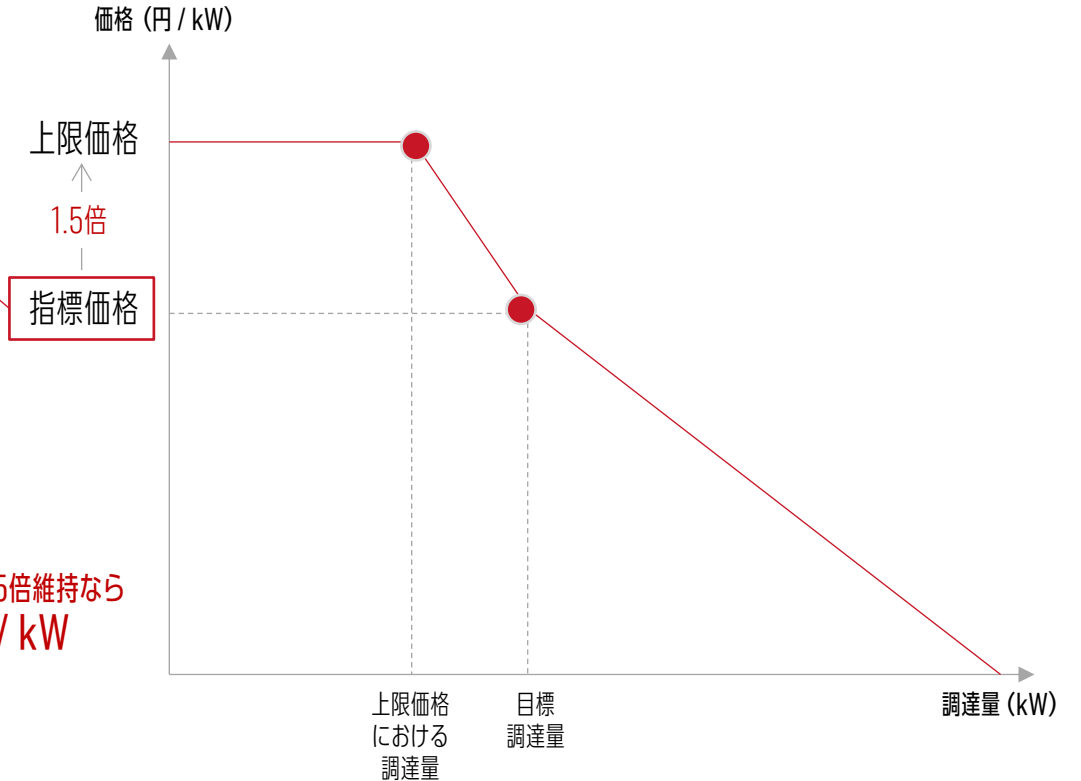
容量市場メインオークション Net Cone=指標価格の見直し

Net Coneが指標価格として用いられている

新規電源建設の総コスト - kWh市場等の他市場収益
= 「正味 (Net)」の固定費用

Net Coneは現在は火力 CCGTをモデルプラントとし、
総コストについては、これまで2015年の発電コスト検証WGの
数値が用いられてきた。

容量市場 メインオークション 需要曲線イメージ



参照：電力広域的運営推進機関 2025年7月31日「2025年度メインオークション需要曲線」

これまで
指標価格 (Net Cone)
1.01万円 / kW
2015年の発電コスト検証WGの値

今後の見込み
指標価格 (Net Cone)
2.05万円 / kW
2.05万円 / kW → 3万円 / kW
上限価格も1.5倍維持なら

モデルプラントの
建設費と修繕費が大幅増のため

参照：容量市場の在り方等に関する検討会事務局 2025年12月18日「容量市場の需要曲線の算定について」

蓄電システムの有用性が中長期的に満遍なく高まっていくような市場動向

1 需給調整市場（1次調整力）は制度変更後も依然、インフラ投資としての経済合理性は担保できるレベル（足元平均落札価格は12円ほどで推移*1）

2 イラン情勢勃発後、卸電力取引所のスポット市場の値差拡大*2により、BESSによる価格差取引の経済性発揮がより期待できる構造に

3 容量市場メインオークションの指標価格（Net Cone）が上方見直し*3。蓄電所新規建設へも適用。

4 **JC-STAR**（セキュリティ要件適合評価及びラベリング制度）のグリッドコード化（2027年4月～）*4

詳細はこちらの動画
をご参照ください



*1 一般社団法人 電力需給調整力取引所 <https://www.eprx.or.jp/information/results.php>。平均値は各ブロックの落札量を踏まえた加重平均。

*2 一般社団法人日本卸電力取引所 <https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/>

*3 容量市場の在り方等に関する検討会事務局 2025年12月18日「容量市場の需要曲線の算定について」

*4 電力広域的運営推進機関 第21回 グリッドコード検討会「分散型電源のサイバーセキュリティ対策の要件化について」

JC-Star取得の重要性と今後の実装要件の拡大

JC Star ★1取得が高圧は2027年4月から、低圧は2027年10月から太陽光発電設備と蓄電設備に求められることになり、
くわえて、政府も★2以上の実装の必要性を認識している状況。

現在（～2026）

- 系統用蓄電池補助金（令和7年度）において
→ **JC-STAR ★1 が実質要件**

PowerX：JC-STAR ★1取得済

今後（2027～）

- 2027年4月（高圧）／10月（低圧）
→ **太陽光+蓄電池にもJC-STAR ★1 が制度要件化**
- 政府WGにて★2以上の必要性も議論開始

JC-Star★1は補助金に依らず市場全体で必須要件へ
JC-Star★2以上の必要性も議論されている状況

サイバーセキュリティは“補助金要件”から“市場参入要件”へ

参照：電力広域的運営推進機関 第21回 グリッドコード検討会 「分散型電源のサイバーセキュリティ対策の要件化について」

参照：経済産業省第19回 産業サイバーセキュリティ研究会 ワーキンググループ1（制度・技術・標準化）電力サブワーキンググループ 「分散型電源のサイバーセキュリティ対策について」

BESS事業の状況

BESS事業：蓄電所向けを中心に受注好調。特別高圧向けの大型案件も増加傾向。

BESS事業では、2月決算時点からの3ヶ月間で、正式受注ベースで**315億円**の案件の受注を追加で獲得*。
地域マイクログリッドや、オンサイト蓄電池事業などの案件の導入も開始

正式受注

運転開始



- 事業者：上組日吉原蓄電事業合同会社様
- 蓄電コンテナ数：36台 (81.2MWh)
- 運用開始：2029年3月 (予定)



- 事業者：株式会社クリハラント様
- 蓄電コンテナ数：16台 (40.1MWh)
- 運用開始：2028年内 (予定)



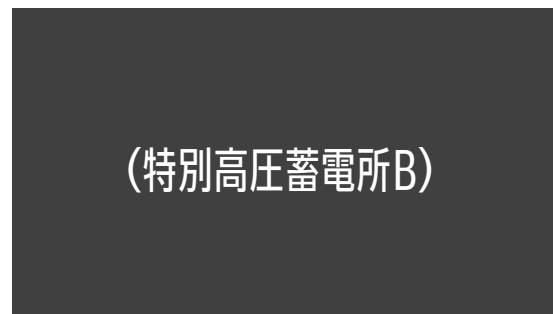
- 事業者：トヨタ自動車東日本株式会社様
- 蓄電コンテナ数：1台
- 運用開始：2026年4月1日



- 事業者：鈴与商事株式会社様
- 蓄電コンテナ数：2台
- 運用開始：2026年3月24日



- 蓄電コンテナ数：72台 (162.4MWh)
- 運用開始：2029年 (予定)



- 蓄電コンテナ数：32台 (87.7MWh)
- 運用開始：2029年 (予定)



- 実施地点：今治造船西条工場東ひうち事業部様
- 運用事業者：よんでんデマンドサイドストレージ合同会社様
- 蓄電コンテナ数：2台
- 運用開始：2026年4月1日



- 設置拠点：北海道函館市
- 運用事業者：NTTアノードエナジー株式会社様
- 蓄電コンテナ数：3台
- 運用開始：2026年3月

BESS事業 直近のプレスリリース

プレスリリース一覧
はこちら→



EPCG社様



2026.05.08

MegaPower台数：(未定)
蓄電池容量：(未定)
PCS出力：(未定)

トヨタ自動車東日本株式会社様 鈴与商事株式会社様



2026.4.24

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： -MW

株式会社ちゅうぎんエナジー様



2026.04.20

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

株式会社クリハラント様



2026.4.9

MegaPower台数： 16台
蓄電池容量： 40.1MWh
PCS出力： 9.4MW

四国電力株式会社様、 今治造船株式会社様



2026.04.01

MegaPower台数： 2台
蓄電池容量： 5.4MWh
PCS出力： 2.0MW

NTTアノードエナジー株式会社様



2026.03.03

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

中部電力ミライズ株式会社様



2026.02.20

MegaPower台数： 2台
蓄電池容量： 5.4MWh
PCS出力： 0.9MW

とくぎんとモニリンクアップ株式会社様



2026.2.20

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

野村屋ホールディングス様



2026.02.09

MegaPower台数： 18台
蓄電池容量： 48.6MWh
PCS出力： 1.9MW

ニシム電子工業株式会社様、 九電みらいエナジー株式会社様



2026.02.06

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

株式会社三栄産業様



2026.01.26

MegaPower台数： 9台
蓄電池容量： 24.6MWh
PCS出力： 1.9MW

関西電力様、共栄フード株式会社様



2025.12.25

PowerXCube台数： 3台
蓄電池容量： 969kWh
PCS出力： 1.3MWh

株式会社クリハラント様



2025.12.18

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

前田建設工業株式会社様



2025.12.04

MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 8.2MWh
PCS出力： 1.9MW

auリニューアブルエナジー株式会社様



2025.11.19

MegaPower台数： 9台
蓄電池容量： 24.6MWh
PCS出力： 1.9MW

株式会社INPEX様



2025.10.28

MegaPower台数： 2台
蓄電池容量： 5.4MWh
PCS出力： 1.9MW

石油資源開発株式会社様



2025.10.06

MegaPower台数： 39台
蓄電池容量： 106.9MWh
PCS出力： 20MW

伊藤忠商事様



2025.09.19

MegaPower台数：(未定)
蓄電池容量：(未定)
PCS出力：(未定)

NTTアノードエナジー株式会社様、株式会社関電工様



2025.09.11

MegaPower台数： 28台
蓄電池容量： 76.7MWh
PCS出力： 18.2MW

MIRARTHアセットマネジメント株式会社様



2025.09.08

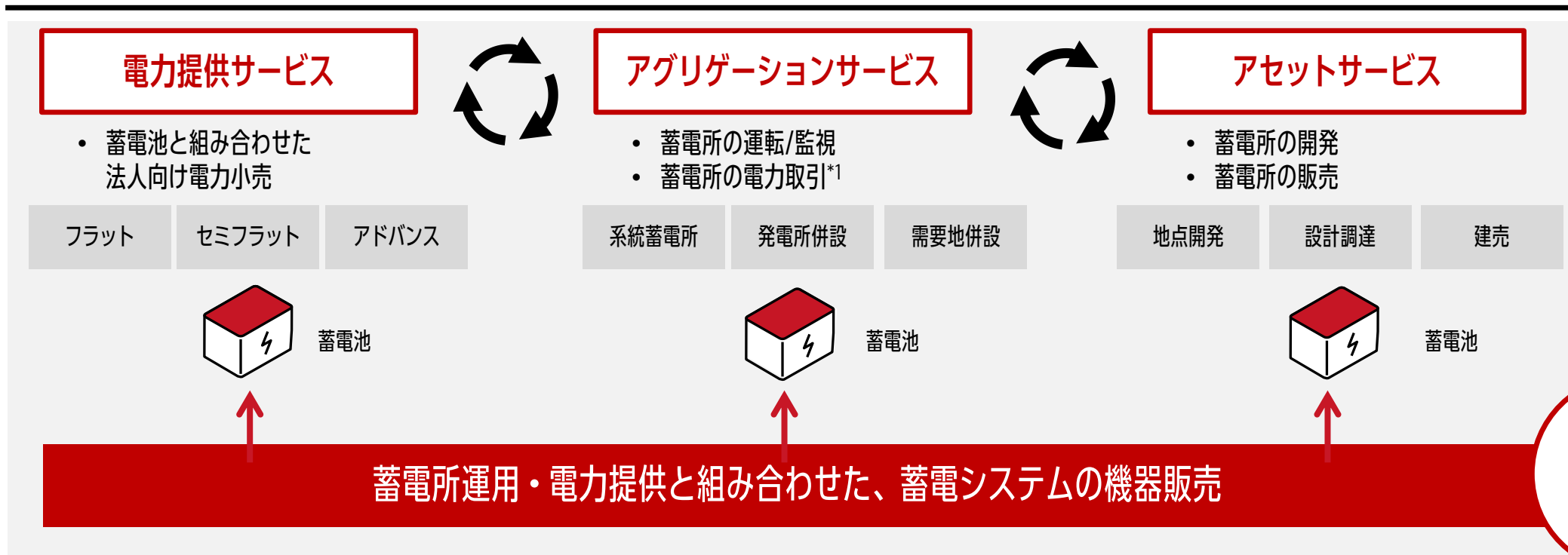
MegaPower台数： 3台
蓄電池容量： 7.4MWh
PCS出力： 1.99MW

電力事業の状況

PowerX 電力事業の概要

- PowerXは、蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開
- 電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現
- 蓄電所の運用や電力提供と組み合わせ、蓄電池自体の機器販売も展開、拡大中。

電力事業



電力事業部：蓄電所運用や電力提供の採用が堅調。機器販売の案件が拡大中

蓄電所運用、電力提供サービスの契約に加え、今後のトーリングと組み合わせた機器販売の商談が順調。交渉中*のパイプラインは**1.5GWh**に登る

電力事業部 採用実績

- 蓄電所運用の採用実績※ (2026/4/30時点)

17拠点、契約容量**33**MW 2月比：
+10拠点 +19MW

※系統用蓄電所と併設蓄電池の合計

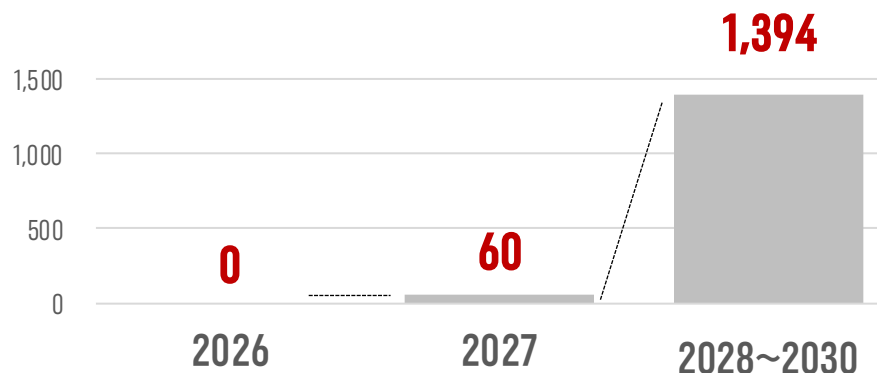
- 電力提供サービスの採用実績 (2026/4/30時点)

80拠点、契約容量**22**MW 2月比：
+9拠点 +3MW

電力事業部 トピックス

- 蓄電池併設型太陽光向け電力運用サービス、全国に展開開始
- 法人向け電力供給サービス「バッテリーオプション」の提供開始
- ちゅうぎんグループと再エネ電力の地産地消スキームの推進開始

電力事業部—機器販売： 交渉中のパイプラインの状況 (MWh)



2026-2030
現在 顧客と交渉中の案件
~1.5GWh

* 「交渉中」とは、「正式受注」及び「受注見込み」を除く、現在顧客との交渉中の案件のGWh容量の合計。顧客と交渉中の案件とは、潜在顧客から当社へ寄せられた初期的な引き合いを受け、詳細な要件を確認し、確定した上で、最終的な提案・見積を顧客に提示している案件。既に失注またはキャンセルされた案件は除くが、現在進行中（失注またはキャンセルされずにペンディングしている）の案件を含む。契約締結前の注文キャンセルまたは価格や数量に関して変更されるリスク、あるいは契約に基づき期待される収益の全部または一部を認識されないリスクがあることには留意現在交渉中の案件であり、将来注文されない可能性や案件のGWhの数値が変更となるリスクもあることに留意

PowerX 海外市場進出戰略

PowerX 海外 Go-To-Market 戦略

ターゲット市場の選定基準

- ✓ **十分なTAM (獲得可能な最大市場規模) の存在**
蓄電システムに対する確かな需要が見込めること
- ✓ **競争環境の優位性**
競合が相対的に少なく、先行者としてのポジションを
確立しやすいこと
- ✓ **価格競争力**
当社のkWh単価が市場において優位性を発揮できること
- ✓ **地政学的親和性**
日本と良好な関係を有する国・地域であること

Go-To-Market

当社は、蓄電システム (BESS) 事業の海外展開において、
これら4つの条件が重なる市場を戦略的ターゲットと位置づけます。

これらの条件を満たす重点エリアとして、東南アジア、アフリカ、南米、東欧
を特定しており、今後これらの地域への本格的な進出を推進してまいります。

蓄電システムをめぐる欧州市場の動向



欧州においては、蓄電システムを含む重要インフラセクターは強靱なセキュリティ対策の実装が必要とされているとともにEU資金関連のプロジェクトについては「高リスク国」支配下の制御設備の使用を禁止する方向に

産業加速化法 (IAA) 案*1

- 公共調達・公的支援スキームに対し、「Made in EU」およびlow-carbon要件を導入。
- 適用対象の「戦略セクター」には、明示的にBESSが含まれている。
- 非EU投資家による戦略セクターへの大型FDIに対しても、所有構造や労働力、調達などに基準を課し、それを満たす必要あり。
- 欧州理事会は同法案の合意を2026年末までを目指しているが、審議には時間を要する可能性あり。

「高リスク国」製インバータ・PCSの使用禁止*2

- 欧州理事会は、EU資金を使う再エネ・BESSプロジェクトについて、中国・ロシア・イラン・北朝鮮の「高リスク国」製インバータ/PCSの使用を制限する方向。
- 報道によれば、欧州理事会はすでにEU系金融機関に対し、既存パイプライン案件についての通知を要求。2026年9月までにgrandfathering免除適用可能な案件などを精査。
- 高リスク国の企業に所有・支配される会社も対象で、欧州製造であっても高リスク国配下なら除外の様様。

サイバーレジリエンス (CRA)法*3

- デジタル製品のセキュリティ基準を定めたEUの規制。
- 2024年12月10日に発効し、2027年末までにインターネットに接続するほぼすべての機器・ソフトウェアに対し、設計・開発段階からのセキュリティ対策が義務化。
- 重要なサイバーセキュリティ機能を管理する役割、または侵害された場合に重大な混乱を引き起こす可能性がある「重要なデジタル製品」は、第三者認証—EU型式検査が必要とされる。

*1 参照： European Commission (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_26_515) Ashurst (<https://www.ashurst.com/en/insights/a-new-chapter-for-industrial-europe-the-industrial-accelerator-act/>)。なお、Made in EU要件については、相互主義に基づきEU企業に対して同等の市場開放を行なっている国々については、EU製同等待遇の扱いを設けるという仕組みも取り入れられている。

*2 参照： ESS News (<https://www.ess-news.com/2026/05/04/eu-funding-ban-on-high-risk-inverters-including-chinese-suppliers-extends-to-bess-pcs/>)

*3 参照： European Commission (<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/cyber-resilience-act>)

モンテネグロの国有電力会社EPCGと戦略的協力に関するMoUを締結*



BESSを中核に、量産型データセンターとEV充電プラットフォームまでを含む戦略的協力枠組み

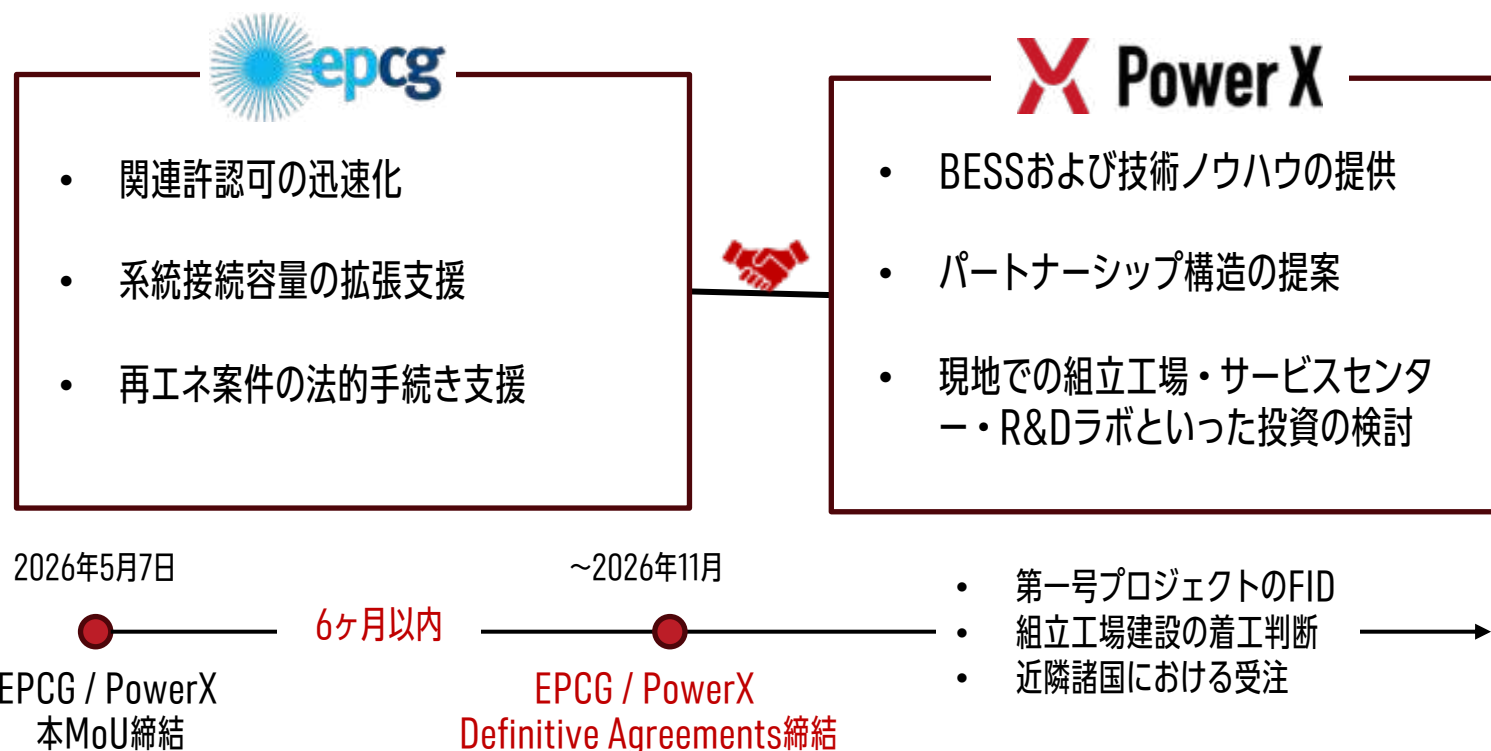


モンテネグロの国営電力会社EPCGと戦略的協力について覚書を締結



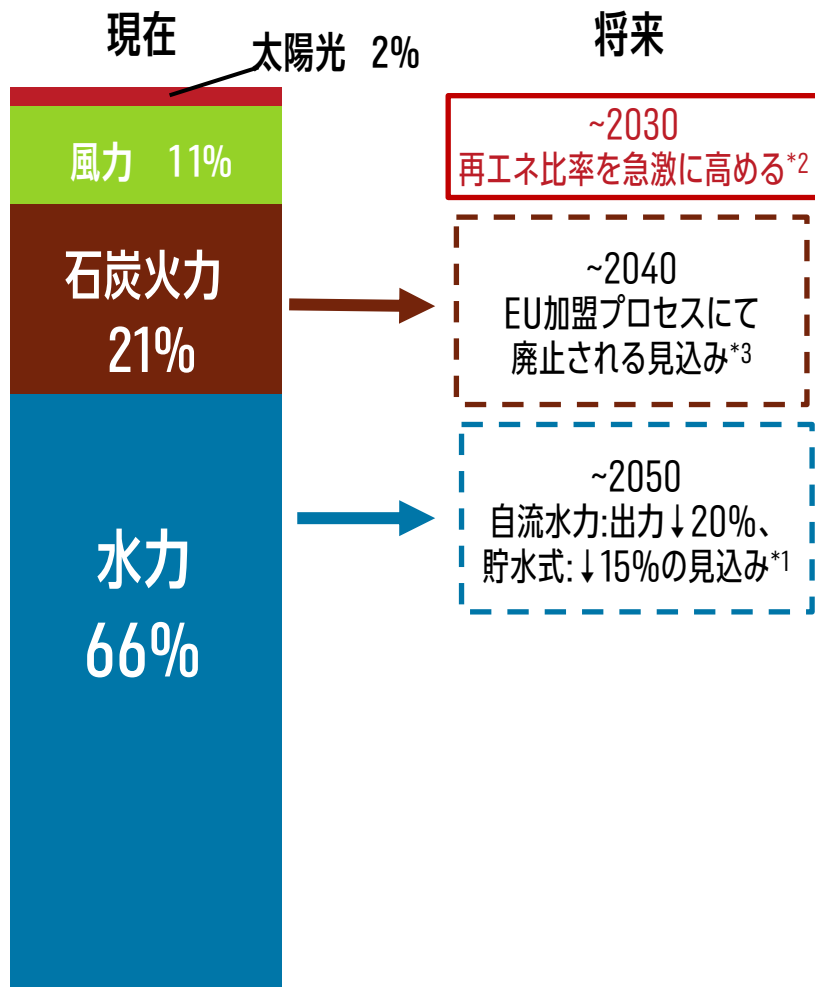
当社代表・伊藤のモンテネグロ訪問に際し、ミロイコ・スパイッチ首相を表敬訪問

最初の3年間で**500 MWh**、目安として年間約**200 MWh**をベースラインとしてBESS導入を検討



*MoU自体は第8条(準拠法)、第10条(紛争解決)、および附属書1のNDAを除き、法的拘束力を持たない。これは国有企業との初期的な協力枠組みとしては標準的な形式で、PowerXが売上認識や投資コミットを今この段階で行うものではない。

モンテネグロのエネルギー戦略とBESSの必要性



モンテネグロ国内における再エネの導入拡大

システムの安定性と再エネの統合に調整力 (BESS) が不可欠*4

東奥から西へ電力を運ぶ「エネルギー・ハイウェイ」がモンテネグロを通る*6



Đukanović会長 (2025年10月):

“Solar plants + battery systems = our oil”*5

「太陽光と蓄電システムは我々にとっての石油だ」

2023年 モンテネグロ電源構成*1

*1 NATIONAL ENERGY AND CLIMATE PLAN OF MONTENEGRO (October 15, 2025) Final Document

*2 NATIONAL ENERGY AND CLIMATE PLAN OF MONTENEGRO (October 15, 2025) Final Document. 同文書によると、2030年までに最終エネルギー消費に占める再エネ比率 50%以上電力部門の再エネ比率 70%を目指す。

*3 Monte Business News (<https://monte.business/montenegros-energy-transition-hydropower-expansion-coal-phase-out-by-2041-and-environmental-challenges/>)

*4 Balkan Green Energy News (<https://balkangreenenergynews.com/dukanovic-epcg-is-implementing-three-key-strategic-policies/>)

*5 Monte Business News (<https://monte.business/montenegro-to-maintain-stable-electricity-prices-as-renewable-and-hydro-projects-expand/>)

*6 Balkan Green Energy News (<https://balkangreenenergynews.com/serbian-section-of-trans-balkan-electricity-corridor-put-into-operation/>)

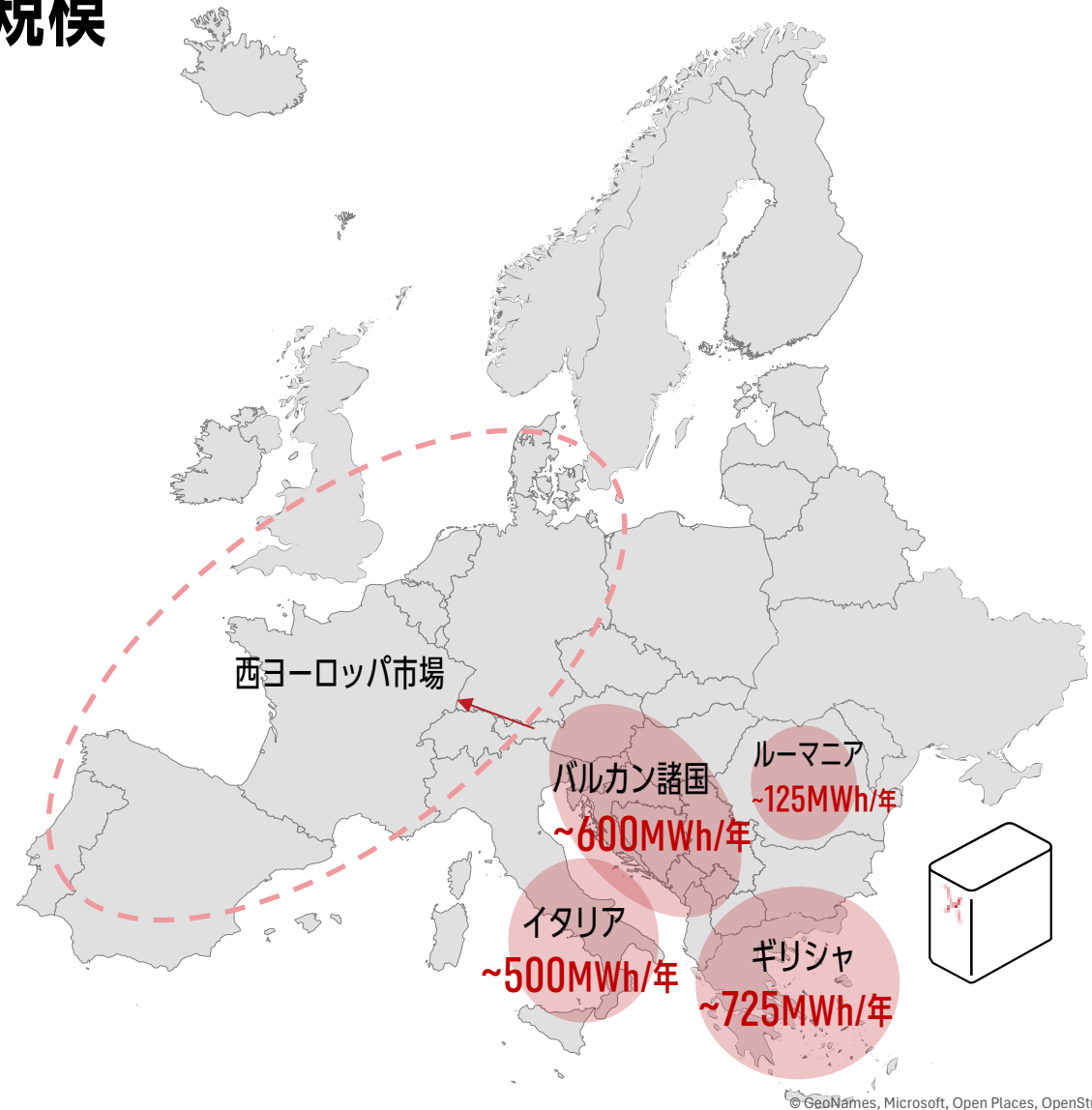
*7 Argus Media (<https://balkangreenenergynews.com/serbian-section-of-trans-balkan-electricity-corridor-put-into-operation/>)

*8 Balkan Green Energy News (<https://balkangreenenergynews.com/montenegro-adopts-national-energy-and-climate-plan/>)

PowerXが獲得を目指すBESS需要規模 (MWh/年(2027~2030))*1

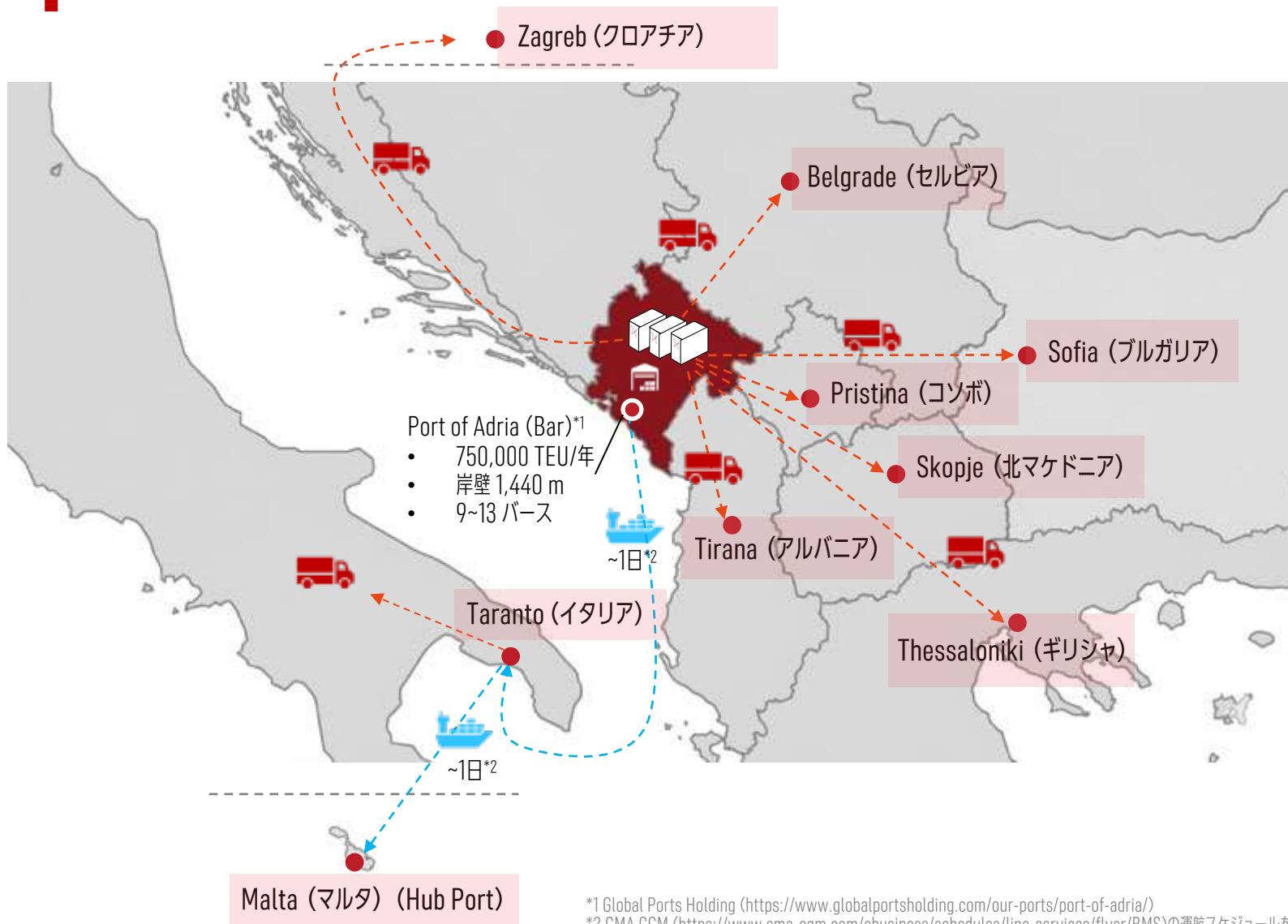
- モンテネグロをアンカー拠点として、まずはバルカン諸国の需要獲得 (~600MWh)を目指す。
- 前項で述べたモンテネグロの海運・陸送の地理的優位性を最大限に活用し、周辺マーケット (イタリア南部、ギリシャ、ルーマニア) の需要獲得も目指す。

まずはバルカン諸国 / イタリア南部 / ギリシャ含め 2027-2030年で
計 **~1.95GWh/年** のBESS需要獲得を目指す



*1 各市場の数値算出根拠についてはp39, p40を参照。公の情報を基に、弊社独自試算。なお、モンテネグロについては前述のMoUを基にしている。

モンテネグロから西バルカン、南イタリア、ブルガリア、ギリシャなどへ



モンテネグロ政府傘下のEPCGとのMoU締結の戦略的位置付け

- 欧州における「国レベルの対話相手」の確保

- 欧州輸出拠点としての同国の競争優位性

陸送、海運ともに西バルカン、南イタリア、ギリシャ北部、ブルガリアといった国・地域の重心的ポジションに位置する。

現地に組立工場を設立した場合、地理的優位性に加え、保守・メンテナンスの機動性で他国競合他社拠点に対しても競争力を持てる。

モンテネグロ「原産」でCEFTA、EU-Montenegro SAAなどの自由貿易枠組みの活用が可能。

*1 Global Ports Holding (<https://www.globalportsholding.com/our-ports/port-of-adria/>)

*2 CMA CGM (<https://www.cma-cgm.com/ebusiness/schedules/line-services/flyer/BMS>)の運航スケジュールを参照。

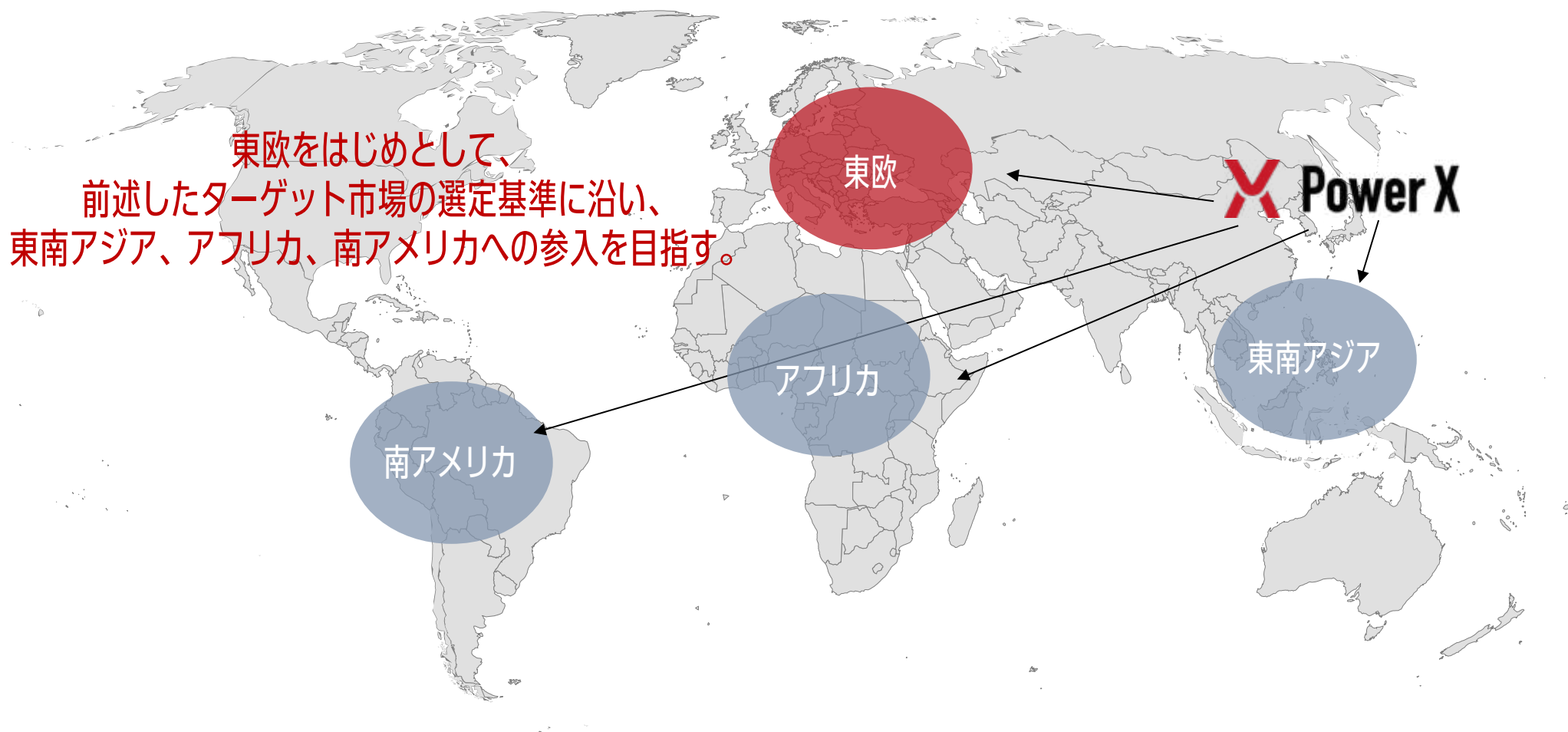
参考: PowerXが獲得を目指すBESS需要規模 算出過程 (1)

国別 需要獲得ポテンシャル (2030年までのMWh/年)	根拠	参照元
モンテネグロ 200MWh	モンテネグロの国有電力会社EPCGとPowerXの戦略的協力に関するMoU。最初の3年間で500 MWh、目安として年間約200 MWhをベースラインとしてBESS導入を検討。	MoU本文はこちらから: XX
セルビア 137MWh	<ul style="list-style-type: none"> ・Serbia Energy^{*1}の試算によれば、2030年までにセルビアは予想される再エネ導入量を安全に運用するために 800~1,200MW の高速応答型柔軟性容量を必要とする。そのうち 400~700MW は BESS から供給される。4時間運用で、1,600MWh~2,800MWh。27-30年の4年間で割ると、400MWh~700MWh/年。 ・セルビアの送配電事業者EMS^{*2}によると、2025年9月時点で、BESSの系統接続申請 (BESSスタンドアローン・太陽光併設) で合計 5,899MWhに見積もっている。仮に30%が運開するという弊社独自推定を置くと、1,700MWh。27-30年の4年間で割ると、425MWh/年。400~700の中央値: 550MWh x PXが25%のシェアを目指す、137MWh。 	<ul style="list-style-type: none"> *1 https://serbia-energy.eu/battery-storage-in-serbia-investor-economics-tso-system-logic-financing-strategy-and-policy-blueprint-for-strategic-national-deployment/ *2 https://balkangreenenergynews.com/batteries-totaling-5899-mwh-in-grid-connection-procedure-in-serbia/
北マケドニア 152MWh+	政府が2026年2月に承認した2026 Annual Construction Plan では 96 ストレージ施設・2.2 GW / 4.9 GWh ^{*1} 。2025年に施行されたThe Law on EnergyによればAnnual Construction Planは毎年採択される。4.9 GWhのプロジェクトの時間軸については未定 [*] とされているため、弊社にてプロジェクトの大半は2027~2030年 (18~30ヶ月と) 運開になる可能性が高いと独自推定。4.9GWhのプロジェクトの実装率を50%(中位)と弊社にて推定し、27~30年の4年間で割ると、4.9GWh x 0.5 / 4 (2027-2030) = 0.61 GWh (=610MWh)。PowerXが25%のシェアを目指す、152MWh。ただし、前述の通り、Annual Construction Planは毎年採択されるため、152MWhをベースとして上振れの可能性あり。	*1 https://balkangreenenergynews.com/north-macedonia-unveils-eur-5-7-billion-plan-for-new-power-plants-energy-storage/
クロアチア 87.5MWh+	University of Zagreb の研究によれば、クロアチア政府のNECP 2030年に向けた再エネ拡張目標に基づくと、蓄電の必要量は合計で約350MWの容量となる ^{*1} 。4時間運用で容量変換すれば、350 x 4 = 1,400MWh。2027-2030年の4年間で年間換算すると、1,400 / 4 = 350MWh。うち、PowerXが25%のシェアを目指す、350 x 0.25 = 87.5MWh。なお同研究によれば、クロアチア全国の送電網のボトルネックを解決する技術的な蓄電システム需要は合計1,340MWとなるため、350MWシナリオは保守的シナリオと位置付けられる。	*1 https://www.pveurope.eu/solar-storage/croatia-study-outlines-need-large-scale-battery-deployment
アルバニア -	アルバニアは他のバルカン諸国が持つような具体的なBESS MW/MWh目標を国家計画に組み込んでいない ^{*1} 。	*1 https://www.medreg-regulators.org/Portals/_default/Skede/Allegati/Skeda4506-911-2025.3.18/RES_WG_Report_Final.pdf
コソボ 22.3MWh	Millennium Challenge Account Kosovo (MCA-K) が、バッテリー蓄電プロジェクト(45MW/90MWh + 125MW/250MWh 計340MWh)の事前資格審査 (プレクオリフィケーション) 公募を2024年末に開始 ^{*1} 。MCA-Kosovoは2026年1月12日付で同審査プロセス中止を発表 ^{*2} 。ただし、プロジェクト自体は残っており、調達プロセス全体が振り出しに戻ったため、EPCの決定も、BESS サプライヤーの決定も遅れる可能性大(当初運開予定は2028年8月であるため、1年もしくは2年の後ろ倒しは必然的)。したがって、PowerXが340MWhの25%シェアを目指す、85MWh。年間容量に換算すれば、21.3MWh。	<ul style="list-style-type: none"> *1 https://balkangreenenergynews.com/prequalification-open-for-170-mw-of-battery-storage-in-kosovo/ *2 https://www.mcakosovo.org/wp-content/uploads/2025/09/Annulment-Notice_Pre-Qualification-Process-01-2024.pdf

参考: PowerXが目指すBESS需要規模 算出過程 (2)

国別 需要獲得ポテンシャル (2030年までのMWh/年)	根拠	参照元
ルーマニア 125MWh	ルーマニア太陽光産業協会によればルーマニアにおける2030年までのBESSの現実的な目標は2GWh (1GW)*1。したがって、原点は2時間運用を前提に計算されている。また2025年末までに500MW到達すると同国の送配電システムは見込んでいたこと*1を踏まえれば、残りは2GWh - 1GWh(0.5GW x 2時間) = 1GWh。別情報源 (Global Legal Insights) では、2030年までに2GWの導入目標を掲げている*2とされ、500MWの既存プロジェクトを差し引いて3GWh ((2GW x 2時間) - (0.5GW x 2時間))。1GWh~3GWhの中央値を取って2GWhを残りと推定する。既存プレーヤーによるプロジェクトが立ち上がっていること、同国に2.3GWh/年の生産能力を持ったBESS製造拠点があること*3を踏まえると、PowerXが25%のシェアを目指すのは野心的であるが、2GWh / 4年 = 500MWh・年の25%シェアで、125MWh。	*1 https://www.ess-news.com/2025/04/30/romania-bess-market-investments-targets-2030/ *2 https://www.globallegalinsights.com/practice-areas/energy-laws-and-regulations/romania/ *3 https://www.romania-insider.com/prime-batteries-second-ro-may-2025
ブルガリア -	系統接続契約ベースでBESS 需要は 21 GWh の系統接続契約に達しているが、Aurora Energy Research の予測では、補助対象 5 GW のパイプラインのうち、Construction不足により、2026年運用は 1.8 GW にとどまり、2030年でも 3 GW にしか達しないとされる*1。なのでベースとしては3GW x 3時間運用で、9GWh。Restore 1 & 2で合計13.7GWhほど既に採択されている*2が、前述の供給制約から、4.9GWh (1.8/5=0.36。同じ割合を13.7に乘じた) しか2030年までに実装されないと仮定。また、補助案件以外に、BYDが500MWhのBESSが Maritsa East 3 石炭火力構内で稼働開始。Sunterra Re が Sungrow と戦略的パートナーシップを締結、Bulgaria の最大級ソーラー3拠点を Sungrow の BESS を追加、合計 1 GWh 超の蓄電容量増設*4。さらに地場の International Power Supply (IPS)が2026Q2までに5GWh級のBESS工場を運用予定*5。5GWhの30%が国内向けに振り向けられると仮定すると、1.5GWh。4.9GWh+0.5GWh (500MWh) + 1GWh + 1.5GWh = 7.9GWh。9GWh - 7.9GWh で1.1GWhが2030年までの残余だとすると、年換算で、275MWh。そのうち25%をPowerXが獲得を目指すすると68MWhとなるが、前述の通り、Restore 1&2の落札規模が大きいため保守的に見積もり、本資料では加算しなかった。	*1 https://balkangreenenergynews.com/bulgaria-approves-restore-funds-for-over-4-gwh-in-bess-projects/ *2 https://www.ess-news.com/2025/04/22/bulgarian-tender-awards-nearly-10-gwh-of-energy-storage/ *2 https://www.ess-news.com/2025/08/27/bulgaria-launches-consultation-on-1-9-gwh-energy-storage-subsidy-program/ *3 https://www.enlit.world/library/contourglobal-opens-500mwh-bess-project-in-bulgarian-coal-power-plant *4 https://balkangreenenergynews.com/bulgaria-preparing-more-bess-subsidies-amid-boom-in-construction-of-large-facilities/ *5 https://www.pv-magazine.com/2025/10/14/ips-inaugurates-bulgarias-first-battery-storage-gigafactory/
ギリシャ 725MWh	改定NECPIにて2030年までに4.3GWの導入目標を掲げている*1。これまで3回の補助金入札が行われ、411MW*2、300MW*3、189MW*4、合わせて約900MW規模のプロジェクトが既に落札されている。4時間運用で容量換算し、約3.6GWh。前述の4.3GWを同様に容量換算した17.2GWhから差し引いて、13.6GWh。補助金入札案件以外の既存プレーヤーによる進行プロジェクトとして、ContourGlobalによる案件が既に2GWh規模で接続許可済み*5。それを差し引いて残り11.6GWh。年換算して、11.6 GWh/4年 = 2.9GWh。PowerXが25%シェア獲得を目指すとして725MWh。	*1 https://www.pv-magazine.com/2025/02/26/greece-presents-3-5-gw-standalone-battery-storage-rollout-plan/ *2 https://www.renews.biz/87531/greece-concludes-first-storage-tender/ *3 https://www.pv-magazine.com/2024/02/19/greece-awards-300-mw-in-storage-tender/ *4 https://www.ess-news.com/2025/03/24/greece-awards-189-mw-of-battery-storage-in-third-auction/ *5 https://www.contourglobal.com/news/contourglobal-enters-greece-with-acquisition-of-500-mw-battery-storage-portfolio-and-37-mwp-of-operating-solar-pv/
イタリア 500MWh	国が長期契約を用意し、蓄電所建設をオークションで募集する仕組みであるMACSEはイタリア南部において2030年までに50GWhの蓄電容量確保を目標にしている*1。2025年の初回入札で既に10GWh (2028年運用) が落札済み*2。残り40GWhの入札をPowerXがどれだけ取れるかということであるが、Aura Researchによると南部では既に40GWh規模のBESS案件が許認可済み*1であること (BESSサプライヤー選定は未確認。ただ中国サプライヤーが既に食いつまんでいる情報あり*3)、初回案件がEUR60~80/kWh並みの価格ではないと採算が取れないレベル*4であること、を踏まえると需要の5%をPowerXがシェアを目指すという仮定で、40GWh / 4年 = 10GWh。10GWh x 5% シェア = 500MWh。	*1 https://www.ess-news.com/2025/09/25/competition-in-italys-future-macse-auctions-could-be-just-as-fierce-as-in-the-first/ *2 https://www.energy-storage.news/italy-exceptionally-competitive-first-macse-energy-storage-auction-concludes-procuring-10gwh/ *3 https://www.energy-storage.news/italy-ipp-orders-220mwh-from-sungrow-as-macse-approaches/ *4 https://www.pfie.com/emea/2320647/macse-tender-opens-bess-opportunities-and-challenges

今後、東欧の他に東南アジア、南アメリカ、アフリカといった地域への進出を目指す



PowerX データセンター プロダクト

PowerX データセンター プロダクト

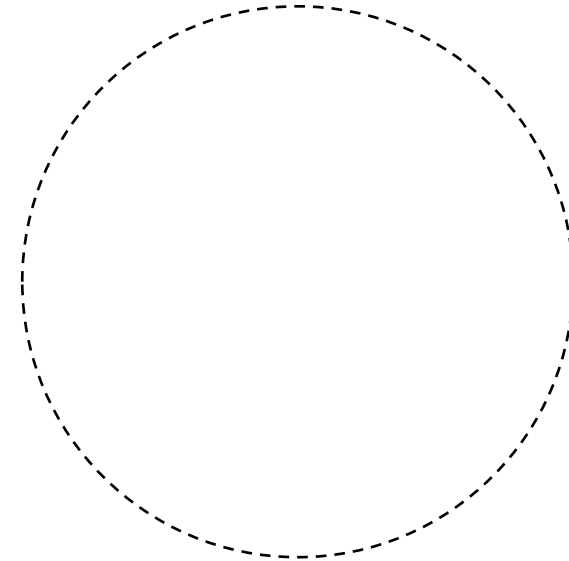
2026年2月発表



Mega Power DC



本日発表



量産型データセンター事業： Dell Technologies様の統合ラックソリューションとのパッケージ化

- **Dell Technologies様の統合ラックソリューションと組み合わせた、パッケージ化の検討中**
- サーバーの搭載GPUや冷却方式に応じた最適なラック構成でご案内予定
(GPU：NVIDIA Blackwellシリーズ, Hopperシリーズなど)



PowerX データセンター プロダクト

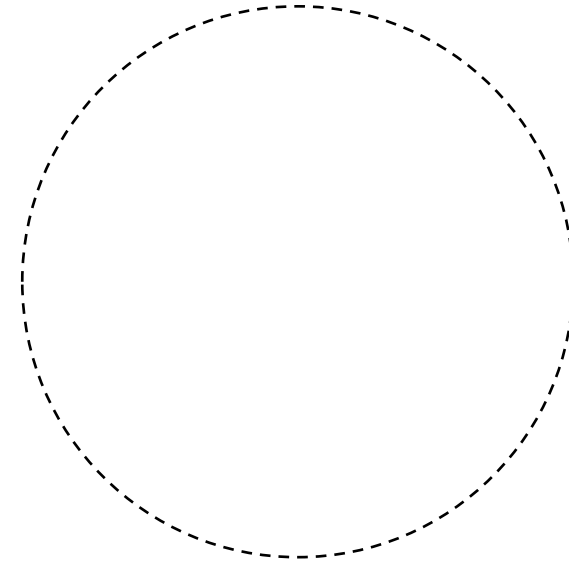
2026年2月発表



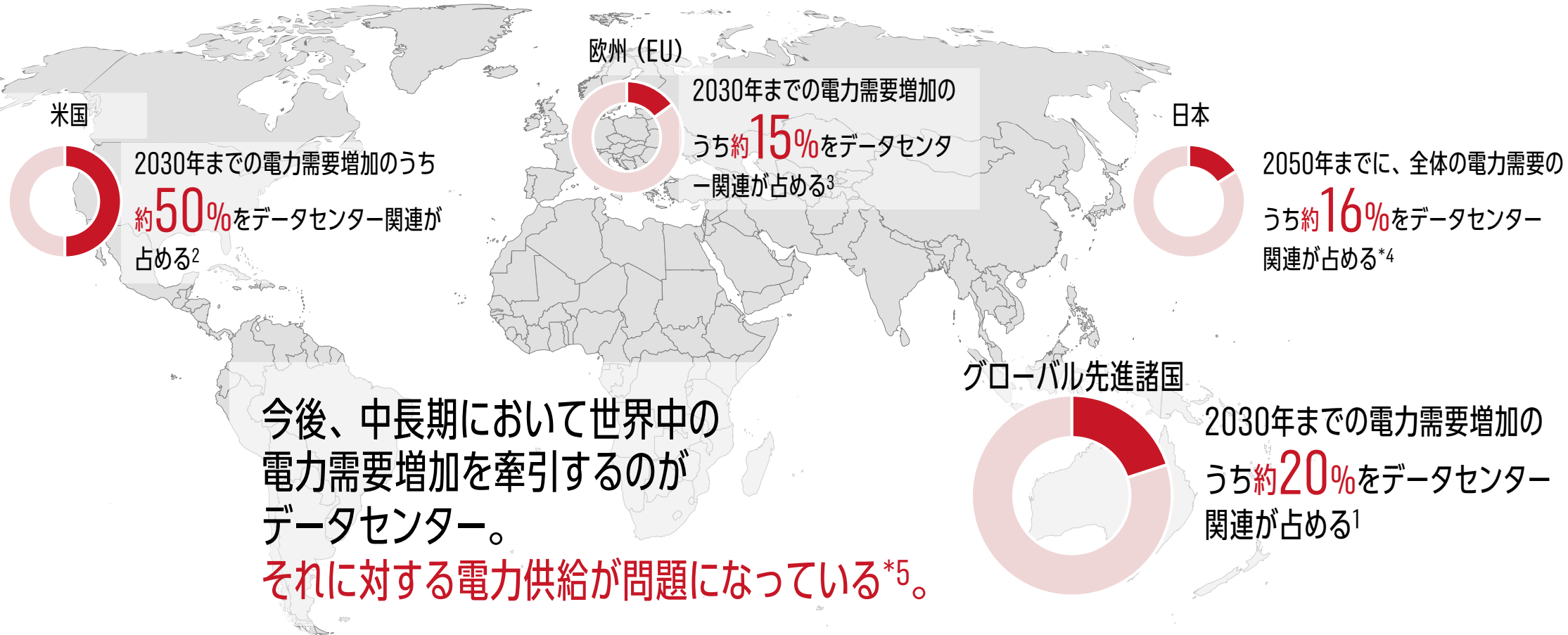
Mega Power DC



本日発表



データセンター関連の電力需要は世界中で増え続ける見込みであり、電力供給問題への対応が迫られている



*1 IEA April 10, 2025 "Energy and AI" (<https://www.iea.org/reports/energy-and-ai>)

*2 IEA February 6, 2026 "Electricity 2026" (<https://www.iea.org/reports/electricity-2026>)

*3 *2の地域別レポートによれば、欧州全体で今後5年間2030年までに約300TWhの電力需要増が見込まれる。一方で、*1のレポートによれば、欧州におけるデータセンターの電力需要は2030年までに約45TWhの増加が見込まれる。よって、300TWhを45TWhで除して比率を算出した。

*4 電力広域的運営推進機関「将来の電力需給シナリオに関する検討会 報告書 (2025年6月26日)」を参照。

*5 例えば、日本においてはデータセンターへの電力供給が10年待ちといわれているケースもある。(参照：日本経済新聞「2025年9月10日」「データセンター稼働を早く 電力供給「10年待ち」短縮へルール緩和」(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQQUA194H00Z10C25A8000000/>))

PowerXのVision

「永遠に、エネルギーに困らない地球」



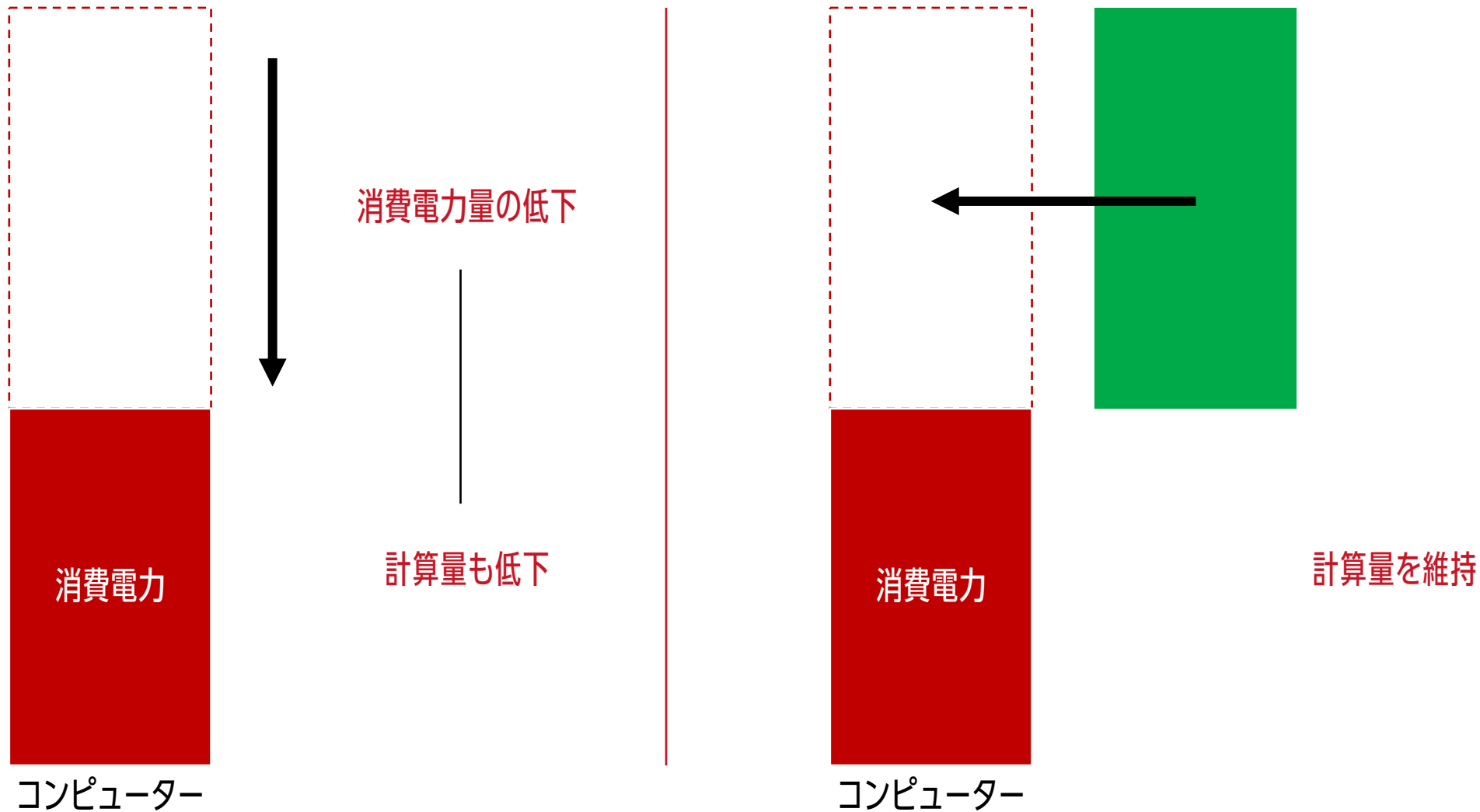
「データセンターの増加によるエネルギー課題をいかに解決できるか」

というテーマで研究を重ねた。

実証実験の基本概念



系統事象→需要負荷抑制



当社によるデータセンターの電力課題への取り組み – 実証実験

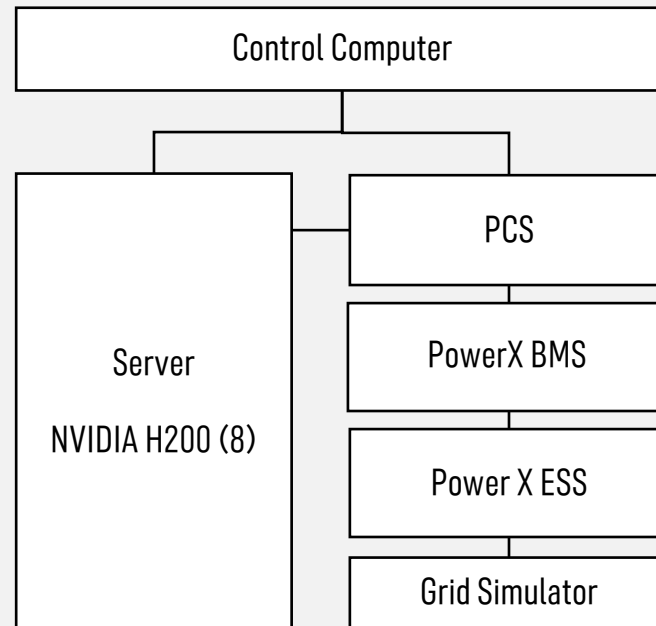


Test Bench

当社研究開発拠点「Power Lab」にて組み立てられた実験機材



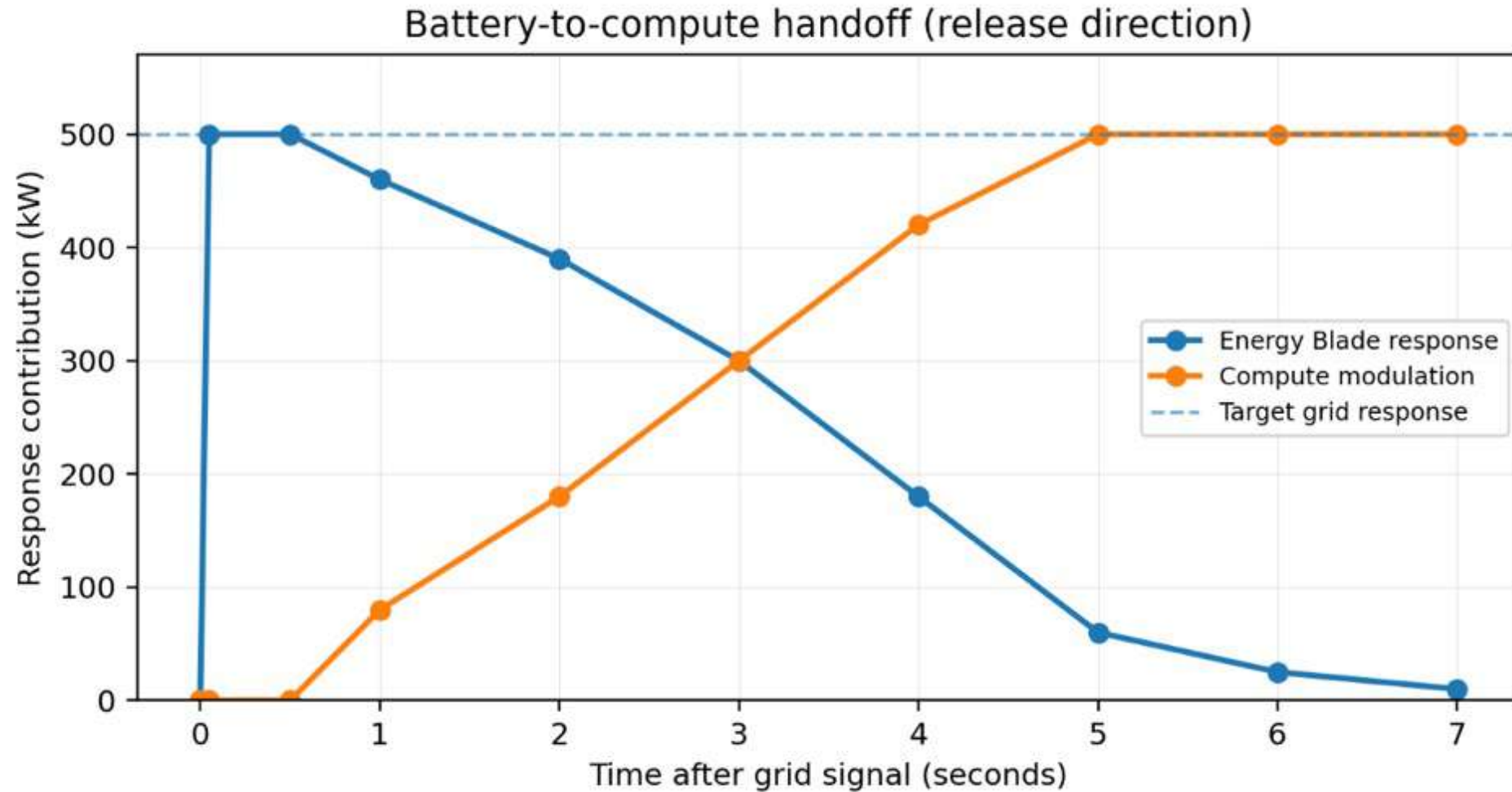
構成



試験概要

1. Grid Simulatorが系統事象を擬似的に再現（TSOからの模擬指令や周波数変化の自動検知を模擬するような事象）。
2. Control Computer が同時にPowerX BMSに放電指令、Serverには現在処理中のワークロードを最適化し、一部GPUの出力低下を指令。
3. Power X ESS（蓄電池）から放電が開始され、常時Serverの必要な電力量だけを調整する
4. 数分後にはServerの出力が低下し、ワークロードの移行が終了したところで ESSの放電を停止し、システム全体が低電力モードへ移行。
5. Grid Simulatorが系統事象の終了を告げると、Control Computerから全て復旧する指示が出され、Serverは通常運転を再開し、ESSは次回稼働に備え充電を開始する。

系統事象時の電力放電&GPU電力抑制結果



自社開発ソフトウェア：系統事象時の動作の記録（1）



自社開発ソフトウェア：システム事象時の動作の記録（2）



本実験からの発見と結論



実験からの発見と結論

- サーバーに高容量・高出力な蓄電池と直流制御装置を用いると、AIインフラは電力系統事象に計算能力を犠牲にすることなく対応することが可能であるとみられる。
- GPUのワークロードを整理する際にはその内容を把握した上で適切に仕分けることが重要であり、単純な電力供給だけでは効率的にGPUの電力負荷を軽減することができない。

電力制御とコンピューター制御の協調という問題は、高度な専用ハードウェア・ソフトウェアを組み合わせることができれば、極めて合理的に解決できる。

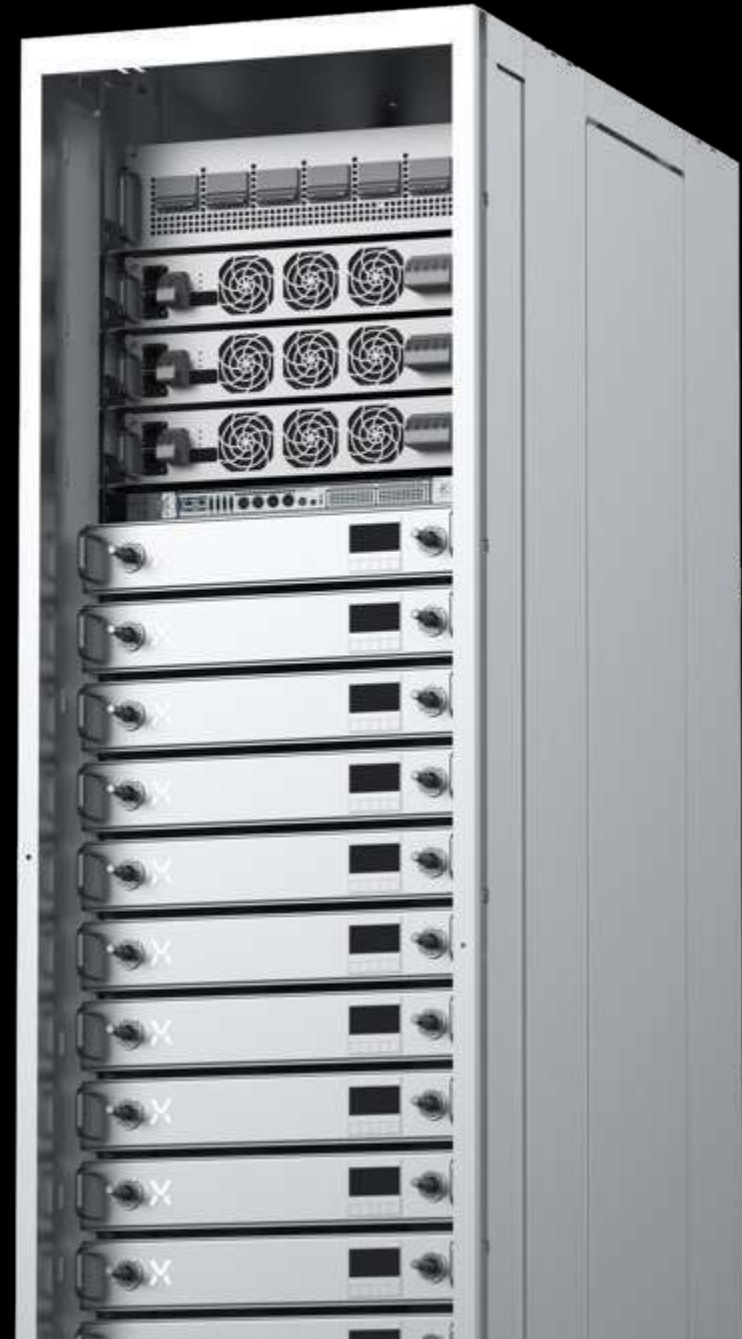
VISION :
PowerX Energy Blade 2027

PowerX Energy Blade

ラック型蓄電システムで
AIデータセンターの早期系統連系と
収益拡大を実現する



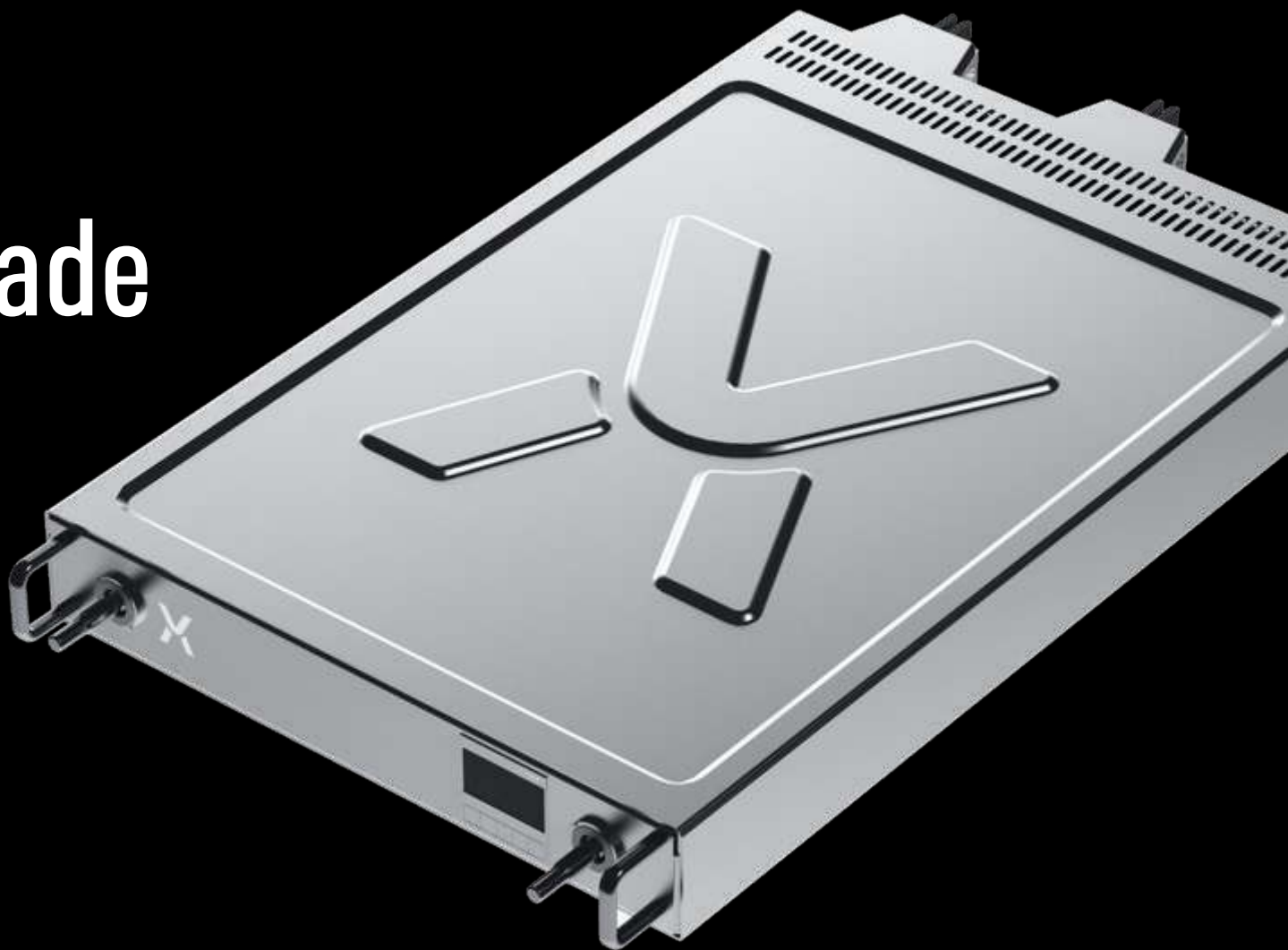
PowerX Energy Blade Rack



PowerX Energy Blade Rack



PowerX Energy Blade



PowerX Energy Blade



最大48 kWh・120 kW・800V DCを1ラックで実現するAI向け蓄電システム

PowerX Energy Blade

(ブレード型蓄電システム)

拡張性の高いモジュール型の高出力ORV3ブレードバッテリーシステム

絶縁型の電力変換機能を備え、システムサービスと48V OCPサーバーへの接続にも対応。

8C

21700(NMC)

~49.5V

対応

1~3kWh

容量

PowerX Energy Blade Rack

(ラック型蓄電システム)

Bladeモジュール16台を1ラックに構成することで最大48 kWhの蓄電容量を備える。

最大120 kW/ラックのサーバー消費電力に対応し、最新のAI向けGPUが求める800V DC給電もサポート

~16EBM*

バッテリー

200-800V

直流電圧

125kW
(SST)

パワー

*Energy Blade Moduleの略

データセンター事業者の新たな収益源創出、早期系統連系などに貢献

Merit 1

新たな
収益源の創出

需給調整市場やデマンドレスポンス (DR)への参加を通じて
新たな収益源を確保

Merit 2

早期系統
連系の実現

Energy Bladelによるピーク電力を抑制・平準化することで、ノンファーム接続の受け入れを可能に。
さらには電力供給契約の条件改善やサーバー設置台数の最大化も図ることができる

Merit 3

再エネによる
環境価値の享受

必要に応じて当社の大型ESSと組み合わせることで、再生可能エネルギーをより多く、長く活用できるようにし、REC証書や日本の非化石証書といった環境価値の利用拡大に貢献

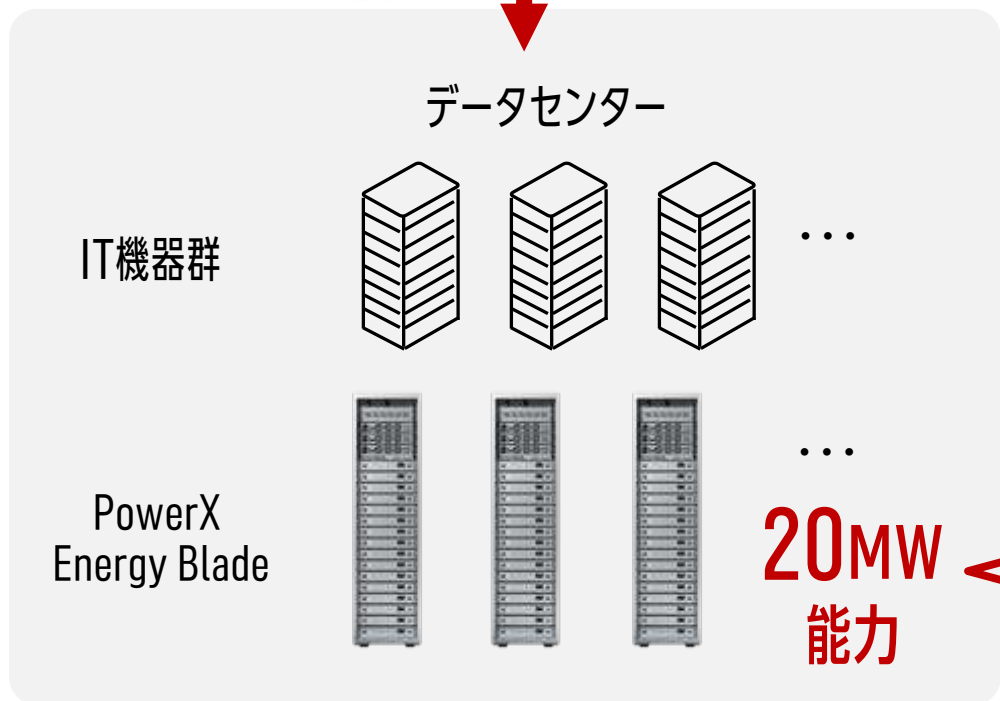
需給調整市場参加による既存データセンターに新たな収益源

ラック型蓄電池が周波数の変化を自ら検知し、高速応答することで、データセンターの需給調整市場 1次調整力への応札を可能にする



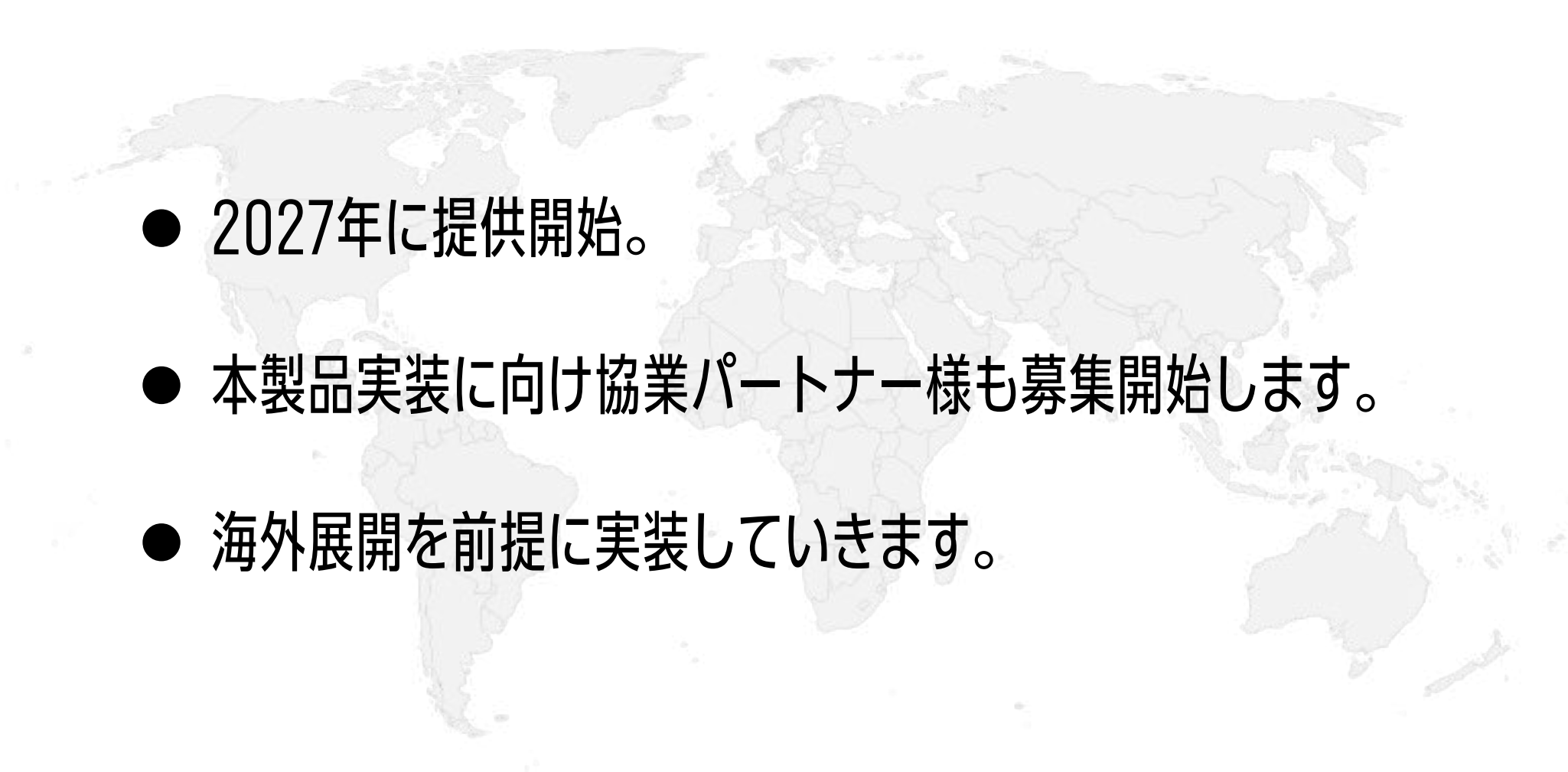
データセンターにPowerX Energy Bladeを搭載した場合の弊社試算例

20MW 受電



20MWデータセンター搭載 PowerX Energy Blade ラック 調整力(FCR) 収益 / 年		
一次調整力 ΔkW・30分単価別	調整力(FCR) 収益 / 年	Energy Blade ラック 収投資回収年数
¥ 12 ΔkW・30分	18.5億円	約 1.4 年
¥ 7.21 ΔkW・30分	11.1億円	約 2.5 年
¥ 5 ΔkW・30分	7.7億円	約 4 年

データセンター受電容量 20MWにて下記の前提で試算：PowerX Energy Blade Module シェルフ: 18kW・IT用ラックあたり4シェルフ構成
 ・PowerX Energy Blade 合計出力 72kW/ラック・PowerX Energy Blade ラック数: 270

- 
- 2027年に提供開始。
 - 本製品実装に向け協業パートナー様も募集開始します。
 - 海外展開を前提に実装していきます。

PowerX データセンター プロダクト

Mega Power DC

コンテナ型データセンター
(ESS搭載可能)

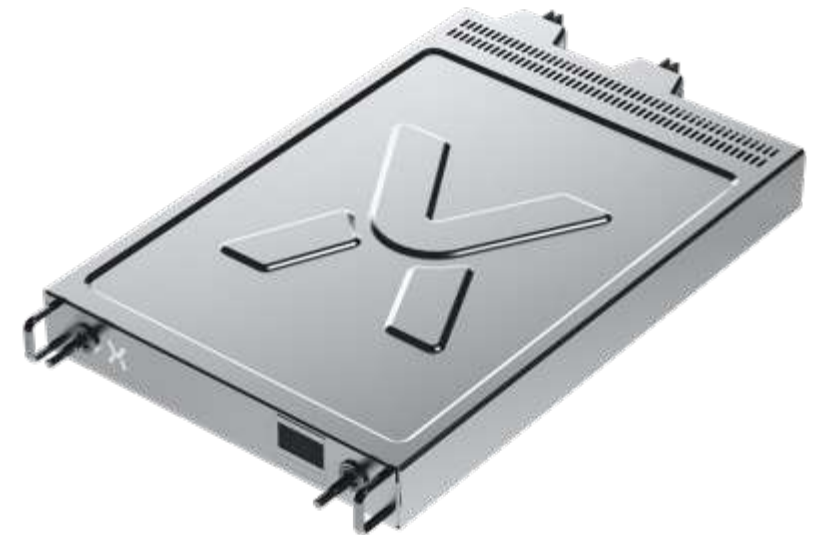


PowerX Energy Blade

ラック型蓄電システム



ブレード型蓄電システム



本日はありがとうございました。

本日の説明に関連した
市場環境の詳細の動画、AI対応版資料につきましては
下記QRコードからご利用ください

蓄電システム関連の
市場動向
詳細動画 (Youtube)



本日のAI対応版資料
(MDファイル) を
こちらからダウンロード可能



本資料は、会社内容をご理解いただくための資料であり、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載されている業績予想及び将来予測には、いわゆる「見通し情報（forward-looking statements）」が含まれております。かかる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報が真実、正確及び完全であることを前提として、これらに基づき当社で判断したものであり、一定の仮定及び前提の下で記載されています。かかる見通しにはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績結果はこれらの将来見通しと大きく異なる場合があります。なお、本資料に記載されている情報は本資料の公表時点のものであり、当社は、新たな情報または将来において重要な事象が生じた場合であっても、本資料に含まれる見通しを更新または修正する義務を負うものではありません。

お問合せ先

finance-ir@power-x.jp

IRサイト

<https://power-x.jp/investors>

Contents

1. エグゼクティブ・サマリー
2. 2026年12月期 第1四半期業績
3. 事業の状況、事業環境、新製品について
4. FAQ、会社紹介 (Appendix)



FAQ・SO発行について

Q.2026年12月期の原材料価格の見込みは？

- A. 2025年12月期通期の決算発表の際に、リチウム価格の上昇、為替変動による原材料価格の上昇可能性について発表させていただいております。仕入先との交渉により、原材料価格の上昇抑制については目途が立ちつつありますが、為替予約の対応を含め、引き続き対応を行ってまいります。

Q.仕入先のカントリーリスクは？

- A. 現在、主要部品である電池モジュールは中国の仕入先から輸入していますが、地政学リスクや中国の政治情勢の変化、供給遅延等の調達リスクに備え、研究開発部門・調達部門が連携して他の事業者が製造する代替部材の品質・コスト評価を日常的に進めています。また、中国以外の調達ルートについても以前から検討を進めており、特定のサプライヤーや国に依存しないマルチソース化によるリスク分散を図っています。

Q.中東情勢の当社への影響は？

- A. 現時点において、短期的には当社への影響は僅少と考えております。ただし、中長期的にはエネルギーの石油依存のリスクが広く認識され、蓄電池を必要とする再生可能エネルギー等への関心が高まることにより、弊社のビジネスにプラスの影響が発生する可能性もあると考えております。

Q.Mega Power DCの受注の状況は？

- A. 営業開始後間もなく、まだ受注には至っておりませんが、複数の企業様と導入に向けた検討を行っております。

Q.IPO時のロックアップ終了後の株価見通しは？

- A. 株主の皆様において、ロックアップ終了後の株価の動向についてご心配やご関心があることは理解しております。資本政策については上場企業における重要な経営課題の一つとして常に検討しておりますが、現時点で特定の施策について決定している事実はありません。

Q.株主還元（自己株式取得・配当）の予定は？

- A. 現在は事業立ち上げ・成長フェーズにあるため内部留保を成長投資へ優先し、現時点での自社株買い等は予定しておりませんが、将来的な安定利益確保時には配当の実施（配当性向の目標設定含む）等を検討いたします。

当社の短～中期業績及び株価上昇へのコミットメントを高めるため、当社の執行役及び従業員に対して、新株予約権の発行を本日の取締役会にて決議いたしました（業績達成条件付税制適格ストックオプション）

項目	内容
対象者	当社執行役 6名 当社及び当社子会社の従業員 18名
発行総数	17,144個 （本新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、当社普通株式1株とする） （2026年4月末時点の発行済株式総数の0.05%）
行使価格	本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。 ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。
行使期間	自 2028年5月29日 至 2030年5月28日 （待機期間2年、行使可能期間2年）
割当日	2026年5月29日
業績予想への影響	織り込み済

発行の主目的:
 新任の執行役、部長以上を中心に、一定以下の株式保有数に重点配分を行い、役職員全体の株価意識向上と株式報酬水準の調整を図る

設計の特徴:
 業績条件として、当期純利益50億円以上を設定。この業績目標自体は、今後の成長の通過点として早期実現を目指すことを前提しつつ、中長期での株価上昇を目指す設計

希薄化への配慮:
 発行済株式総数に対する割合 (%) は、0.05%程度に留め、今回はメリハリのある形でストックオプションを付与

会社紹介

会社概要

会社名	株式会社パワーエックス(PowerX, Inc.) 東証グロース上場
設立	2021年3月22日
代表者	取締役 兼 代表執行役社長 CEO 伊藤 正裕
所在地	<ul style="list-style-type: none">・本社工場 岡山県玉野市田井6-9-1・東京本社 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階・製品ショールーム 東京都港区六本木7丁目8-6 AXALL ROPPONGI 2F・北海道工場 〒059-1365 北海道苫小牧市字植苗
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・大型蓄電池の製造・販売・量産型コンテナデータセンターの開発・販売・再生可能エネルギー等の電力供給・EVチャージステーションのサービス展開
連結従業員数	244名



取締役、執行役

取締役兼
代表執行役社長CEO

伊藤 正裕

2000年に株式会社ヤッパを創業。ZOZOグループへの同社売却後、ZOZOテクノロジーズの代表取締役CEOに就任。2019年に株式会社ZOZOの取締役兼COOに就任し、グループのイノベーションとテクノロジーを牽引。2021年3月に株式会社パワーエックスを設立。



取締役会長

鍵本 忠尚

九州大学病院での医師として勤務、大学発バイオベンチャーの起業を経て、2011年2月に株式会社ヘリオスを設立。2012年より同社代表に就任。



社外取締役

シーザー・セングプタ

元Google幹部。Googleでは、Chromebook向けOS、Chrome OSのVP兼プロダクトリードを務めた後、Next Billion UsersおよびGoogle PayのVP兼GMを担当、2021年フィンテックベンチャーArta Financeを設立。



社外取締役

マーク・ターセク

ゴールドマン・サックス証券で24年間のマネージングディレクター兼パートナーを経て、2008年に環境系NGO「ザ・ネイチャー・コンサーバンシー」のCEOに就任。2022年Centerview Partnersのシニアアドバイザーに就任。



社外取締役

芹澤 貢

1980年に三井銀行（現在の三井住友銀行）に入行。欧州統括部長就任。2015年より同行の国際業務の責任者として従事。2018年から2020年までSMBCオペレーションサービス株式会社の取締役副社長を務める。



社外取締役

佐久間 達哉

東京、那覇、新潟地方検察庁の検事を務めた後、法務省や東京地方検察庁など複数の政府機関に任命。現在は弁護士としてイオンフィナンシャルサービス等の社外取締役に就任。

執行役
コーポレート領域管掌, CFO

藤田 利之

デロイトトーマツ及びKPMGで監査、コンサルティング業務に従事。2社の事業会社で取締役CFOとしてグロース市場（旧東証マザーズ）上場へと導く。公認会計士。

執行役
EVCS事業領域管掌

森居 紘平

2002年に三井物産株式会社へ入社。同社プロジェクト本部にて電力事業開発、エネルギーサービス事業を手掛けた後、南米での電力事業およびグローバル再生可能エネルギー事業買収の責任者として新規事業開発、グローバルM&A戦略を牽引。

執行役
電力事業領域管掌

小嶋 祐輔

大手電機メーカーと外資系コンサルティングファームでの経験を経て、2014年より大手新電力にて、主に電力小売事業の責任者を務め事業拡大に貢献。2023年に独立し、エネルギー業界各社等に対する経営支援に従事。

執行役 兼
海上パワーグリッド代表取締役社長

大西 英之

外資系化学メーカーにてグローバルマーケティング、ビジネスダイレクターを歴任。2010年よりGE エナジー日本代表就任し、日本での陸上風力事業部、洋上風力事業部の立ち上げに従事。2025年1月より海上パワーグリッドの社長に就任。

執行役
エンジニアリング・研究開発領域管掌,
CTO

ディーパック・ラウト

タタ・モーターズ、ダイムラー・トラック、メルセデス・ベンツなどの企業にて、代替動力伝達システム、トランスミッションコントローラー、自動車の電気電子システム、高電圧バッテリーおよび充電システムのモデルベース開発の経験を持つシステム設計エンジニア。

執行役
BECS事業領域管掌

吉原 博之

1992年株式会社キーエンス入社。広島営業所長、本社販促部門を経て、2003年より17年間、米国およびベルギー法人に駐在。ベルギーでは現法立上げ責任者として市場開拓・業績拡大を牽引。帰国後は海外現法監査チームとして、世界の現法に対し業績向上に向けたコンサルティングと監査を推進。



Vision

永遠に、エネルギーに
困らない地球

Mission

日本のエネルギー自給率の
向上を実現する

PowerXの主要な事業分野

※主要な事業分野とは会社として注力する事業であり、会計基準に準ずるセグメント開示情報とは異なることに留意。

事業分野

BESS事業

(BESS Business)

- 自社開発の蓄電システムの販売
- 運用管理システムの提供、保守・メンテナンス

電力事業

(Power Business)

- 蓄電システムを利用した電力供給サービス提供
- 蓄電所の開発及び運営 (アグリゲーションサービス)

新事業 New!

量産型データセンター事業

(Modular Data Center Business)

- 量産型のコンテナデータセンターの開発・販売

その他事業分野

(Other Business)

- EVCS事業
- 電気運搬船事業

エンジニアリング / 研究開発



自社製造

プロダクト紹介

PowerX Mega Power 2700A

2.7MWh 20ft
定置用蓄電システム



PowerX Mega Power 2500

2.5MWh 10ft
定置用蓄電システム



PowerX Cube / Hypercharger (+PX PCS 100)

358kWh / 商業用蓄電システム
超急速EV充電システム



Mega Power DC

コンテナ型データセンター
(ESS搭載可能)

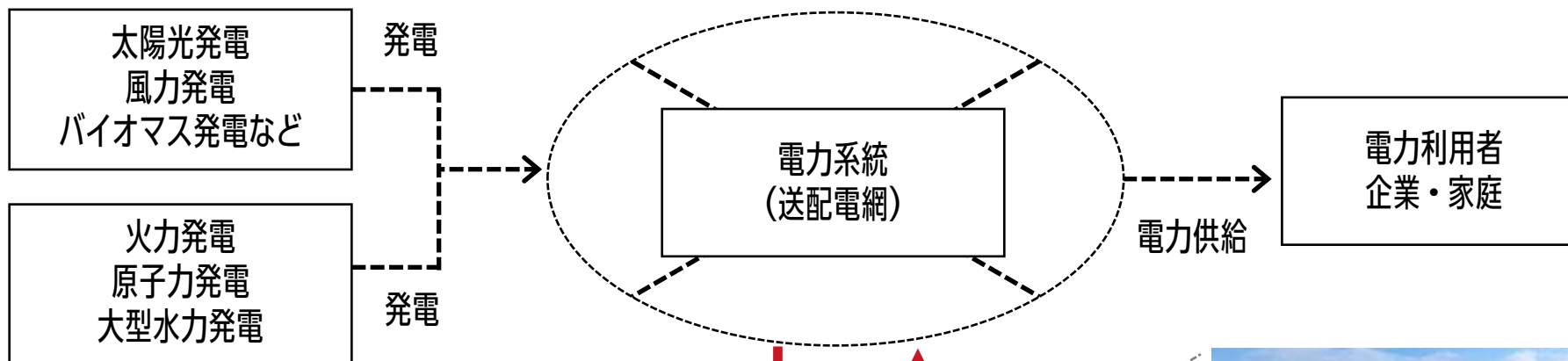


蓄電型発電所*について

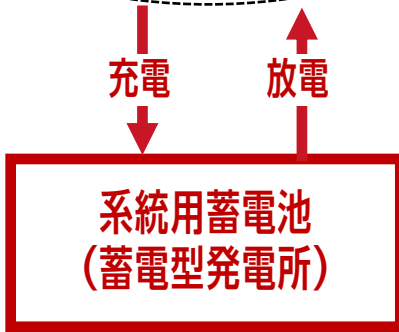
* 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

蓄電型発電所とは

- 大規模な蓄電システムを活用し、電力系統へ充電・放電を行い、電力の安定化に貢献して収益を得る
- 従来の一方向の供給の流れではなく、双方向に充放電できるため、電力需要が少ない時間帯に余剰電力を充電し、電力需要が高まる時間帯に放電することで、電力の需給バランスを調整し、電力市場を活用した取引を通じて収益を得ることが可能。



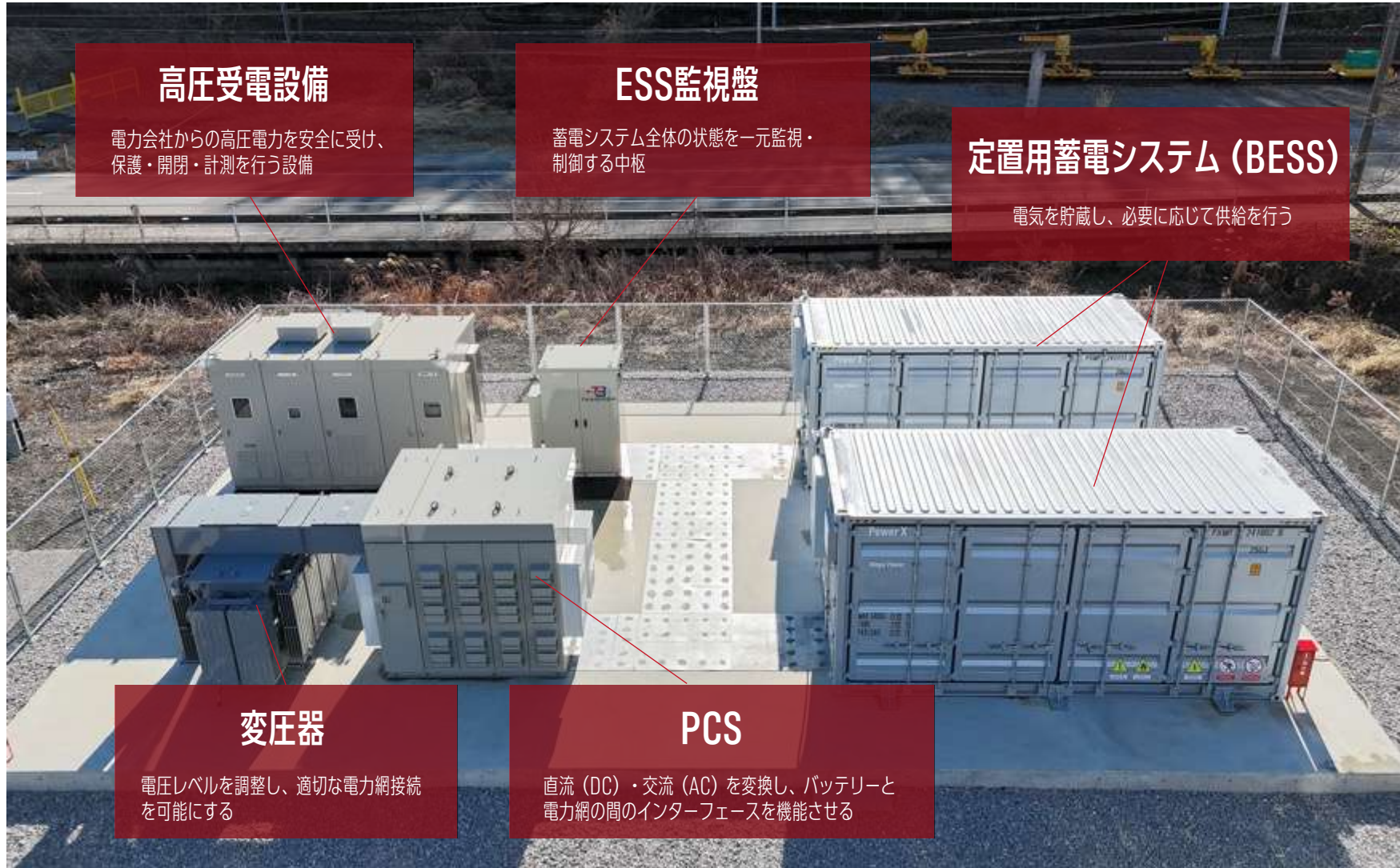
• 電力システムの安定に貢献
• 3つの電力市場からの収益を獲得
(JEPX、調整力市場、容量市場)



大規模蓄電所（特別高圧蓄電所）の例 (PowerX)

(出典) 「蓄電所ビジネス」 江田健二・出馬弘昭

蓄電型発電所を構成する機器



高圧受電設備

電力会社からの高圧電力を安全に受け、保護・開閉・計測を行う設備

ESS監視盤

蓄電システム全体の状態を一元監視・制御する中枢

定置用蓄電システム (BESS)

電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う

変圧器

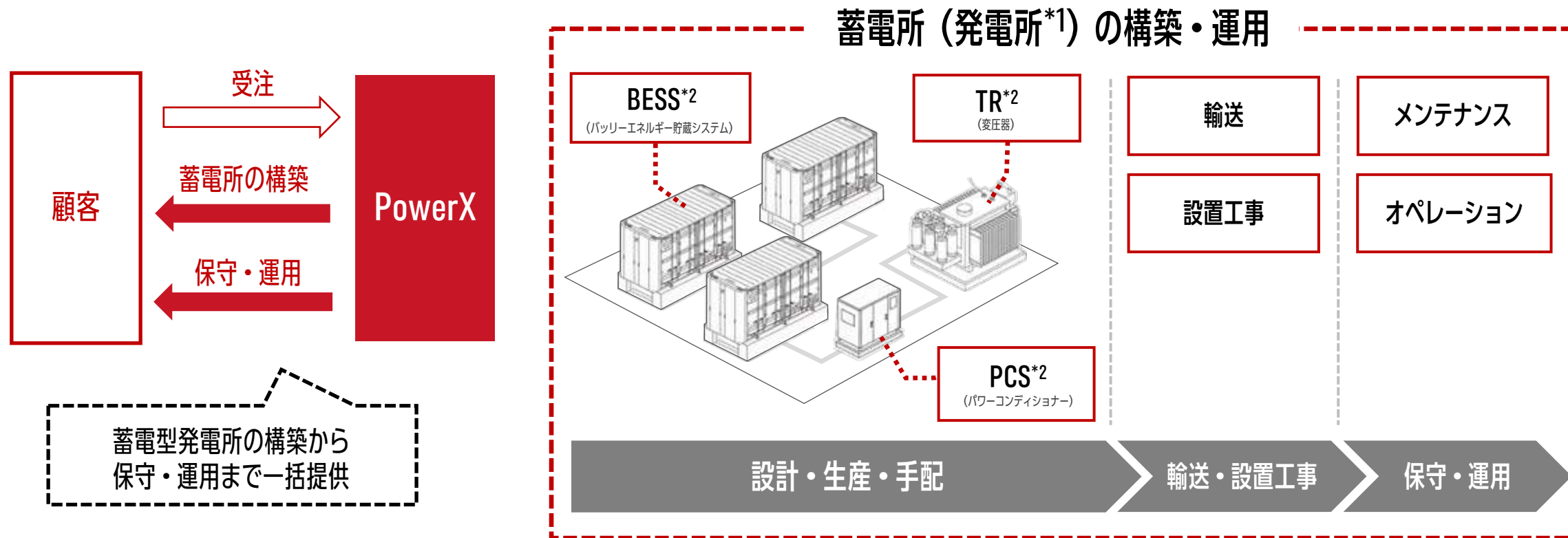
電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

PCS

直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる

蓄電型発電所の導入・運用の仕組み

蓄電型発電所の導入・運用において、必要となるシステムの構築・オペレーションを垂直統合で一括提供



*1 2022年5月の電気事業法改正以降、出力10MW以上で電力系統に直接接続する蓄電システムは「発電所」として扱われています。当社ではこうした系統用蓄電システムを「蓄電型発電所」と称しています。

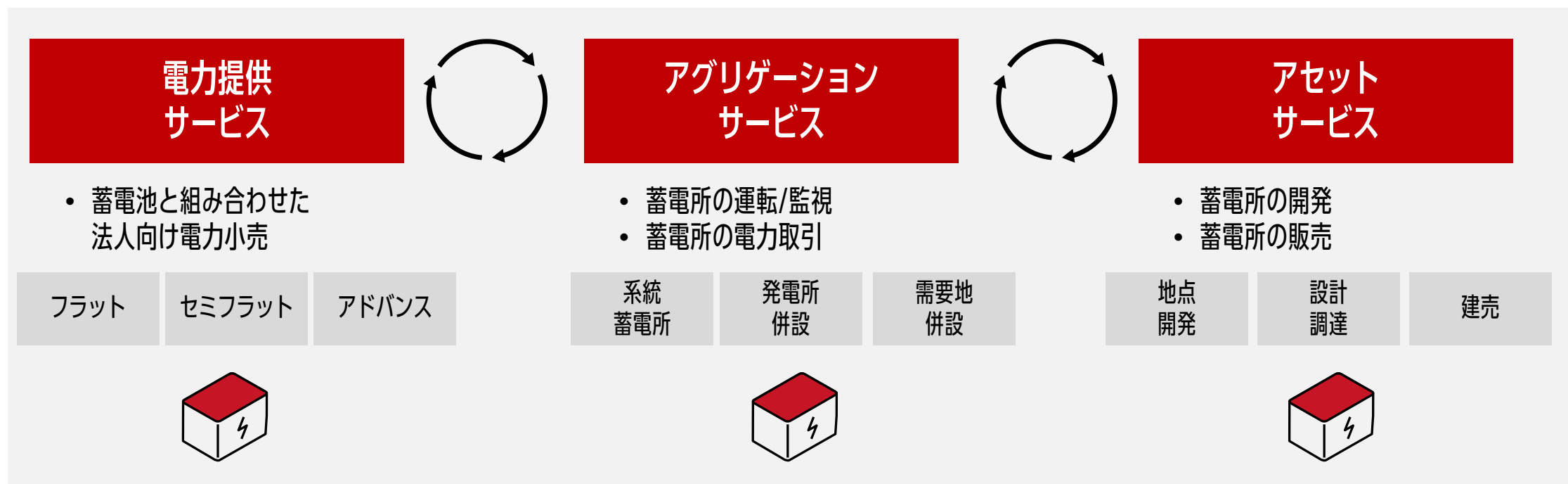
*2 BESS（バッテリーエネルギー貯蔵システム）：電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS（パワーコンディショナー）：直流（DC）・交流（AC）を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR（変圧器）：電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする

蓄電システムを活用した電力事業

PowerX 電力事業の概要

- PowerXは、蓄電システムメーカーである事をフルに活かし電力事業を展開
- 電力・アグリゲーション・アセットの垂直統合的により、経済的かつ安定的なサービスを実現

電力 業



量産型データセンターについて

事業概要 > 量産型データセンターについて

新規事業：量産型データセンター事業

発表動画は
こちらから →



新商品「Mega Power DC」発表。2026年2月13日より営業開始。

コンテナ型データセンター

Mega Power DC

コンテナ型データセンター

蓄電池も内蔵可能

建築の課題を解決し、
低コスト・短期間で設置が可能

電力の問題を解決

冷却技術

量産可能

蓄電池の冷却技術を共用

パワーエックスの工場
量産が可能

NEW

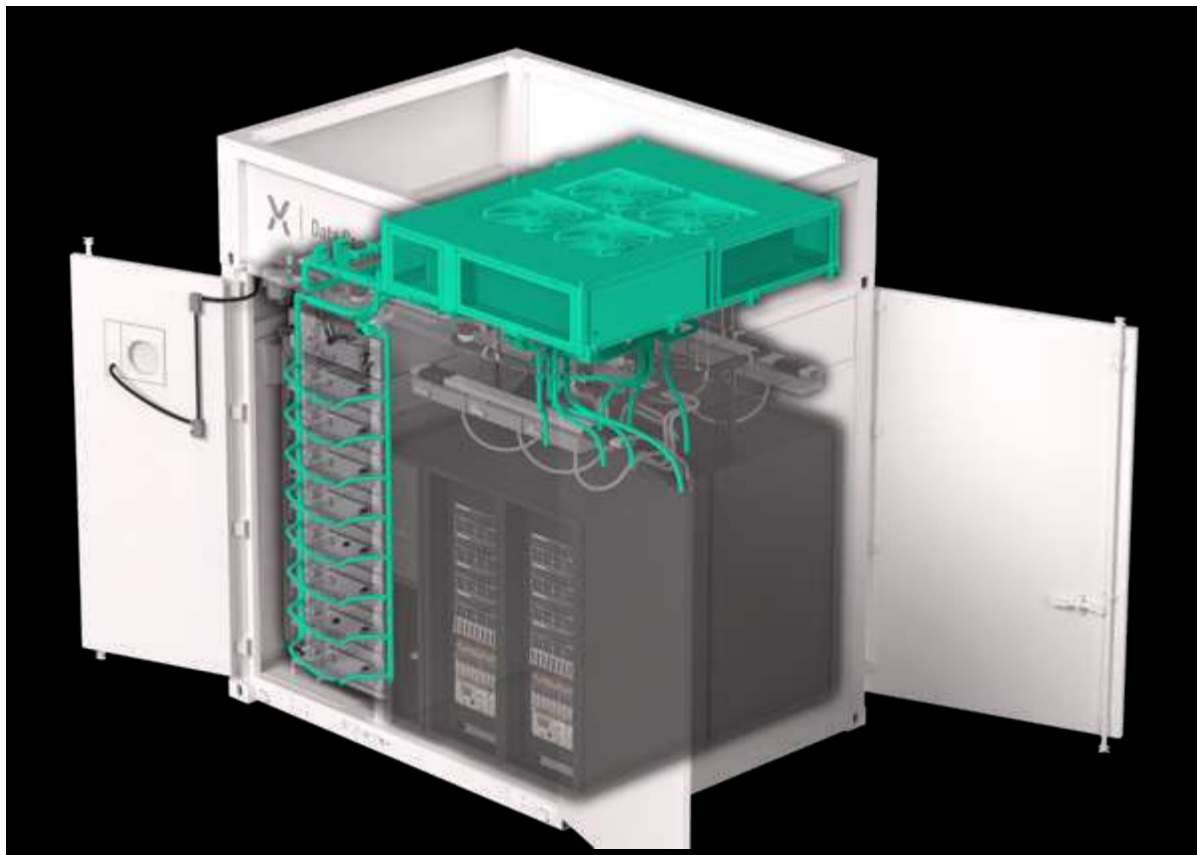


Mega Power DC：安定運用を支える技術

冷却技術

省スペース設計

ESS搭載・直流対応



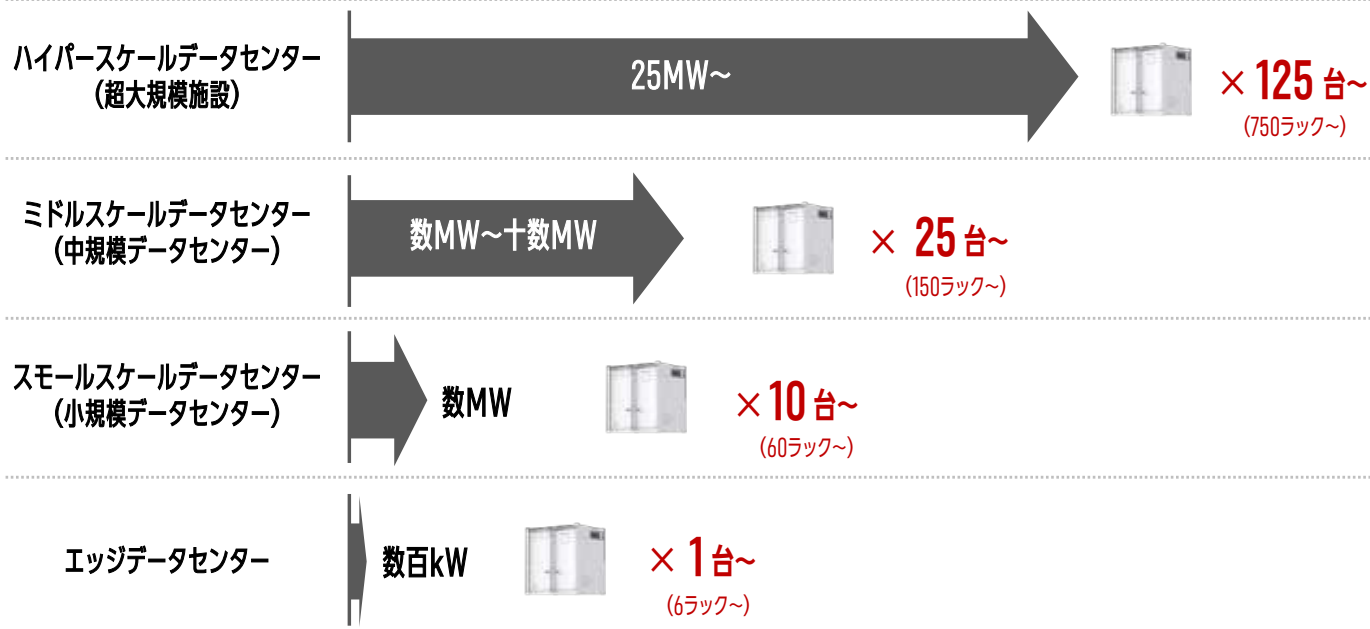
循環型冷却で 高効率と安定性を担保

サーバーの高機能化・ラックの高電力密度化に伴い、データセンターにはより高精度で安定した冷却が求められます。Mega Power DCは水冷専用設計により、高発熱環境でも安定した温度制御を実現します。

蓄電池メーカーとして培ってきた冷却設計の知見を活かし、均質な冷却を行うことで、サーバーを持続稼働させ、電力効率の向上にも寄与します。

Mega Power DCの拡張性と柔軟性

データセンターの規模（消費電力）と Mega Power DCの台数（目安）



大型発電所 1,000MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
25MW	125	750台



蓄電所・再エネ発電所 2~20MW

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2~2MW	1~10	6~60台



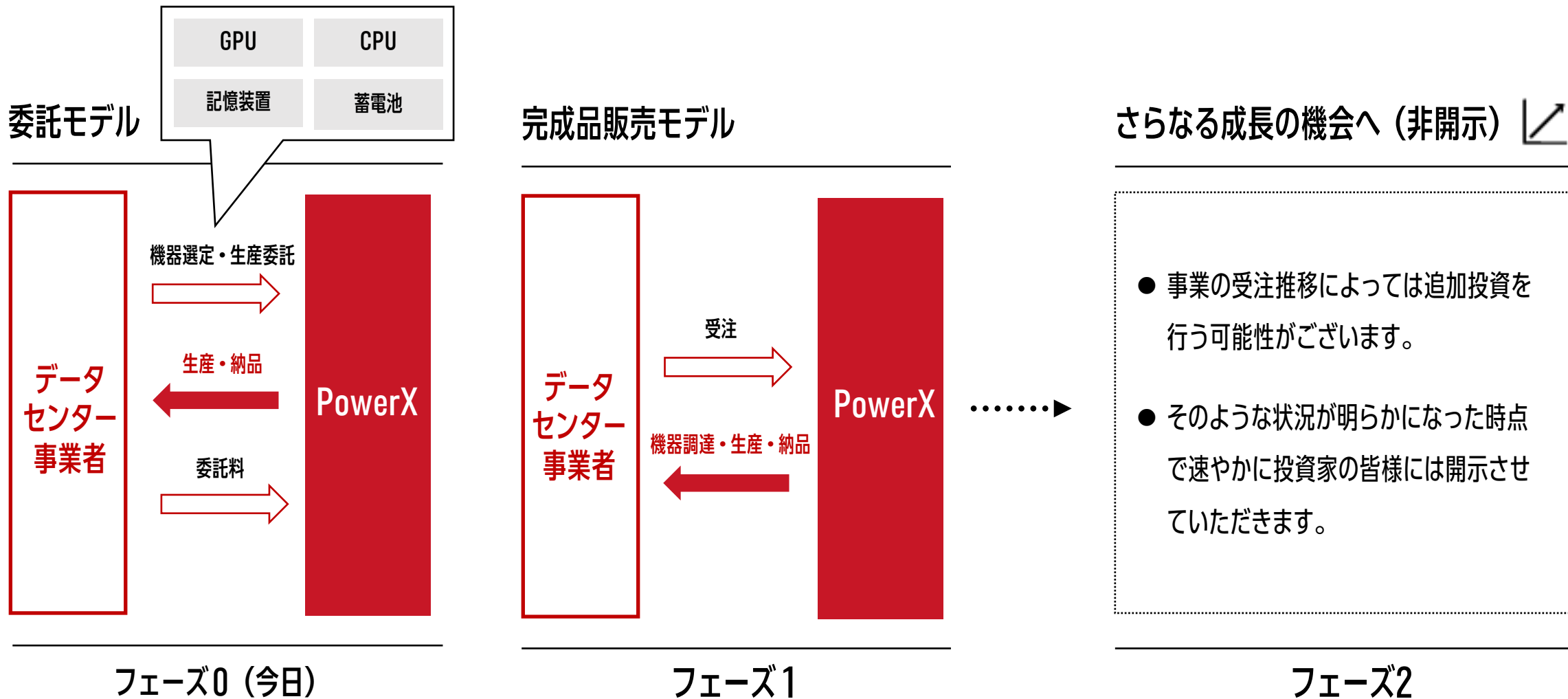
エッジ拠点 研究機関・高架下・物流拠点・工場など

データセンター受電	コンテナ数	ITラック数*
0.2MW	1	4台

(蓄電池内蔵型)

*業界標準の42Uラック

量産型データセンター事業：ビジネスモデル（フェーズ0）



※これにより新規大型CAPEXや今期開示事業計画に大きな変更は見込まれません

事業環境アップデート

蓄電システムが提供する価値と電力市場

kWh 価値

エネルギー(kWh)
の時間移動

活用事例：

卸電力取引(JEPX)

kW 価値

一定時間、能力(kW)の提供
(出力増または消費減)

活用事例：

容量市場

Δ kW/ Δ kWh 価値

リアルタイムに電力需給を一致させる
調整力(Δ)の提供

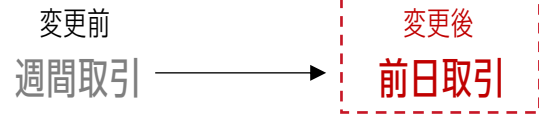
活用事例：

需給調整市場

需給調整市場のアップデート

需給調整市場の制度変更 (2026年4月～)

① 入札ルールの見直し



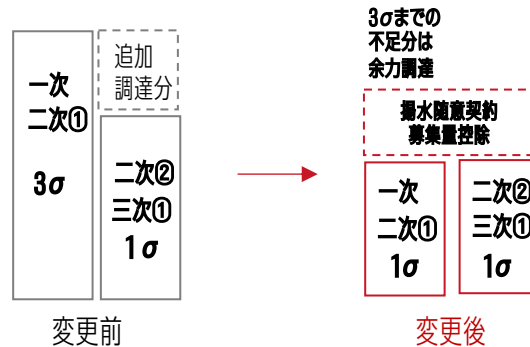
	一次	二次①	二次②	三次①	三次②
応動時間	10秒以内	5分以内	5分以内	15分以内	60分以内
継続時間	5分以上	30分	30分	30分	30分
入札単	変更前		3時間ブロック		
	変更後		30分ブロック		

- ▶ 30分コマにして、送配電事業者が必要な時間に絞って調整力を調達できる
- ▶ 前日取引にして、より多くのリソース（例：火力）が応札できるようにする

② 募集量(σ)の見直し

σ = 需要や再エネ出力の予測のブレを表す指標

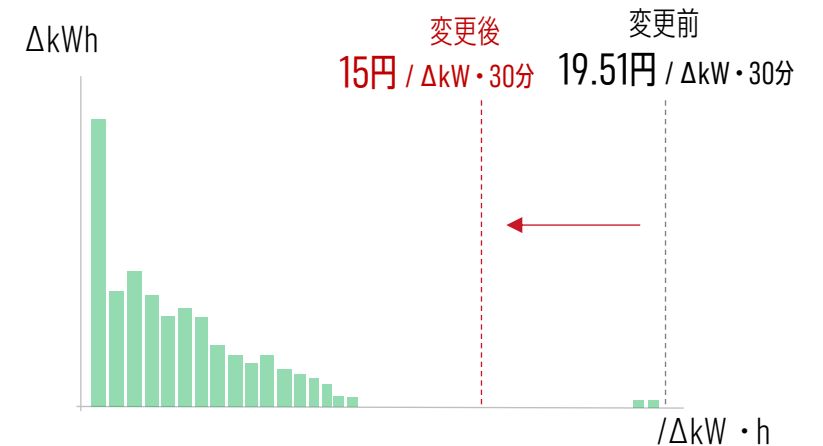
一次調整力、二次調整力①の募集量を3σ相当から1σ相当に削減



- ▶ 募集量を引き下げることで、応札量不足によるΔkW価格が極端に高いリソースの約定を減らし、送配電の調整力調達コストを下げる狙い

③ 上限価格の見直し

応札価格分布イメージ

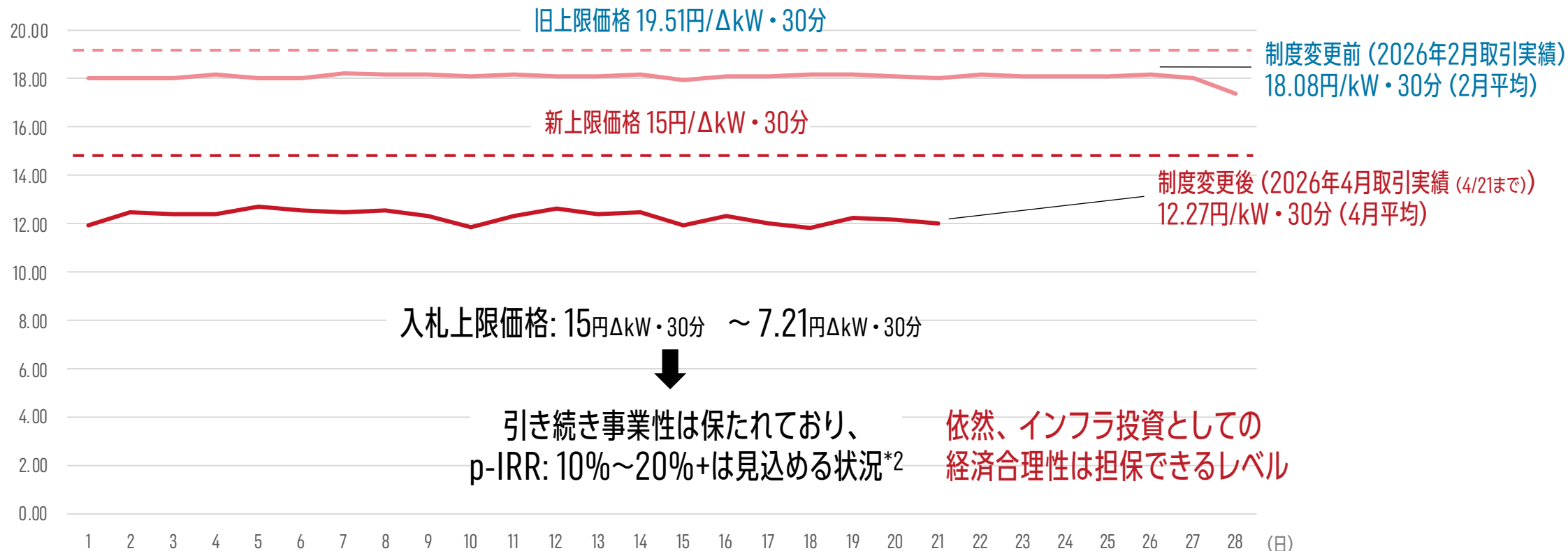


- ▶ 上限価格を引き下げることで、一部の事業者による上限価格付近での応札行動を抑止し、送配電の調達コストを下げる狙い

前日取引開始後、一定期間における実績を確認し、検証した上で
 上限価格のさらなる引き下げ (7.21円/ΔkW・30分) とともに募集量σの増加見直しなどを判断する見込み

足元の蓄電池 一次調整力 取引実績 (制度変更前・後比較)

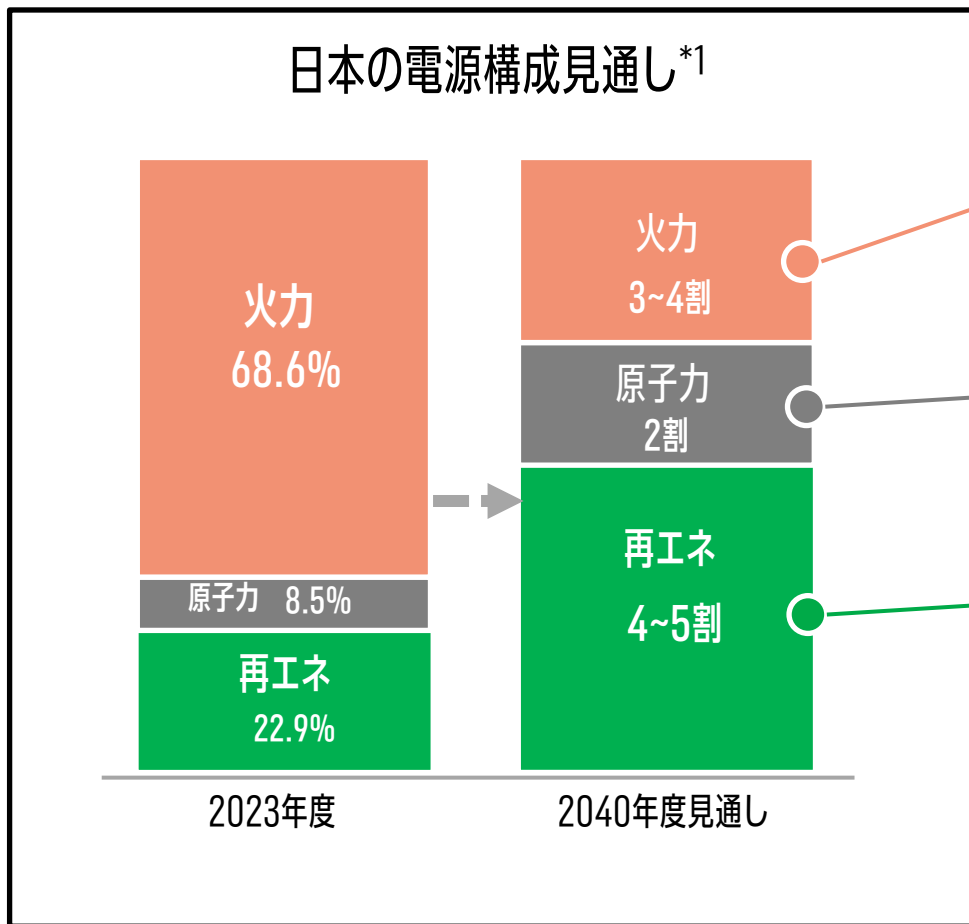
蓄電池 1次調整力 落札価格 (日平均*1) 【円/ΔkW・30分】



*1 一般社団法人 電力需給調整力取引所 <https://www.eprx.or.jp/information/results.php>。 平均値は各ブロックの落札量を踏まえた加重平均。なお、2025年3月の実績は制度移行期であったため、一定の移行準備による応札行動もあると仮定し、変更前と後の比較という目的から一月前の2月のデータを抽出した。

*2 上記IRRは、20MW/80MWh (4時間)・事業期間20年を前提とした20年DCFモデルによる試算。なお、1次調整力収入 (円/kW年) については、累積収益黒字化以降は公募ガイドラインに沿った数値 (調整力市場収入から容量価値を差し引いた値) を使用するように設定。運転可能時間は、8,760h×充電サイクル95%×蓄電池稼働率96.2%×SOCリバランス96.7%=7,740h/年とし、落札確率50%と置いている。収入は20年で線形逓減 (初年度100%→20年目70%)、アグリゲータ成功報酬として総収入の8%を控除している。

中長期における調整力の必要性に関する弊社の見解



- 今後、老朽化力休廃止等により設備容量減少*2
- データセンターや半導体などの産業によって電力の需要が増えれば、火力は供給力として役割を果たす
- 原子力発電所の再稼働も今後進んでいく。
- 原子力発電は24時間一定に動くため、調整力にはならない。
- 再生可能エネルギーは国産エネルギーとして「主電源化」。
- 時間帯によって出力が変動するため、調整力が必要。

蓄電システム（調整力）の
必要性は上がる

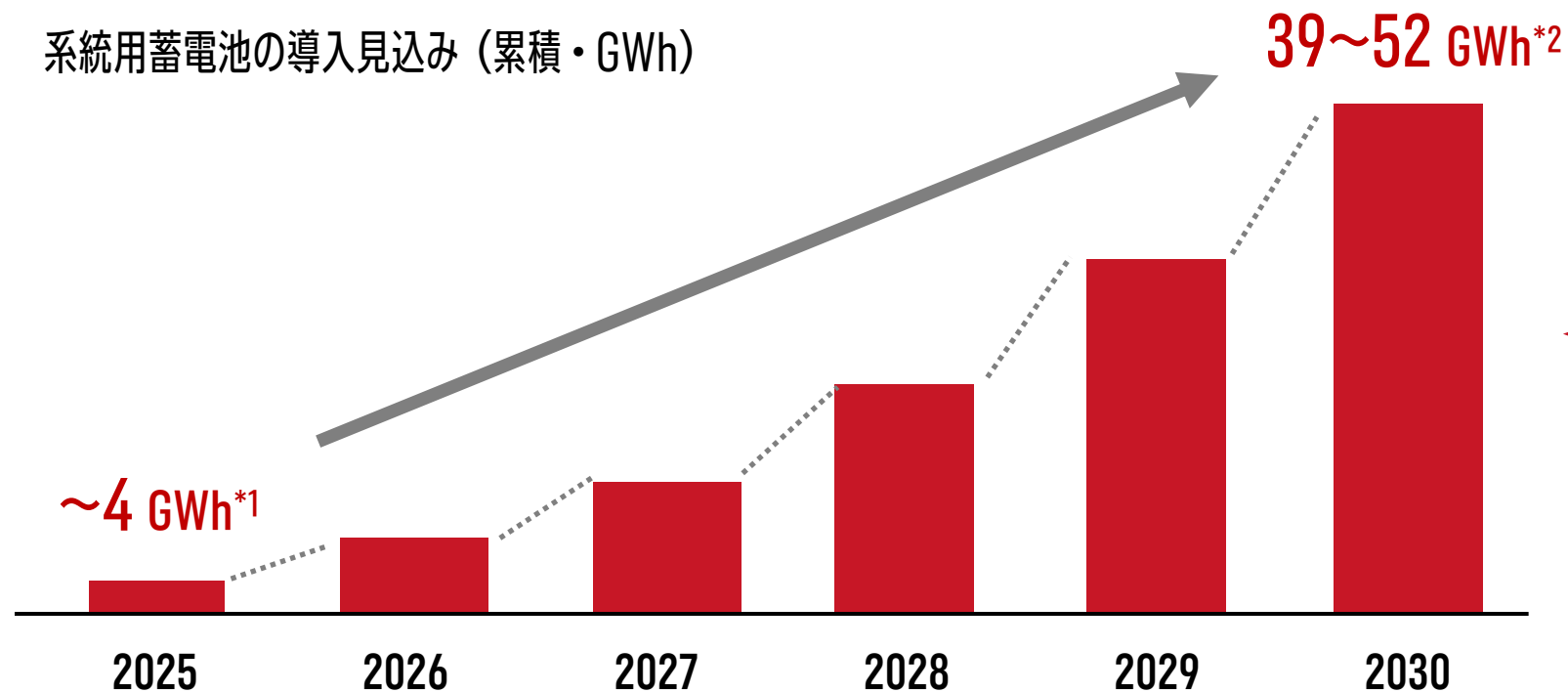
*1 出所: 資源エネルギー庁「エネルギー基本計画 2025年2月」より作成

*2 資源エネルギー庁 2025年3月31日「今冬の電力需給及び2025年度の需給見通し・運用について」2025年から2034年度に休止する電源のうち、2034年末時点で稼働している計画の電源は除かれている。

系統用蓄電池の 市場規模 (TAM)

再エネの導入拡大やデータセンター需要の増加により、蓄電池の導入は今後も進んでおり、
系統用蓄電池の市場規模として、**年間7~9.6GWh**、**2,000~2,800億円**の規模が見込める

系統用蓄電池の導入見込み (累積・GWh)



系統用蓄電池市場^{*3}

年間7~9.6GWh
2,000~2,800億円

*1 (出典) 第51回系統WG (2024年5月24日) 「系統用蓄電池の導入見通し」における、2025年データを参考値として使用

*2 (出典) 2026年4月時点の当社電源構成シミュレーション (次スライド参照) における、2030年の蓄電池の導入推計 (出力) データ (13GW) を使い、時間率を3~4時間として蓄電池の容量 (GWh) を算出

*3 2030年までの価格変動が生じないと仮定し、蓄電池システムの単価を30,000円/kWhとして算出

系統用蓄電池の市場規模 (TAM) : 算出方法 (1/2)

第7次エネルギー基本計画の目標に整合するように制約条件を設定したものを「メインシナリオ」とし、さらにデータセンター需要が増えるケースとして「自給率向上シナリオ」を想定、下記、2パターンにおける2030~2050年の電源構成をシミュレーション

シナリオ名		メインシナリオ	自給率向上シナリオ
CO2削減率	2030年	46%削減	
	2040年	73%削減	
	2050年	カーボンニュートラルの達成	
再エネ	コスト全般	コスト低減大 発電コスト検証WGにおける価格が世界水準に収斂するケース	
	太陽光	2040年導入上限：230GW 第7次エネ基の最大値相当	
	風力全般	2040年導入上限：27GW 第7次エネ基の平均値相当	
	陸上風力	2030年以後は0.8GW/年を上限 足元の導入スピード以上に導入は加速しない想定 (2050年で最大27GW)	
	洋上風力	2050年導入上限：45GW 官民協議会の目標	
蓄電池	蓄電池コスト	2050年：2.2万円/kWh 米NRELのUtility Scale BatteryのAdvancedシナリオにおける現状から2050年までの低減率を考慮	
系統	系統増強	マスタープランのベースシナリオ	
原子力	稼働数 (2040年時点)	34基 (2040年発電量の約20%相当) 廃炉予定のもの以外全て2040年までに稼働	
火力	既設の運転期間	運転開始後、40年で廃止と想定	
	化石燃料価格	IEA World Energy Outlook 2025のCPSの値を適用	
	CCS貯留量	2050年：2.4億tCO2/年 CCS長期ロードマップの最大値	
電力需要	水素価格	2050年：20円/Nm3 政府目標値	
	電化等	コスト最適化により決定した電源構成と電力のLCOEに応じて、熱源からの電化が行われた結果として電力需要が決定	
	データセンター	現状から2050年にかけて96TWhの増加 ISTのOptimisticケースを想定	現状から2050年にかけて140TWhの増加 OCCTOの将来の電力需給シナリオに関する検討会を参照

第7次エネルギー基本計画の目標である
2050年カーボンニュートラルに向けた
**再エネ拡大、
原子力の稼働、
系統増強、
蓄電池価格の低減**



データセンター需要の増加



これらの要素を加味し、
2030~2050年までの
電源構成をシミュレーション

系統用蓄電池の市場規模 (TAM) : 算出方法 (2/2)

2030~2050年の電源構成の2つのシナリオのシミュレーション結果は下記。ここから、2030年までに導入される系統用蓄電池の出力(13GW)に対し、時間率を3~4時間として2030年時点の系統用蓄電池導入容量を39~52 GWhとして算出。

電源構成の推計結果[GW]



2030年
系統用蓄電池導入量

出力: 13 GW

↓ 時間率3~4h

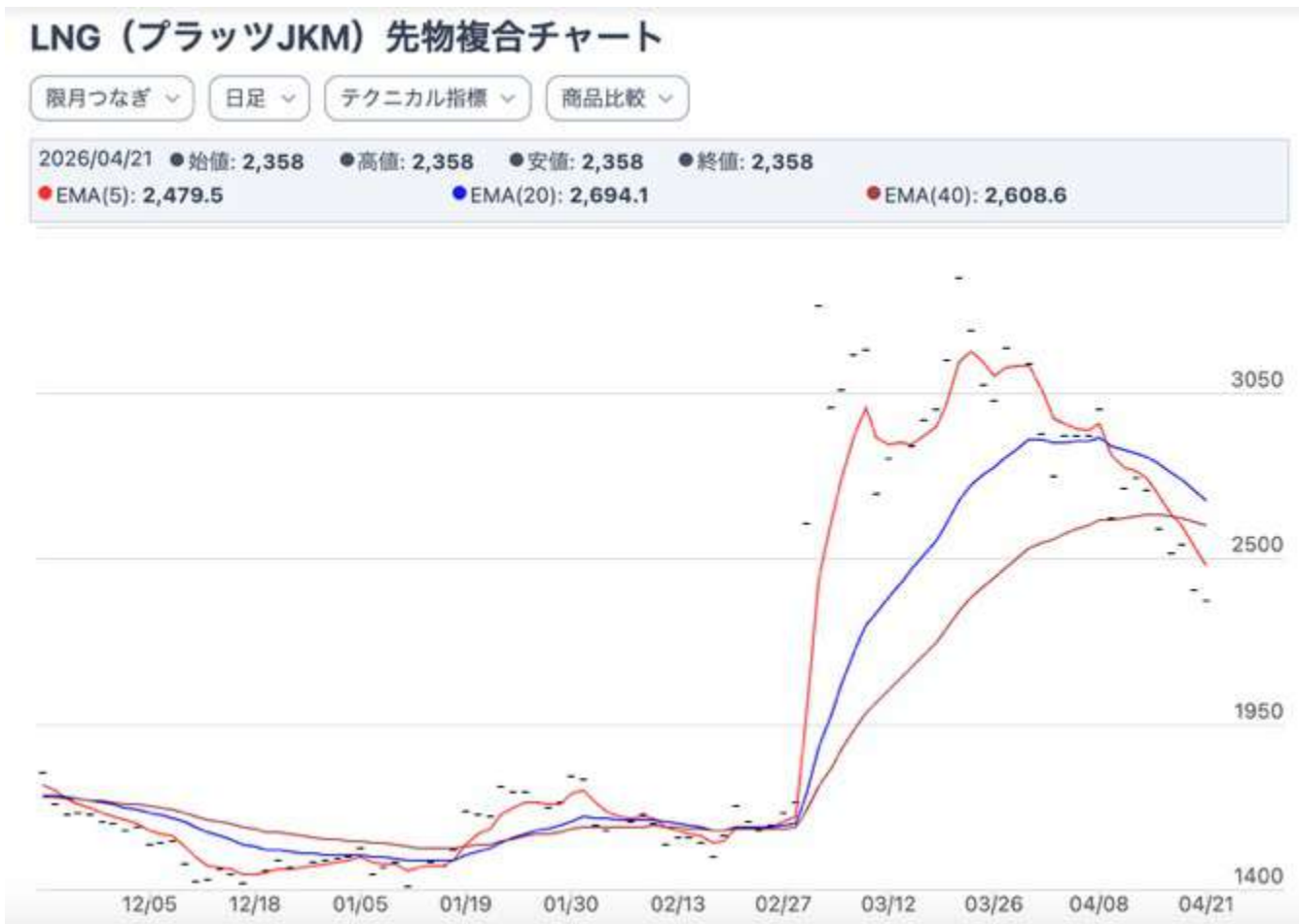
容量: 39~52 GWh



※太陽光、陸上風力、洋上風力、蓄電池についてはシミュレーションで算定した2050年の設備容量のみを用い、2030年から2050年にかけて線形補完

中東情勢を受けた 卸電力取引市場(JEPX)の動向

イラン情勢深刻化によるホルムズ海峡封鎖とLNG価格の上昇



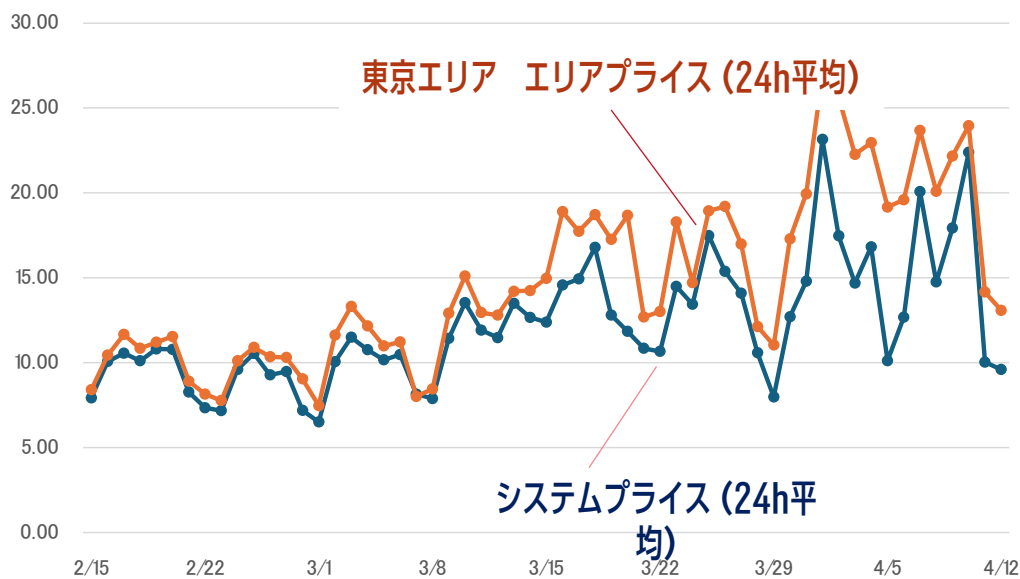
- イラン情勢によってカタールのラスラファンがドローン攻撃を受けて、LNGの生産が停止*1。
- カタールエナジーは3月4日に「フォースマジュール」を発動*1。
- カタールのLNG生産量（年間）である約7,700万トンが突如として市場から消えたことで、LNGスポット市場へ需要が殺到*2。
- LNGスポット市場の指標価格が急激に上昇した。

*1 Aljazeera March 24, 2026 "Qatar Energy declares force majeure on some LNG contracts due to Iran war"
*2 Oil Price.com March 05, 2026 "How Quickly Can Qatar Restart the World's Largest LNG Export Hub?"

出典：MINKABU (<https://fu.minkabu.jp/chart/lng-futures>)

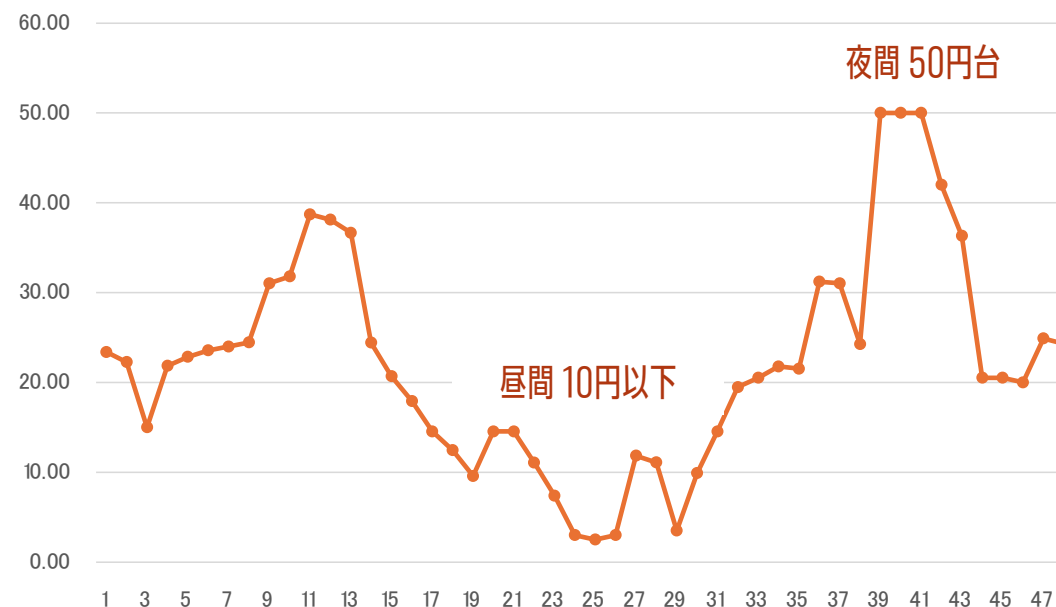
日本の卸電力市場（JEPX）の直近の動向

2026/2/15-2026/4/12の市場価格



東京エリアを中心に、3月中旬ごろから価格が上がり始めている。

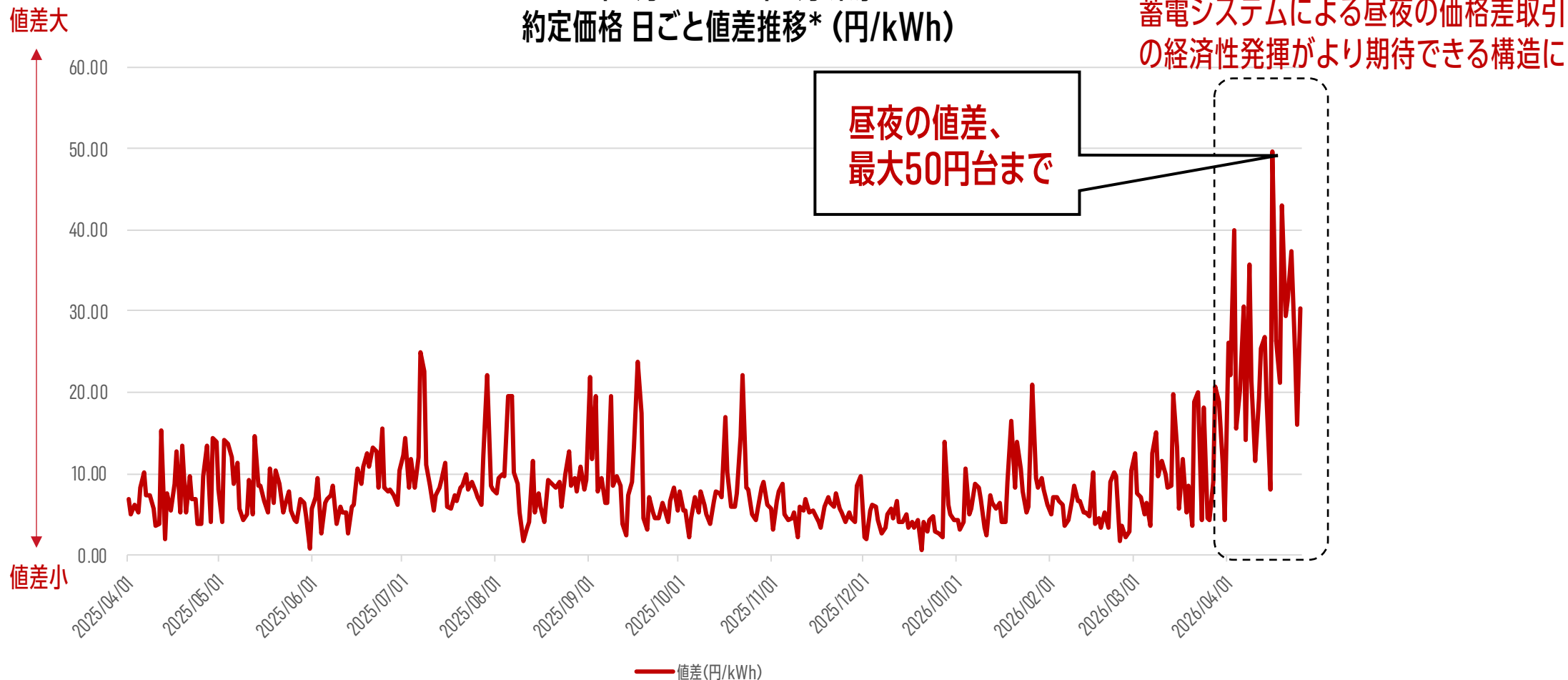
2026/4/3 東京エリア コマごとのエリアプライス



昼間は10円以下であるにもかかわらず、朝方・夕方に40-50円台の価格をつけることも出てきている。

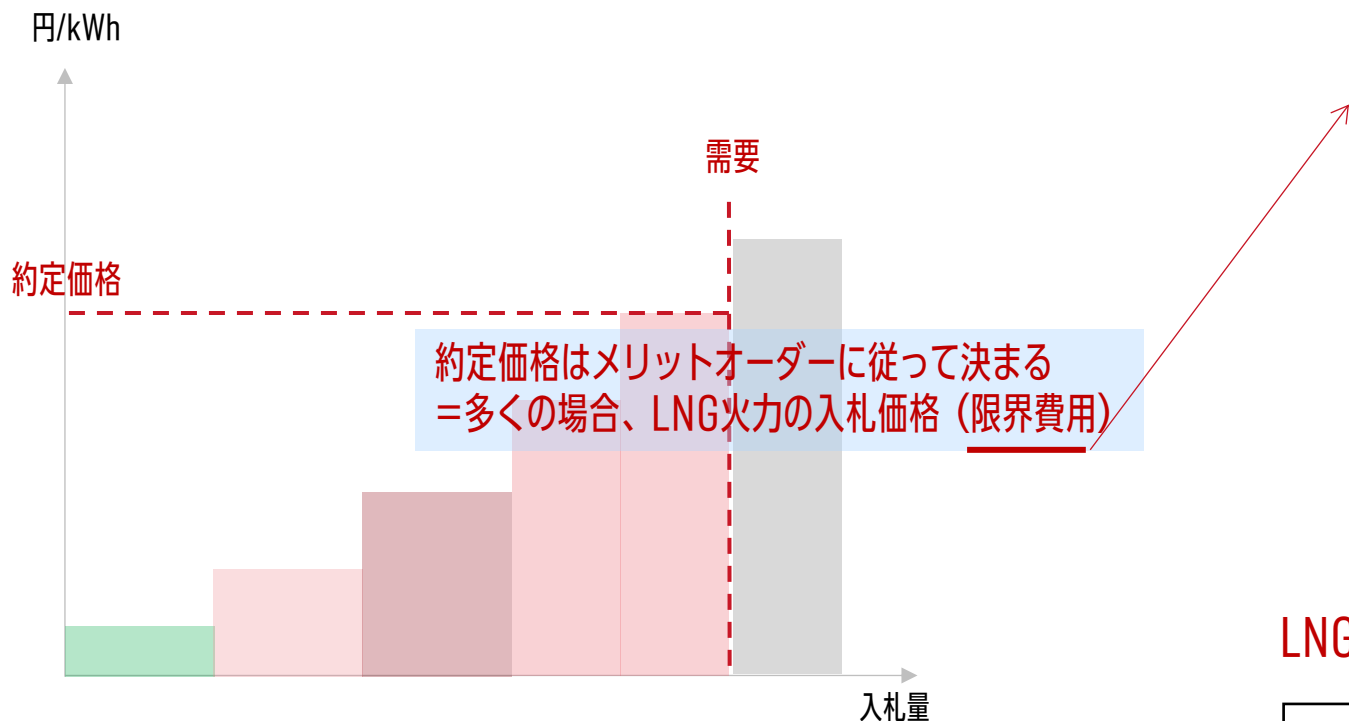
1日ごとの約定価格の値差は2026年度に入って広がりつつある

2025年4月～2026年4月 東京エリア
約定価格 日ごと値差推移* (円/kWh)



*一般社団法人日本卸電力取引所 <https://www.jepx.jp/electricpower/market-data/spot/> なお、日ごとの値差推移については、該当日の約定価格の上位6コマ(3時間)の平均から下位6コマ(3時間)の平均を引いた値としている。

JEPX時間帯価格差の要因：限界費用の上昇



2021年に限界費用の算定ルールの見直しが行われた*

- コロナ禍後の需要回復でLNGスポット価格が急騰
- 長期契約で調達したLNGは発電してJEPXに回すよりもLNGのままスポットで転売した方が儲かる状況に **国内発電用の燃料が不足し、停電の恐れ**
- 対応策として、転売で得られたはずの利益＝機会費用を限界費用に上乗せすることを国は容認

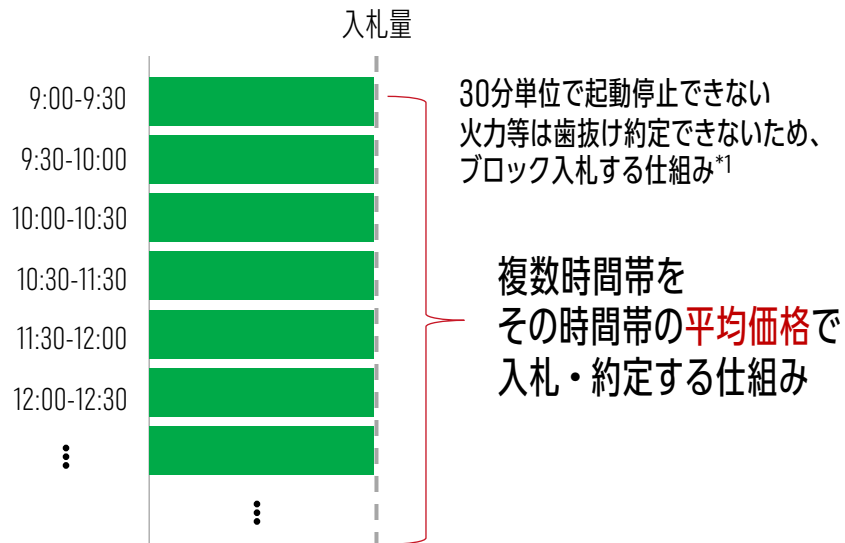


LNG火力の大手電力会社のほぼ全社が、LNGスポット価格などを機会費用として限界費用に織り込んで算定*

結果、スポット燃料価格をベースとした電力限界費用が入札価格となっている

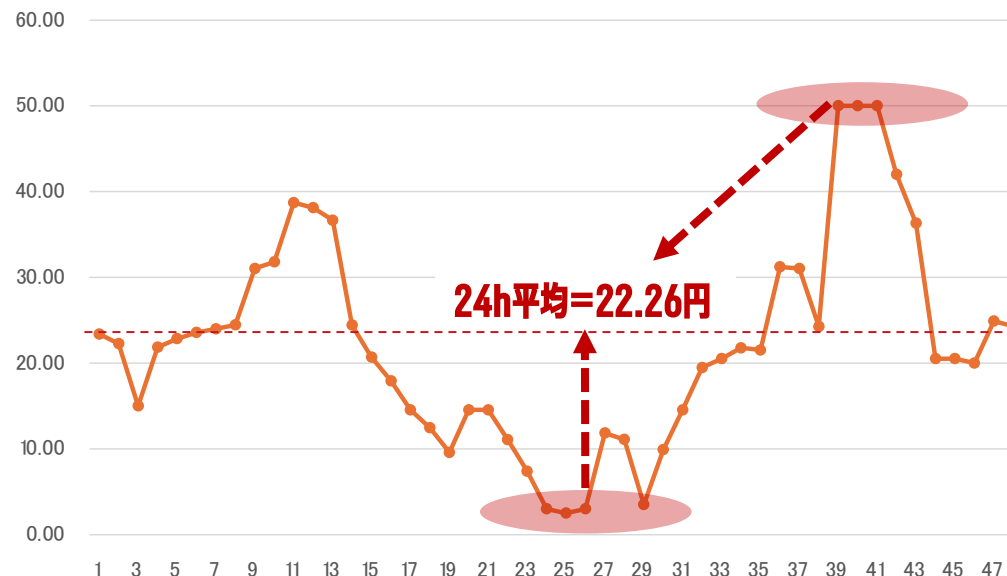
JEPX時間帯価格差の要因：ブロック入札の増加

火力ブロック入札のイメージ



2026年3月31日でJERAと東京電力エナジーパートナー、中部電力ミライズとの長期契約が終了。その分の火力電源が4月よりブロック入札で市場投入されると見られる*2

(再掲) 2026/4/3 東京エリア コマごとのエリアプライス



2026 4/3のスポットLNG価格でLNG火力の限界費用を試算*3すると
18.12 ~ 27.17円 / kWh

- ▶ 昼間：太陽光で0円近くの価格で推移
- ▶ 平均価格を22円近くにしないと火力のブロック入札が約定されない
- ▶ 夜間：昼の低価格を相殺し、平均を22円台に落ち着かせるために上がる

*1 電力・ガス取引監視等委員会 第68回 制度設計専門会合事務局提出資料「スポット市場価格の動向等について」

*2 電力・ガス取引監視等委員 2026年度 4/1~4受渡分 旧一電+JERA データシート

*3 4/3のJKMIは19.96 USD/MMBtu。LNG価格 (¥/kWh) = JKMI × 為替 × 単位換算 ÷ 熱効率で試算。19.96 USD/MMBtu × JPY 159.60円/USD ÷ (293.071[kWhth/MMBtu] × 40%~60%)

容量市場のアップデート

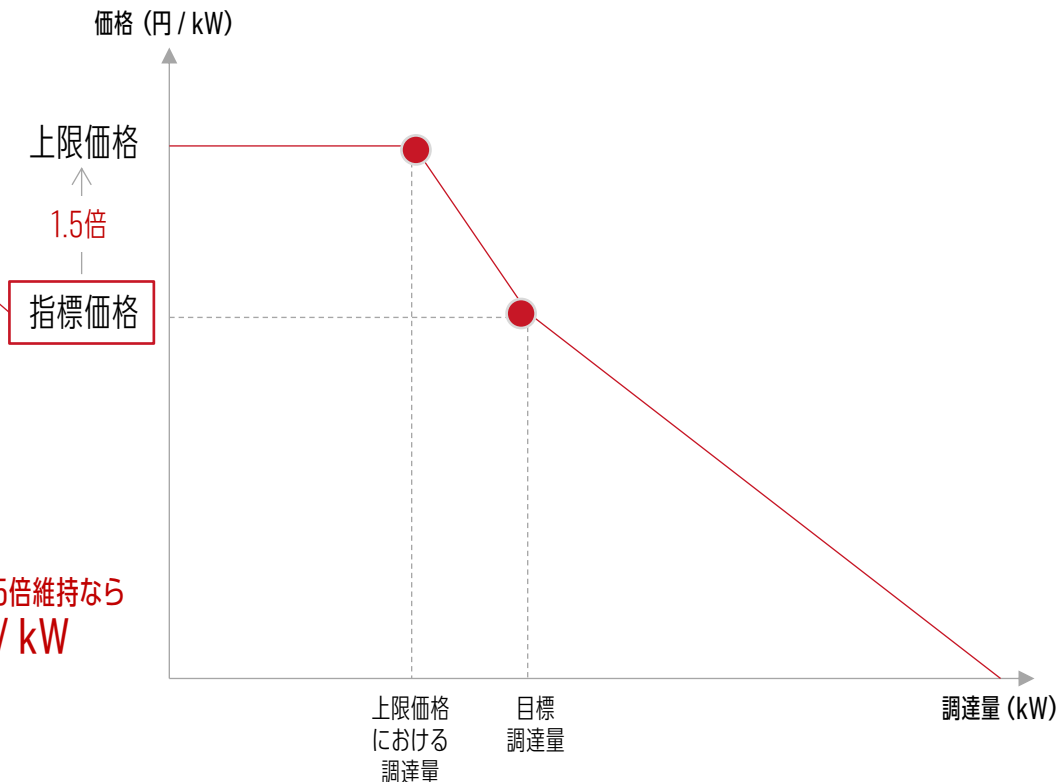
容量市場メインオークション Net Cone=指標価格の見直し

Net Coneが指標価格として用いられている

新規電源建設の総コスト - kWh市場等の他市場収益
= 「正味 (Net)」の固定費用

Net Coneは現在は火力 CCGTをモデルプラントとし、
総コストについては、これまで2015年の発電コスト検証WGの
数値が用いられてきた。

容量市場 メインオークション 需要曲線イメージ



——— これまで ———

指標価格 (Net Cone)

1.01万円 / kW

2015年の発電コスト検証WGの値

——— 今後の見込み ———

指標価格 (Net Cone)

2.05万円 / kW

2025年の発電コスト検証WGの値

上限価格も1.5倍維持なら

3万円 / kW

モデルプラントの
建設費と修繕費が大幅増のため

参照：容量市場の在り方等に関する検討会事務局 2025年12月18日「容量市場の需要曲線の算定について」

参照：電力広域的運営推進機関 2025年7月31日「2025年度メインオークション需要曲線」

需要家サイドの動向 GHGプロトコル改定の動き

GHGプロトコル 改定

- さらなる同時性 (アワリーマッチング) の要求

温室効果ガス(GHG)の排出量を算定する国際的な基準。
日本の上場企業のサステナビリティ情報の開示におけるGHG排出量の開示は国際基準であるGHGプロトコルに沿って算定される。

GHGプロトコル Scope 2の改定作業が現在進んでいる。

「どのような電力を調達したか」に基づき排出量を算定する基準においては、電力需給のアワリーマッチングが組み込まれた。

算定ルール
改定案

「どこで電力を消費したか」
ロケーション基準手法

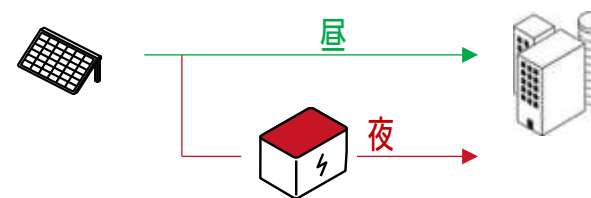
- 排出係数の時間・空間粒度を階層化

「どのような電力を調達したか」
マーケット基準手法

- アワリーマッチング要件整理
- 送電可能性 (空間的整合) 要件整理
- 標準供給サービスを新たに定義 (公的支援下の再エネは平均まで主張可能)

これまでは年単位で電力使用に再エネ需給の一致を報告していたものが
今後、1時間ごとの一致が求められる可能性が高くなる

太陽光のPPAスキームであると、
再エネ比率を高めるためには、需要or供給を時間シフトさせるしかない



参考：三菱総合研究所 2026年2月16日 「三菱総合研究所、GHGプロトコルのScope 2改定案に意見を提出」

2026年2月にパブリックコンサルテーションを終え、2027年の改定に向けて作業が進む

事業環境アップデートまとめ

• 需給調整市場の動向

1. 足元の単価（15円程度）は落ち着く方向。
2. ただし、需要の増加（主にDC需要・電化など）、再エネ導入量の増加で調整力の必要量は増えるはず

• 卸電力取引所の動向

3. イラン情勢もあり、化石燃料の価格は上昇・不安定な方向（再エネの供給力の必要性が増える）
4. ブロック入札の量の増大もあり、昼夜値差は広がる方向

• 容量市場の動向

5. 建設コストの増大に伴い、NETCONEは見直しの方向

• 需要家の動向

6. GHGプロトコルの改訂により、アワリーマッチングの重要性が高まる方向

これまで需給調整市場に偏っていた蓄電池の有用性も、中長期的にJEPX(キロワットアワー)、容量市場（キロワット）、需要サイドにおいても満遍なく高まっていく

蓄電システムのサイバーセキュリティ JC-STARの系統連系要件化

JC-Star取得の重要性と今後の実装要件の拡大

JC Star ★1取得が高圧は2027年4月から、低圧は2027年10月から太陽光発電設備と蓄電設備に求められることになり、
くわえて、政府も★2以上の実装の必要性を認識している状況。

現在（～2026）

- 系統用蓄電池補助金（令和7年度）において
→ **JC-STAR ★1 が実質要件**

PowerX：JC-STAR ★1取得済

今後（2027～）

- 2027年4月（高圧）／10月（低圧）
→ **太陽光+蓄電池にもJC-STAR ★1 が制度要件化**
- 政府WGにて★2以上の必要性も議論開始

JC-Star★1は補助金に依らず市場全体で必須要件へ
JC-Star★2以上の必要性も議論されている状況

サイバーセキュリティは“補助金要件”から“市場参入要件”へ

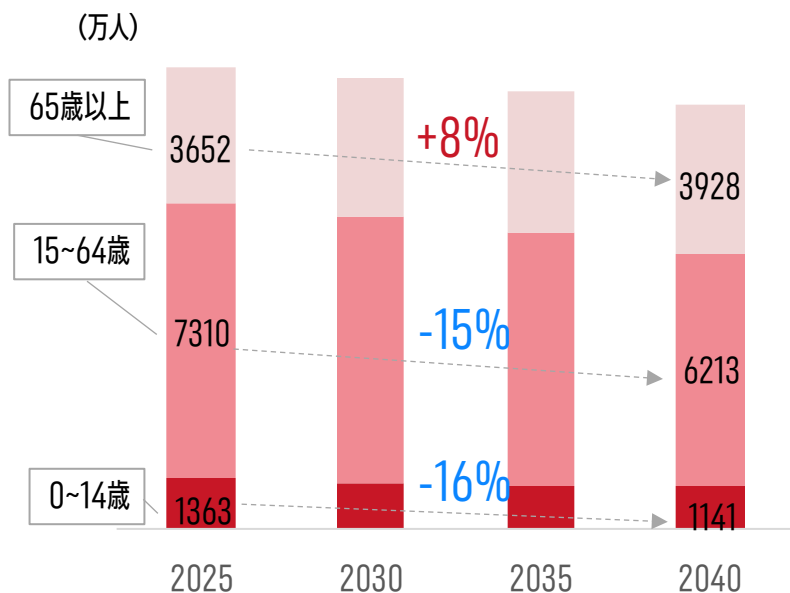
*1 電力広域的運営推進機関 第21回 グリッドコード検討会 「分散型電源のサイバーセキュリティ対策の要件化について」

*2 経済産業省第19回 産業サイバーセキュリティ研究会 ワーキンググループ1（制度・技術・標準化） 電力サブワーキンググループ 「分散型電源のサイバーセキュリティ対策について」

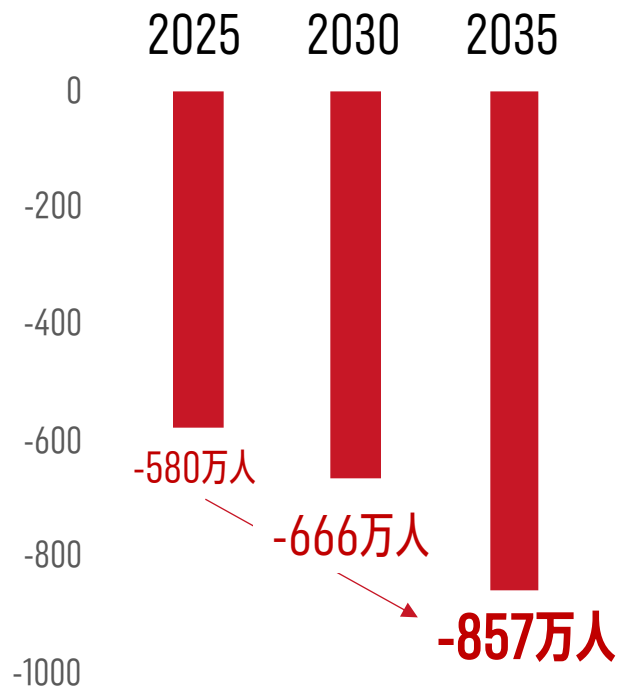
AIデータセンターの需要拡大

少子高齢化と深刻化する労働力不足 – それゆえAI利用の潜在的可能性

進行する少子高齢化社会*1



日本の労働力不足幅の推計*2



AI利活用による労働時間削減効果*3
(2035年予想)

業種・職種平均：17.2%削減

↓
就業者数に換算すると

1,170万人分の労働力

ただしリプレースされるのは事務職、金融、専門、通信といったホワイトカラーの比重が多く、人手不足が深刻な医療、サービス、建設といったブルーカラーへの影響は短期的にはまだ小さい

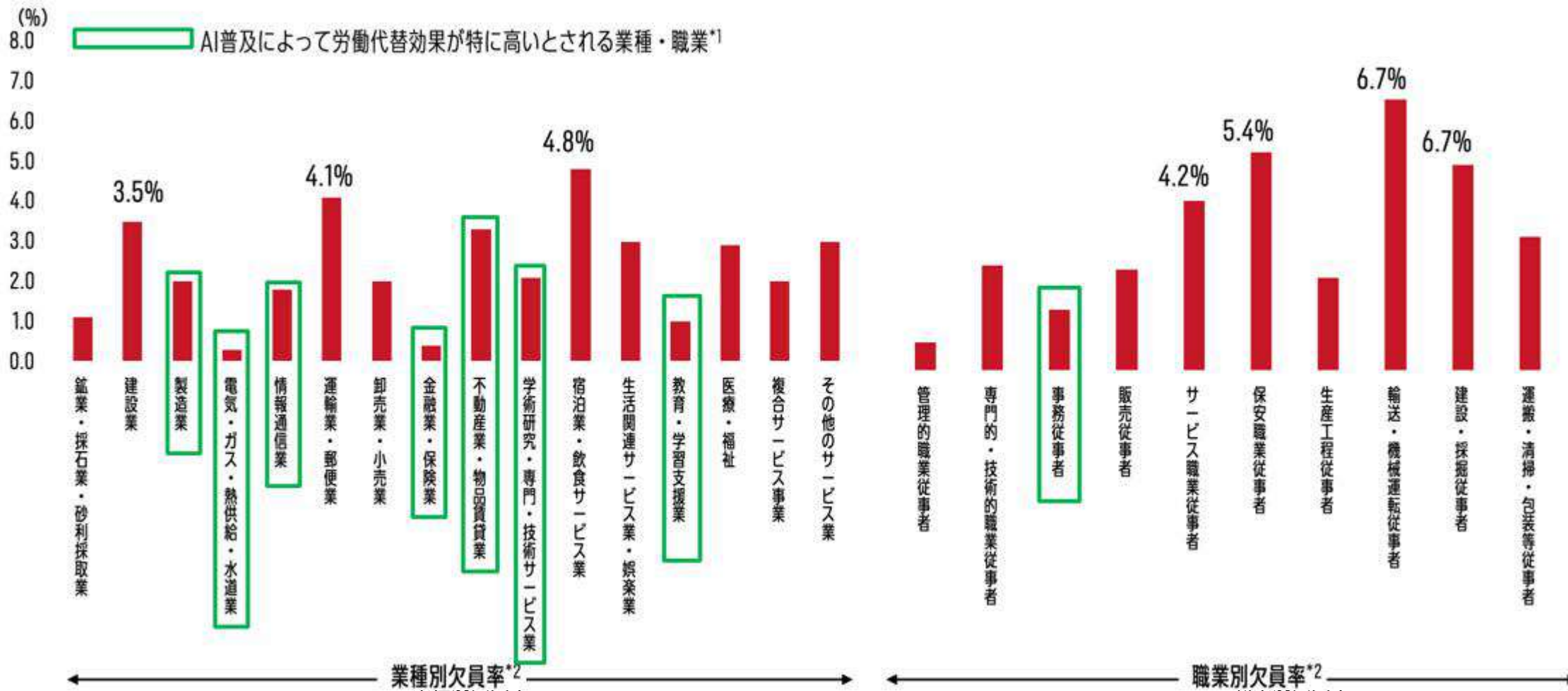
*1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）結果の概要」

*2 2025年の労働力不足については、パーソル総合研究所(<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/thinktank-column/201801251017/>)を参照。それ以外は、みずほリサーチ&テクノロジーズ2025年3月12日「AIは人手不足解消のカギになるか」を参照

*3 みずほリサーチ&テクノロジーズ2025年3月12日「AIは人手不足解消のカギになるか」を参照

AIデータセンターの需要拡大

人手不足は主に運輸・建設・サービス業に見られる一方、AIによる労働代替は、金融・情報・技術/専門の業種から始まる



*1 みずほリサーチ&テクノロジーズ2025年3月12日「AIは人手不足解消のカギになるか」を参照

*2 厚生労働省「雇用動向調査」の2025年1~6月期の実績値。欠員率は以下の通りに算出される。欠員率 = 未充足求人数 ÷ 6月末日現在の常用労働者数 × 100 (%)

AIデータセンターの需要拡大

労働削減・効率化の効果が大きい分野は基幹インフラ産業でもある。 今後基幹インフラの「中核業務」をAIが担っていく



出典: <https://x.com/FinancialNikkei/status/2028731017583063206>

基幹インフラである金融機関の「中核業務」をAIがリプレース



その他の基幹インフラ業種の「中核業務」についてもAIがリプレースしていくことが考えられる…

基幹インフラ事業分野



特定社会基盤事業のうち、AI普及によって労働代替が期待される分野*

* 前項で示した「AI普及によって労働代替効果が特に高いとされる業種・職業」のうち、経済安全保障推進法の基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度にて特定社会基盤事業に指定されている分野と重なる分野を弊社にて特定

汎用性ロボット（Physical AI）によるさらなる労働代替の可能性

Physical AI

II

現実世界で「認識 → 判断 → 行動」
を自律実行するAI



【イメージ画像】



製造・物流現場

- 不規則配置部品取り出し
- 組み立て補助
- 夜間・危険作業

【イメージ画像】



医療・介護現場

- 移乗補助
- 点滴準備・検体搬送
- 手術補助

【イメージ画像】



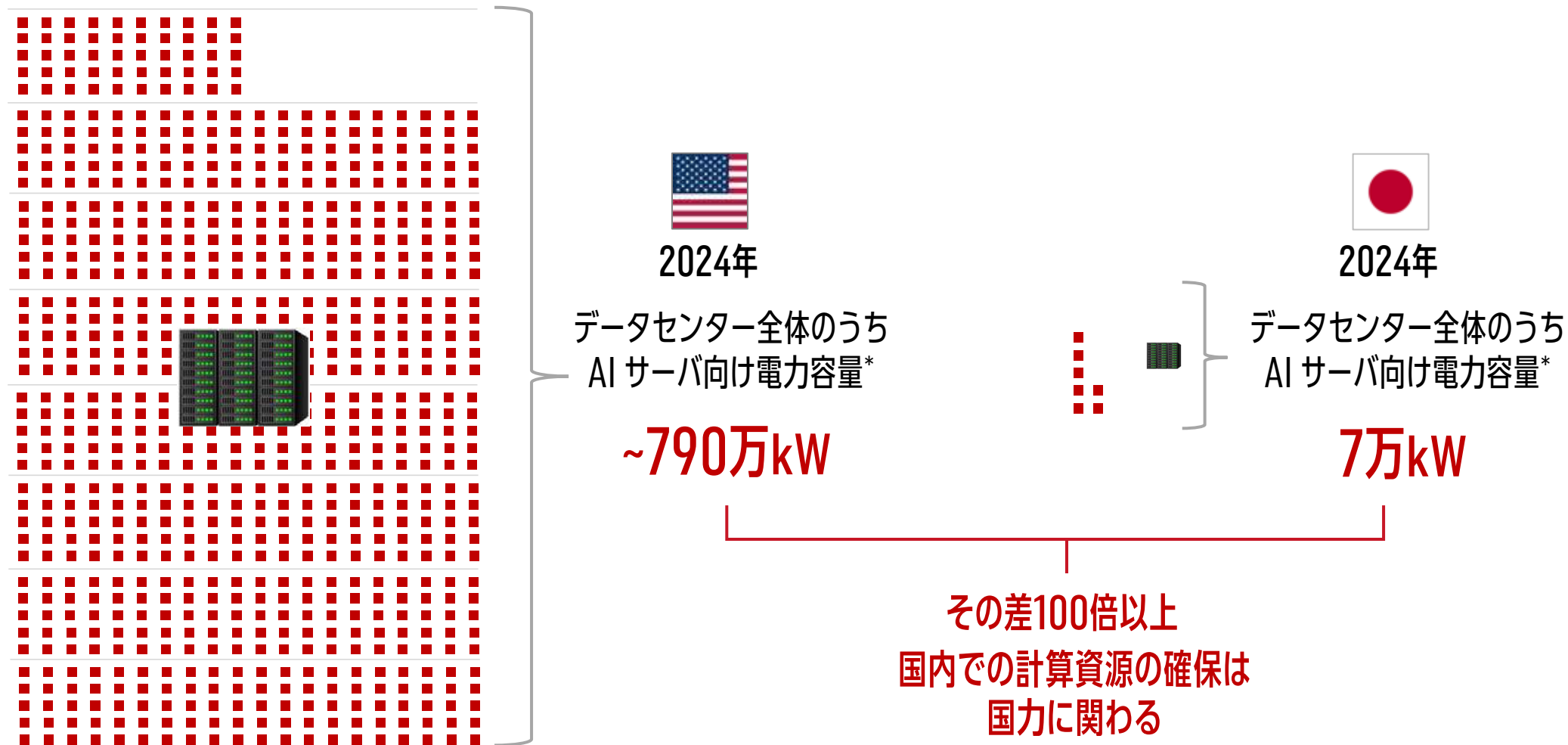
店舗・コンビニ現場

- 商品補充
- 納品仕分け
- 廃棄管理など

▶ 事前に定義されたルールで動く
既存サービスロボットの延長ではない

▶ 環境に基づいて行動を生成し、
例外にも対応しながらタスクを完遂

米国と比較し、圧倒的に足りていない日本国内の計算資源

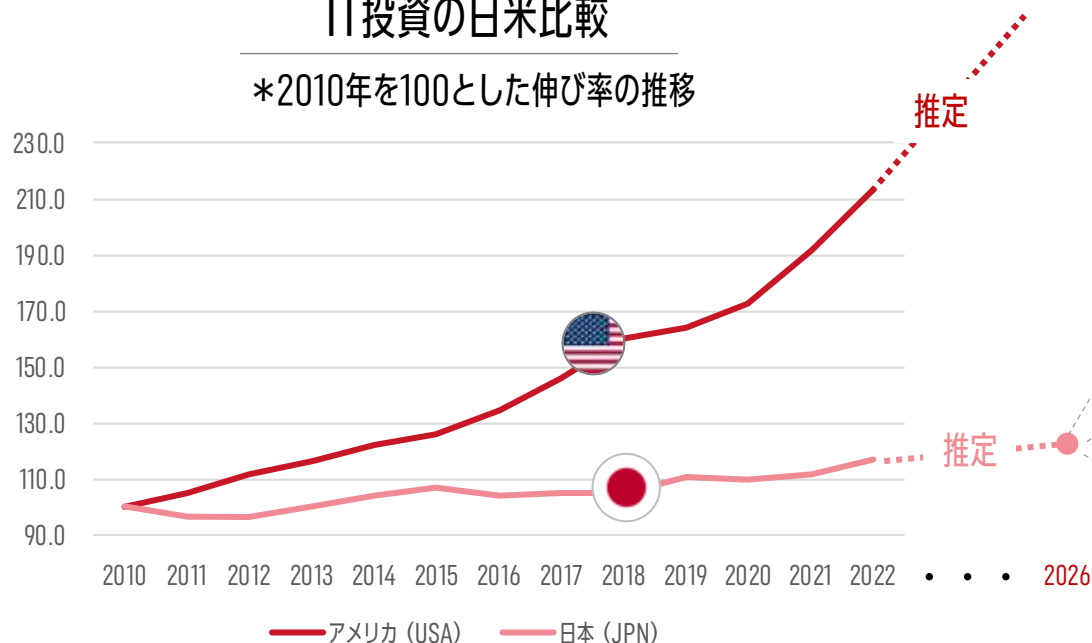


* 米国のデータセンター全体の電力容量についてはBloombergNEF (<https://about.bnef.com/insights/commodities/power-for-ai-easier-said-than-built/>)を参照。Lawrence Berkeley National Laboratory (<https://escholarship.org/uc/item/32d6m0d1>)によると、2023年の米国のデータセンター全体の電力容量のうち、AI向けサーバーが占める割合はやく22.5%。この割合を2024年にもそのまま適用し、2024年のAIサーバ向け電力を推定した。日本のデータセンター全体の電力容量についてはIDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerid=prJPJ53203025>)を参照。なお、原文ではデータセンターの電力容量を2024年末時点における2,365.8メガVAと表されている所、データセンターのIT負荷は力率が高いことから有効電力では概ね2GW程度に相当と弊社独自で換算。AIサーバ向け電力については、IDC Japan (<https://my.idc.com/getdoc.jsp?containerid=prJPJ53224525>)を参照。

日本のIT投資とAI計算資源：依存か自律かの分岐点

IT投資の日米比較

*2010年を100とした伸び率の推移



OECD Data Explorer "Annual GFCF by asset"より、米国・日本のIT投資 (ICT機器 + ソフトウェア・データベース) のデータ (自国通貨・名目値) を抽出。その後、2010年=100にしたインデックス化を行い、弊社にてグラフ作成。インデックス = (各年の名目値合計) ÷ (2010年の名目値合計) × 100。通貨は各国自国通貨のため、インデックス化により為替影響を排除済み。

今後想定し得る三つのシナリオ

- ① 国内計算基盤産業の育成** 国内IT投資大幅促進シナリオ

半導体、ファブrikの国内産業基盤の育成と相まってLLMを作れる国内計算基盤産業を育成していく。

- ② 海外基盤依存 + 国内DC立地** 国内IT投資ミドルシナリオ

物理サーバーが国内に所在。安全保障・プライバシー・産業機密の観点での最低限のベースライン。

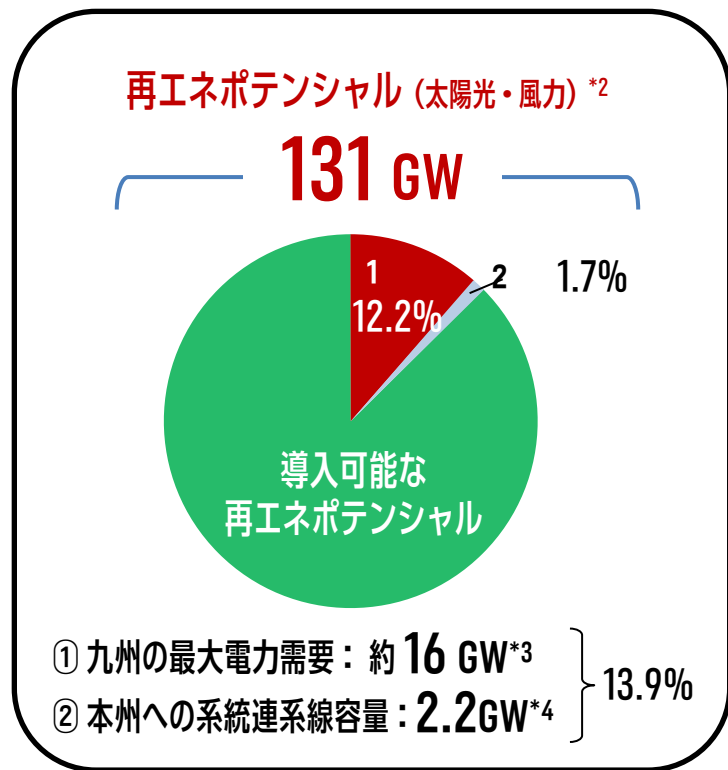
- ③ 海外基盤依存 + 海外クラウド/DC依存** 国内IT投資停滞シナリオ

知見、技術、人材含め海外依存が進んでしまう場合、データのみならず競争優位性まで流出するリスク。

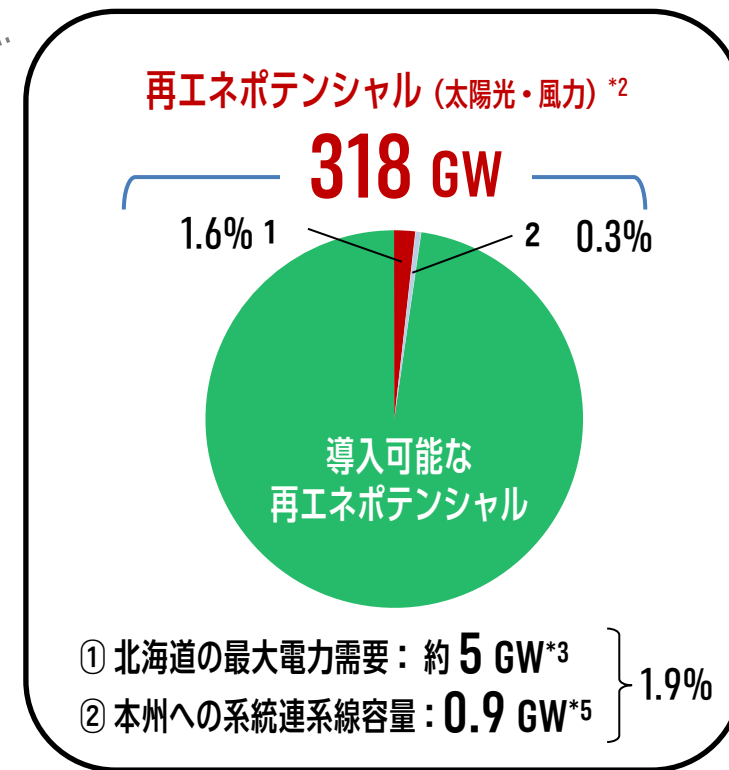
発電場所と系統対策の課題

我が国には再エネだけでも日本の電力供給量の**最大2倍**のポテンシャルが存在^{*1}
しかし、北海道や九州などでは使いきれず、余っており、これ以上の再エネ導入が困難
さらなる系統連系線の増強を進めるも、圧倒的に足りない状況

九州



北海道



^{*1} 出典：資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」2021年3月1日

^{*2} 北海道、九州の再エネポテンシャルについては、^{*1}の環境省による全体の導入ポテンシャルに対して、環境省「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)」における北海道、九州における再エネ導入ポテンシャルの比率を乗じて算出

^{*3} 北海道「北海道エリアの需給実績 (ほくでんネットワーク)」、九州「九州エリア需給実績データ (九州電力送配電)」、OCCTOの2025年度需要電力量を参考値とした概算を記載

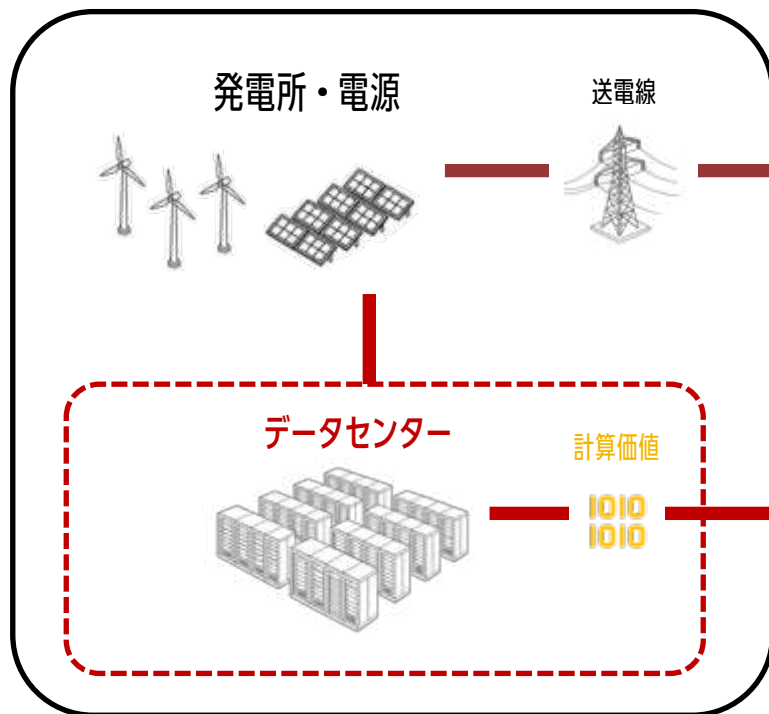
^{*4} 2026年4月時点の連携線の容量。2039年3月に中国九州間系統連系が1000MW (1.0GW) 増設され、合計3.2GWとなる予定。

^{*5} 2026年4月時点の連系線の陽陽。2028年3月に北海道本州間連携系統が300MW (0.3GW) 増設され、合計1.2GWとなる予定。

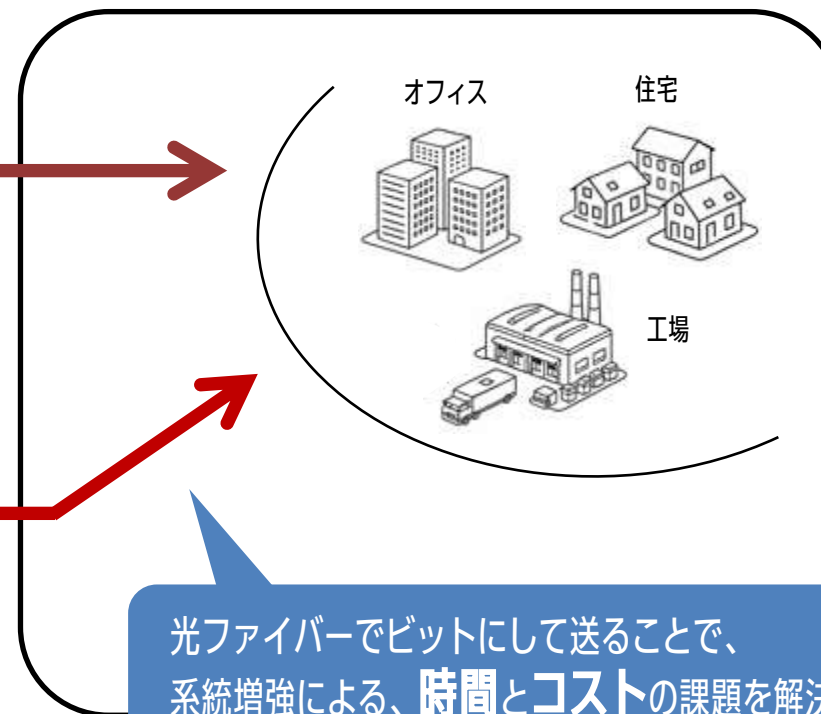
ワットからビットへの変換

発電適地側にデータセンターを設置し、電力（ワット）を計算価値（ビット）に変えて需要地へ送り、需要地送電容量の制約の解決を目指す

発電適地（北海道・九州）



需要地（東京・関西）



ワットで送る場合（連系線・送電線）

送電ケーブル（北海道-東京間HVDC）*1

5~9.2億円 / km（陸ルートは+α）

工期：10年~

ビットで送る場合（光ファイバー）

光ケーブル（配電網の光化）*2

120~250万円 / km

海底光ケーブル*2 **~数千万円/km**

工期：1~4年程度

*1 送電ケーブル(北海道-東京間HVDC)については、電力広域的運営推進機関第20回 広域連系システムのマスタープラン及び系統利用ルールの在り方等に関する検討委員会 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuran/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。

*2 光ケーブル（配電網の光化）については、電力・ガス取引監視等委員会 第24回 料金制度専門会合 (https://www.occto.or.jp/assets/iinkai/masutapuran/2022/files/masuta_20_01_01.pdf)を参照。海底光ケーブルに日本海光海底ケーブルシステムNSCプロジェクトで公表されている建設費用 (<https://cloudnetworks.co.jp/report/report.20140516.pdf>)と距離 (<https://cloudnetworks.co.jp/aboutncs/cable.html>)を参照。建設費用 6,600万USD ≒ 約103億円 (1USD = 156円)を 距離約1,000kmを除いた約1,300万円/kmの推定が可能であるが、建設コストはプロジェクトごとに違いがあることから数千万円/kmと幅を持たせた。

海外での電力逼迫時のDC運用事例

世界の潮流 電力と協調したワークロード制御

電力との協調を目指したワークロード制御の実証等が進んでいる

*出典：national grid

例・英国実証事業

Power-Flexible AI Factories

National
grid

電力系統

EPRI

電力研究機関

Emerald AI

電力AI制御

NEVIUS

AIデータセンター

NVIDIA

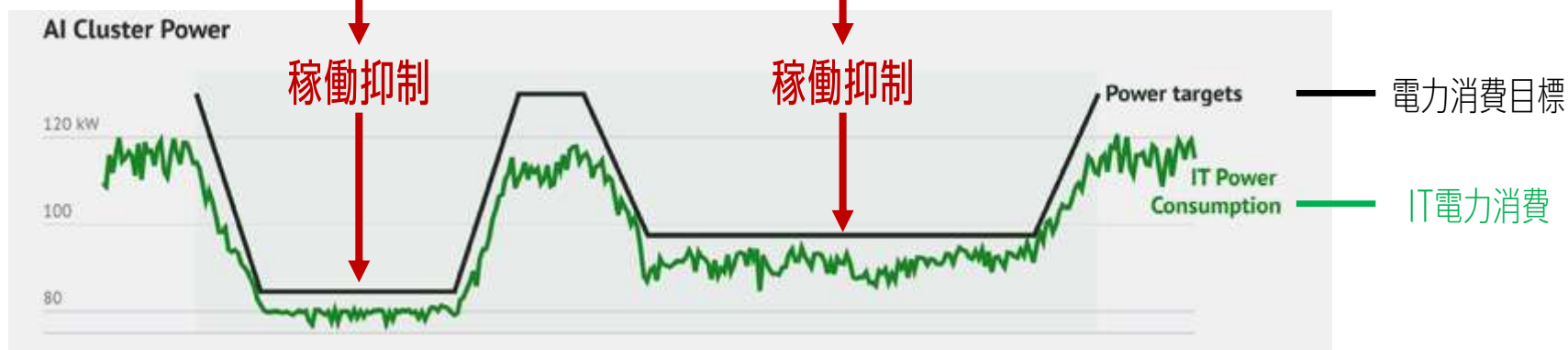
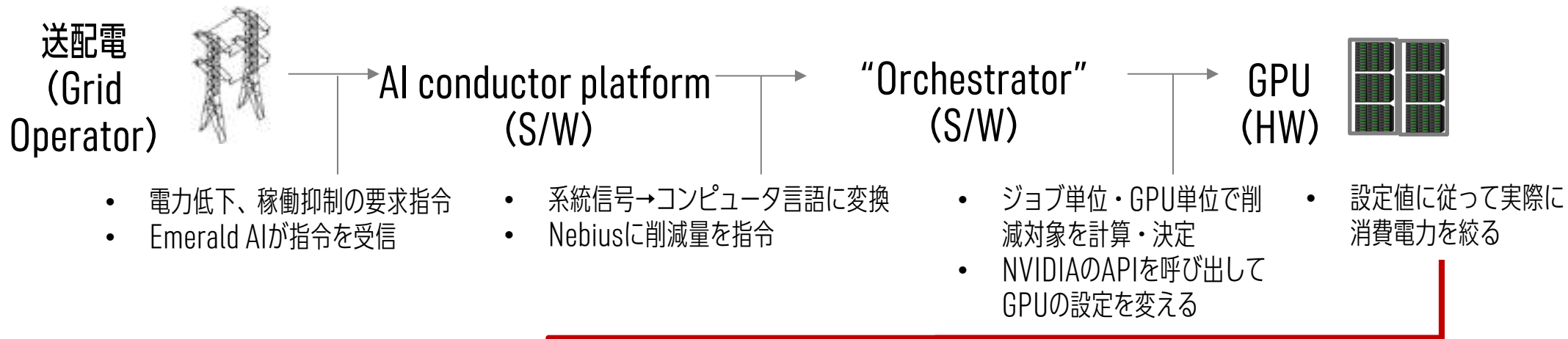
AI基盤・GPU

実証内容：以下に対するデータセンター追従応動

- ピークロードシフト
- 2GW電源途絶時の抑制
- 持続的負荷制限(再エネ発電低下など)
- CO2排出原単位に合わせた5分ごとの制御

英国における実証事業の実例

- 電力の供給状況に追従した、IT機器のワークロード制御
- 電力追従は一定の成果がある一方、消費抑制は稼働率やSLAの低下につながる可能性



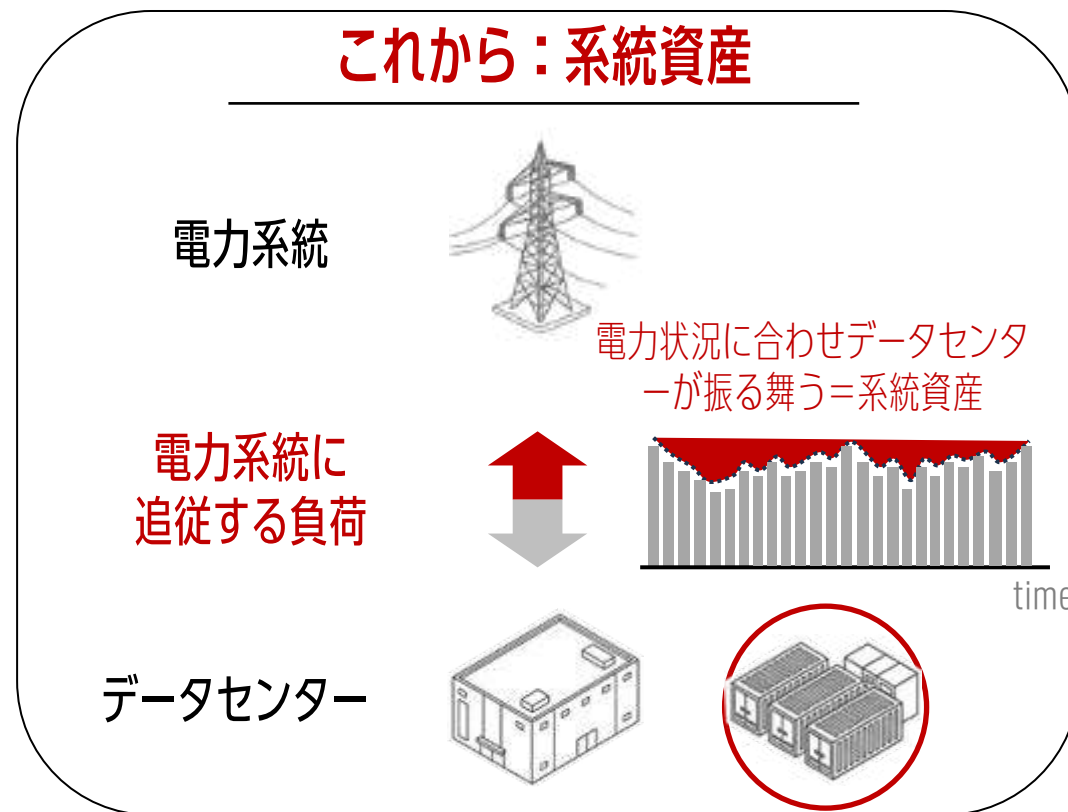
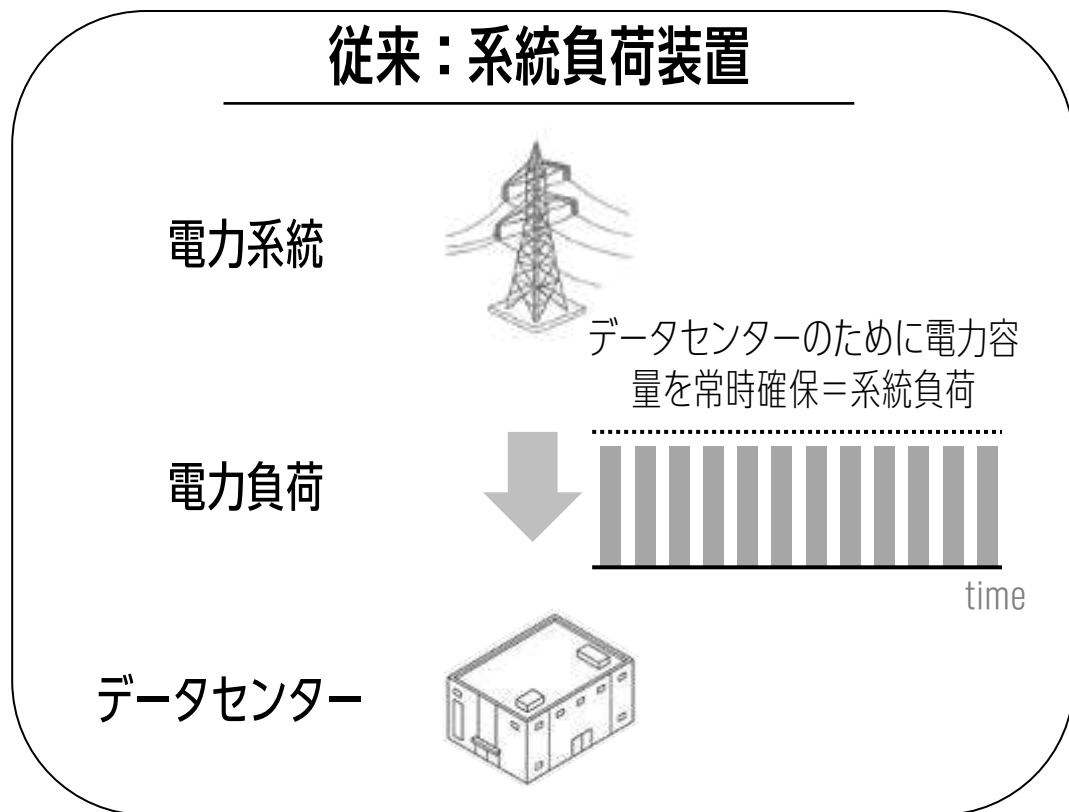
*出典: national grid

データセンターのさらなる普及に向けて

これからのデータセンターの姿

Data Center as a Grid Asset

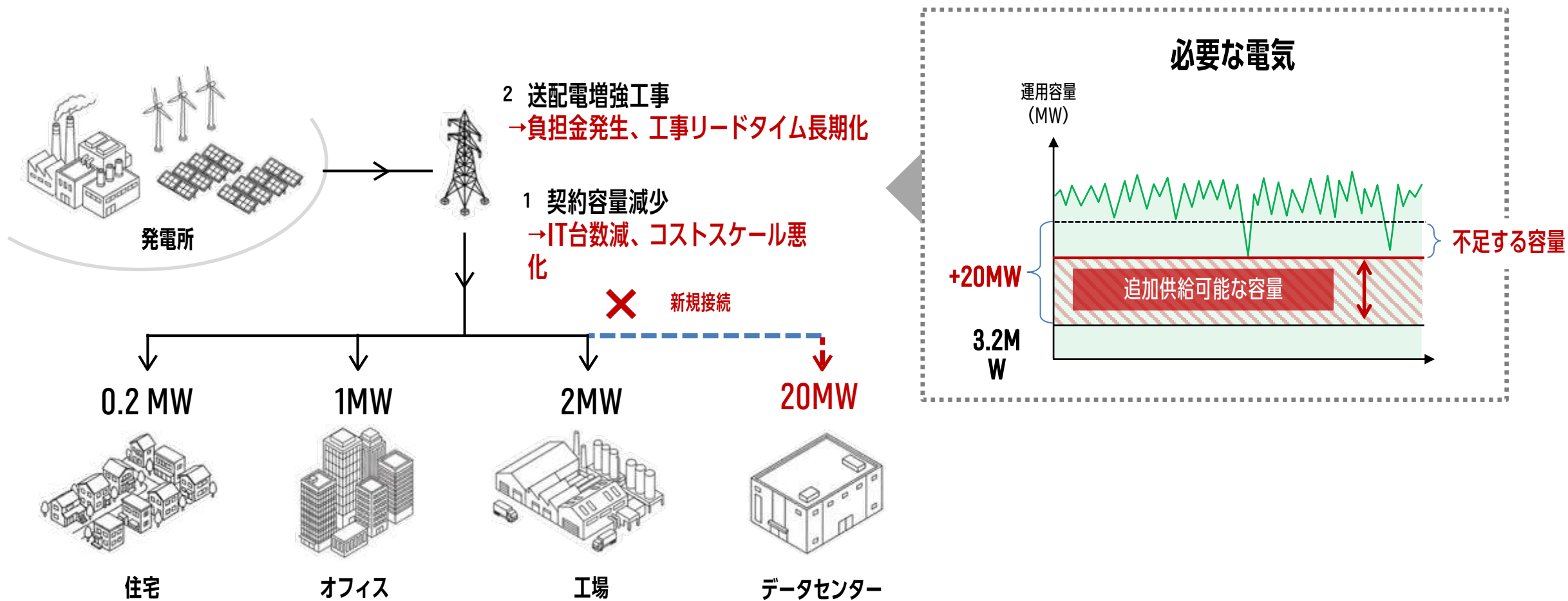
- データセンターは系統負荷装置から、**系統資産**へ
- 電力状況に追従するデータセンターは、電力系統へ貢献する存在になる



蓄電池の併設で更に効果を発揮

データセンター×蓄電池1 系統接続の柔軟性

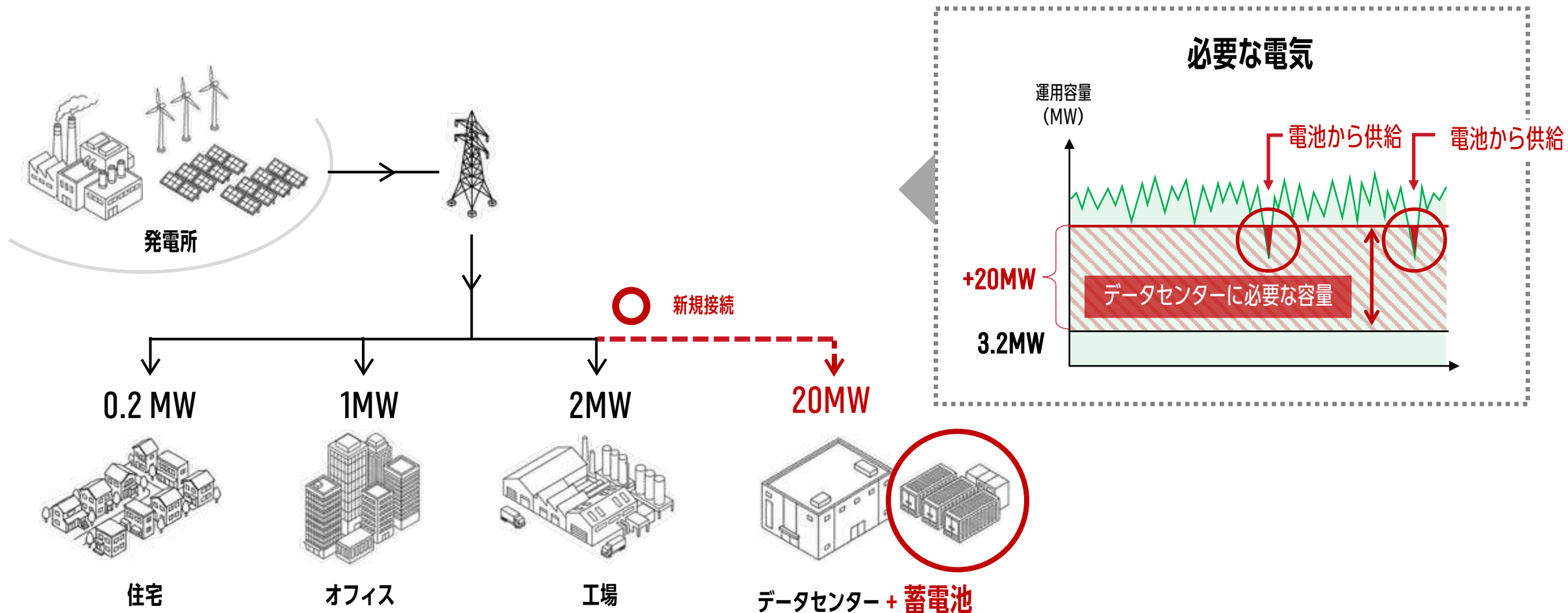
新規データセンター接続において、その電力容量が24時間x365日、常に確保されている必要がある(ファーム)。電力容量が不足する場合、以下①または②で対応する事となるが、いずれも経済機会の逸失につながる。



これからのデータセンターの姿

データセンター×蓄電池¹ 系統接続の柔軟性

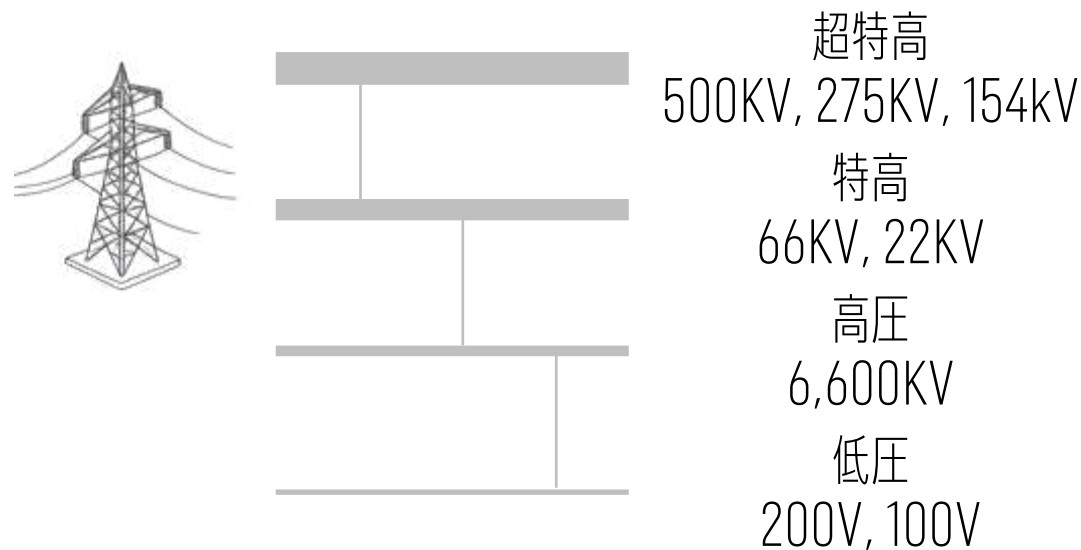
データセンター+蓄電池により、一時的・瞬間的な容量低下の際には、蓄電池から電気を供給できるため、一時的な系統容量の不足など、系統の状況にも柔軟に対応できるデータセンターを構築することが可能



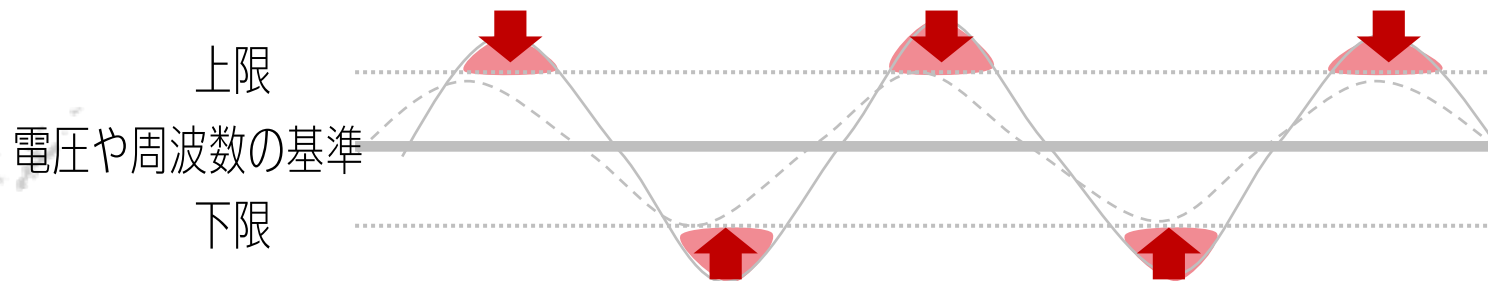
日本の電力系統と品質維持



東西の各周波数と、各電圧階級で系統を構成



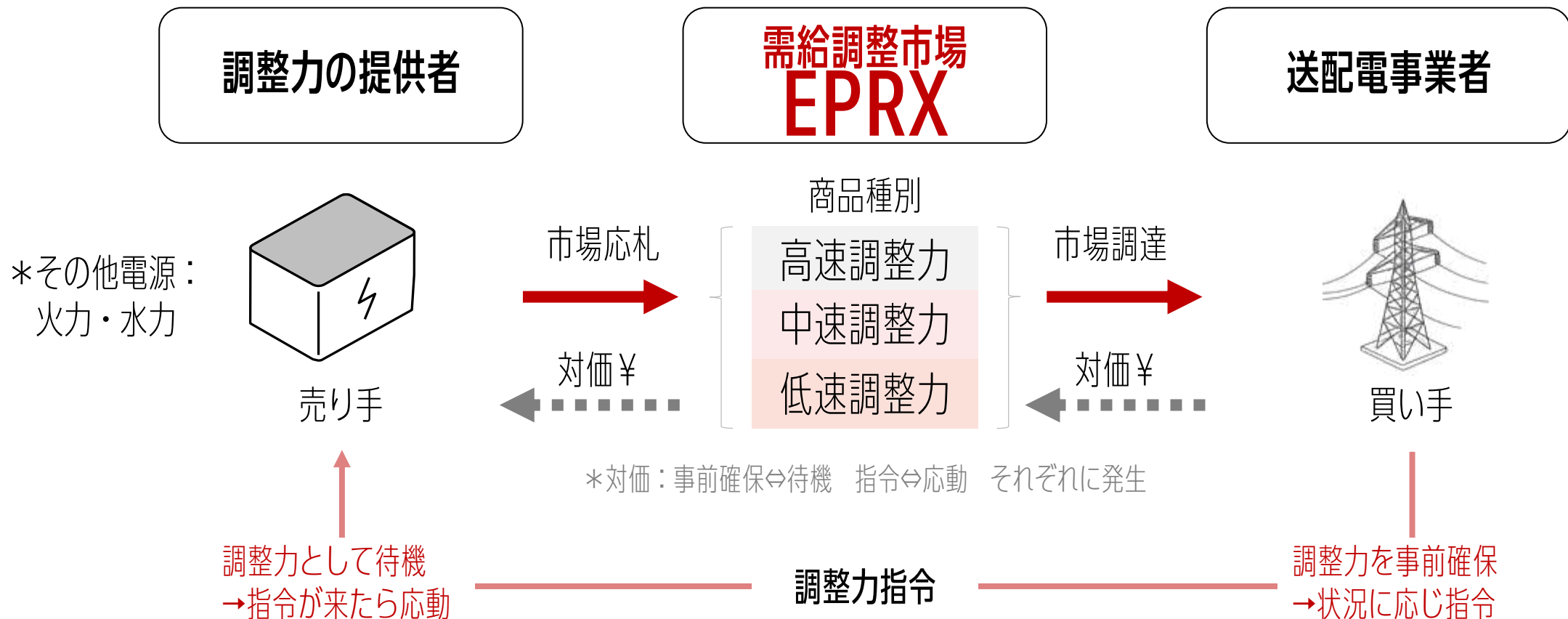
送配電は基準値範囲内で電力品質を維持(周波数や電圧)
=電力の調整力(高速~低速)を活用して行っている



需給調整市場とは

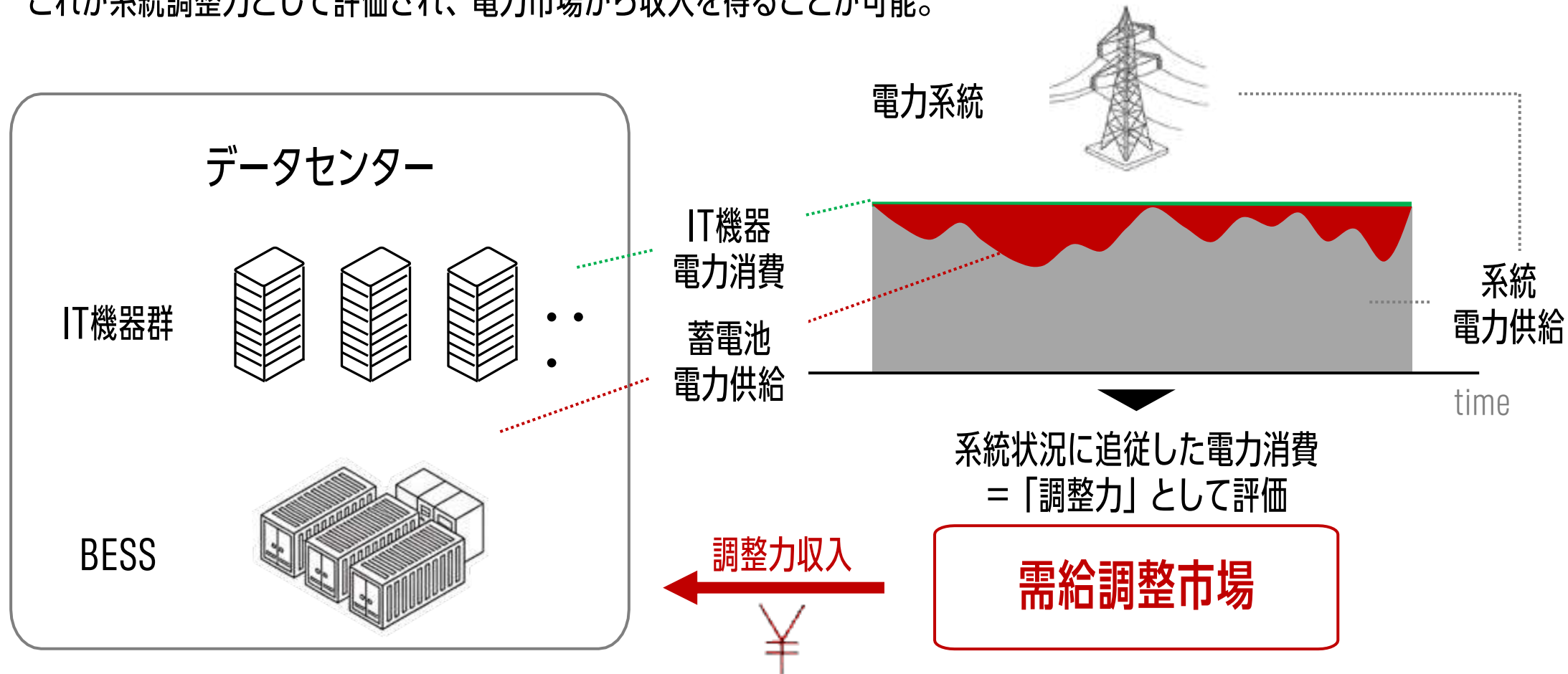
一般社団法人 電力需給調整力取引所 (Electric Power Reserve eXchange、EPRX)
法人社員は送配電事業者各社、2021年4月から取引開始(取引所前身の設立組合からスタート)

調整力とは、周波数・電圧・電気の需給バランスの維持に貢献する能力のことであり、取引市場が確立されている。
蓄電池は、秒単位の速い動き～数時間単位の持続した動きまで対応可能で、すべての商品で応札が可能。



データセンター×蓄電池2 調整力貢献と対価

蓄電池により、IT消費電力を保ったままで、系統状況に合わせて電力消費をコントロールできる。
これが系統調整力として評価され、電力市場から収入を得ることが可能。



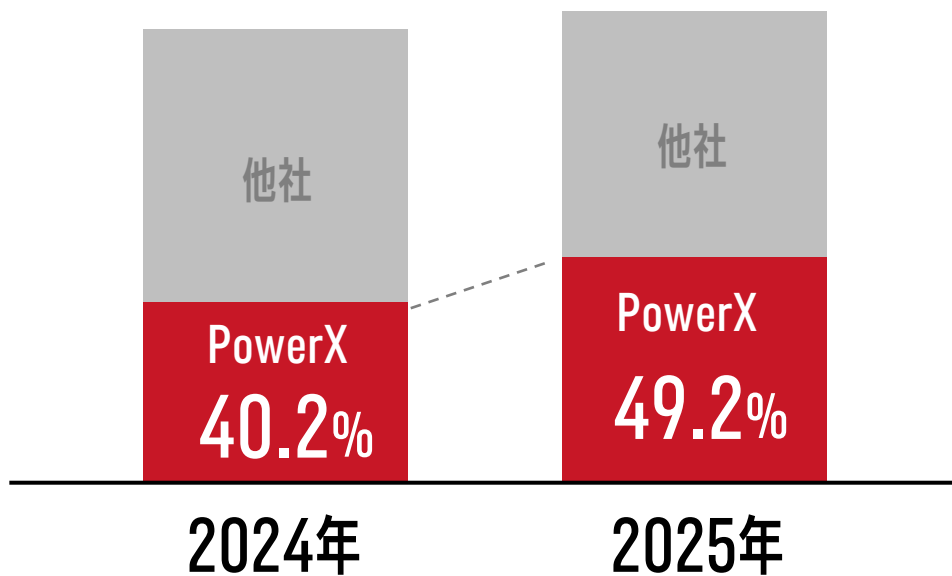
*BESS : Battery Energy Storage System

当社の特徴・強み

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金採択結果*

再エネの導入加速を目的とした系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業 補助金において、2年連続で高い採択実績を獲得

令和6・7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業
補助金採択結果* (補助金交付額ベース)



2025年度
採択件数

16件

2025年度
案件金額

334億円

(FY2026: 12億円、FY2027: 322億円)

採択件数、補助金交付額ともに
2025年度シェア

No. 1

* 補助金採択率は2024年度、2025年度に実施された「令和6年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」「令和7年度 系統用蓄電池・水電解装置導入支援事業」の補助金の弊社採択結果

競合他社の概要

PowerXは、日本国内のBESSサプライヤー中、インフラにおいて重要なセキュリティ要件であるJC-Starや、メーカーによる国内サポート、経済安全保障対応*1など、蓄電型発電所に必要なすべてに対応

日本国内の競合BESSサプライヤーの製品/サービスラインナップ*2*3 (2026/3/12時点)

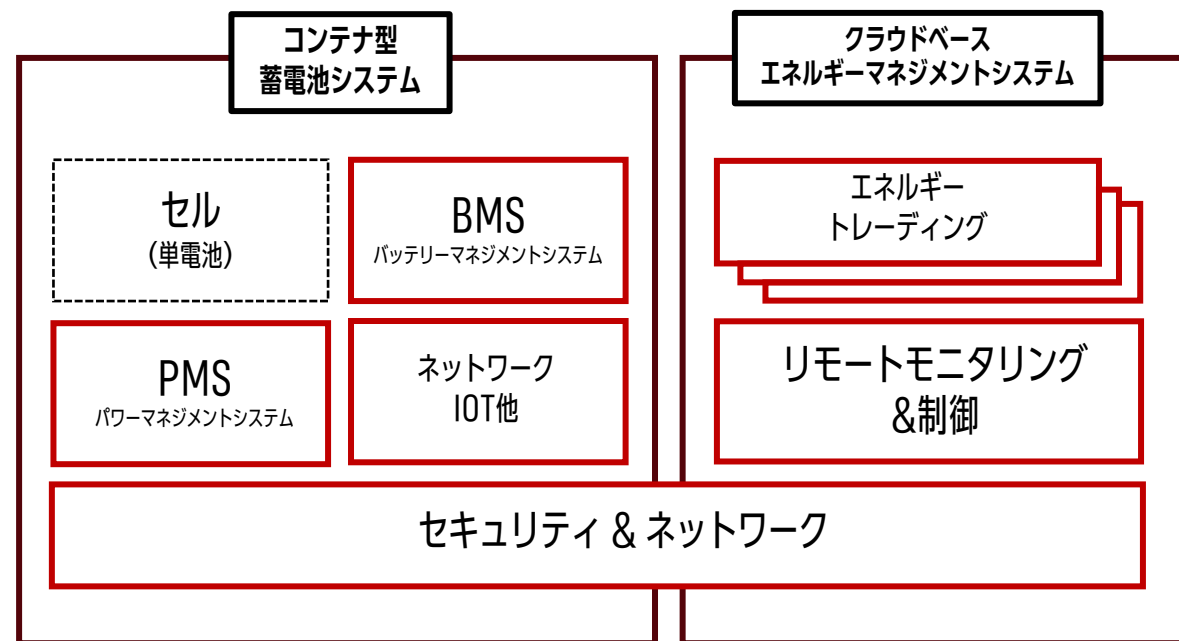
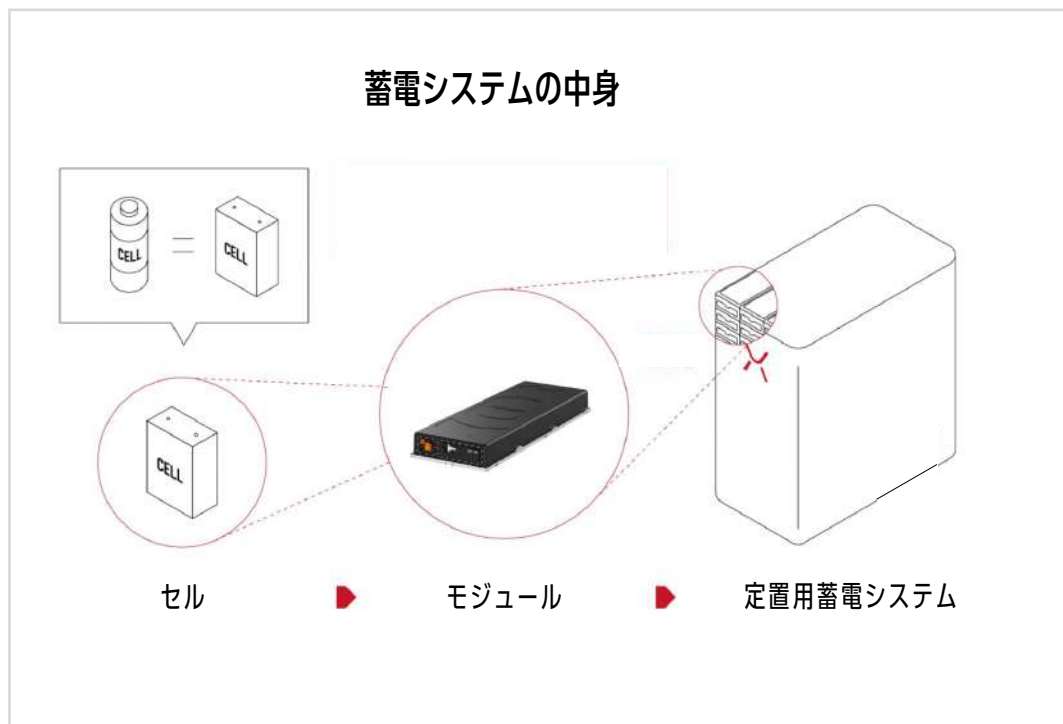
企業	ESS (エネルギー貯蔵システム)	PCS (パワーコンディショナー)	TR (変圧器)	PMS / EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)	AC/RA (アグリゲーション ・コーディネーター)	JC-Star (日本セキュリティ標準)	メーカーによる 国内サポート	経済安全保障 対応*1
X Power X	○	○	○	○	○	○	○	○
国内企業A社	○	○	○	○	X	○	○	○
海外企業B社	○	○	X	△	X	○	X	X
海外企業C社	○	X	X	X	X	○	X	X
海外企業D社	○	X	X	△	X	X	X	X
海外企業E社	○	X	X	△	X	X	X	X
海外企業F社	○	○	○	△	X	X	X	X
海外企業G社	○	X	X	X	X	X	X	X

*1 蓄電システムの充放電の制御やデータを記録・管理するサーバーが日本国内にあるデータセンターに設置され、稼働している場合に「○」がつけられる。 *2 各社公表資料または事業者のBESS導入に対する補助金交付施策に関する関係者への調査を含んだ弊社独自の調査に基づく

*3 表では各企業が自社製品の一部として、以下の各コンポーネントを提供可能な場合に「○」の記号を使用している。「X」は、コンポーネントが当該企業から直接提供されていないことを示している。PMS/EMS (パワー管理システム/ エネルギー管理システム)については、PMSあるいはEMSのいずれか一方のみ提供されている場合は「△」がつけられる。EMSおよびAC/RAについては、日本国内の電力市場特有の機能 (電力取引や需要応答など) をサポートするソリューションがある場合にのみ「○」が付けられる

・ESS (エネルギー貯蔵システム) : 電気を貯蔵し、必要に応じて供給を行う、・PCS (パワーコンディショナー) : 直流 (DC) ・交流 (AC) を変換し、バッテリーと電力網の間のインターフェースを機能させる、・TR (変圧器) : 電圧レベルを調整し、適切な電力網接続を可能にする、・PMS (パワー管理システム) : 電力の使用状況を監視・制御し電力の最適な運用を可能にする、EMS (エネルギー管理システム) : 電力の需給バランスを最適化し、電力取引・運用を管理する、AC/RA (アグリゲーション・コーディネーター) : 複数のシステムを束ね、電力市場との接続・取引を実施。現場の電力リソースを管理・制御し運用を最適化させる、JC-Star : 日本発のIoT製品向けセキュリティラベリング制度で、経済産業省の方針に基づきIPAが運用。2025年3月25日より運用が開始され、現在は★1の申請受付が開始されている。

自社開発・設計・パッケージングされた弊社の蓄電システム



セルがコモディティ化する中、当社は共通の基準を満たし、第三者機関により安全性が認証された製品を採用。セルはあくまで単電池製品であり、単体では蓄電池として機能せず、モジュールに組立られラックに積載されることによりBESSの蓄電部品として機能する

弊社はセル及び一部のモジュール以外のすべての製品コンポーネント、制御システム、ネットワーク、アプリケーションの設計・開発・組立から運用サポートまで一貫して自社且つ国内で手掛ける

Made in Japan 宣言： 垂直統合型自社開発ソフトウェア とJC-STAR制度認証による最高レベルのセキュリティ確保



*私たちが掲げる「Made in Japan 宣言」というスローガンは、電力インフラの最高水準のセキュリティは以下三つの要素によって実現されるというゆるぎない信念を表明するものです

日本国内で設計、
組み立てられた製品

製品開発・生産拠点は100%日本国内。岡山県玉野市に所在する
自社工場及び協力工場にて高品質で信頼性のある蓄電池を一貫して組立

自社開発ソフトウェアに
よるセキュリティの確保

国内のインフラを外部から守るために開発された自社ソフトウェア。
電力の送配電等の基幹システムへのサイバー攻撃リスクを最小化し、
国内の電力安定供給を支える

365日24時間の
完全現地サポート体制

日本全国に専門チームを配備。製品導入後の運用やトラブル
対応など、あらゆる技術サポートをオンサイトで提供

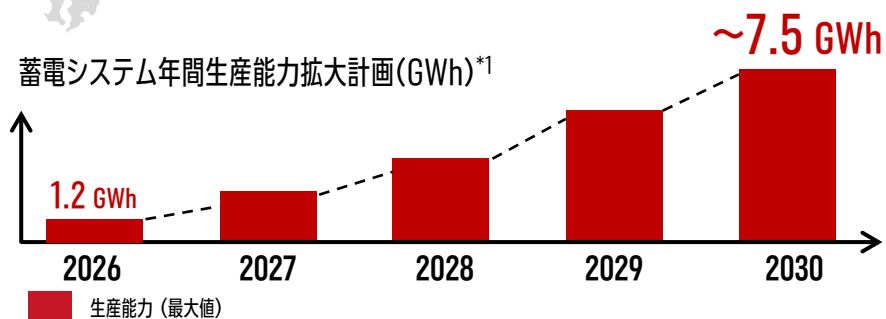


独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が定めるIoT製品向け
セキュリティ制度「JC-STAR」の適合ラベル（レベル1）を
系統用蓄電システムとして取得

当社の特徴・強み

生産設備・事業拠点一覧

岡山の国内最大級の系統用蓄電システム生産工場で全ての製品を製造
2029年までに生産キャパシティを年間最大約7.5GWh*1に拡大



Power Base (本社工場)



岡山第2工場



POWER LAB (研究開発拠点)



Power Base Hokkaido (2027年稼働開始) **NEW**



東京オフィス



Power Base (本社工場)：〒706-0001 岡山県玉野市田井6-9-1

岡山第2工場：三井E&S 玉野事業所(岡山県玉野市)敷地内

Power Base Hokkaido：北海道苫小牧市字植苗

東京オフィス：〒107-6243 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウンタワー 43階

POWER LAB：〒143-0006 東京都大田区平和島6-1-1

*1 将来見通しの数値は、現時点での目標数値であり、市場状況の変化を含む様々なリスクや不確実性による影響を受ける。これらの数値は、Power Base (2027年拡張予定) および Power Base Hokkaido (2027年稼働開始予定) 双方の拡張計画に基づいている。また、GWhの値は、FY2026については製造可能なMega Power 2700Aの数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出、FY2027以降は製造可能なMega Power 2500の数量に同商品のストレージ容量を乗じて算出。

当社の特徴・強み

定置用蓄電システム採用実績

導入/採用実績 2,952MWh

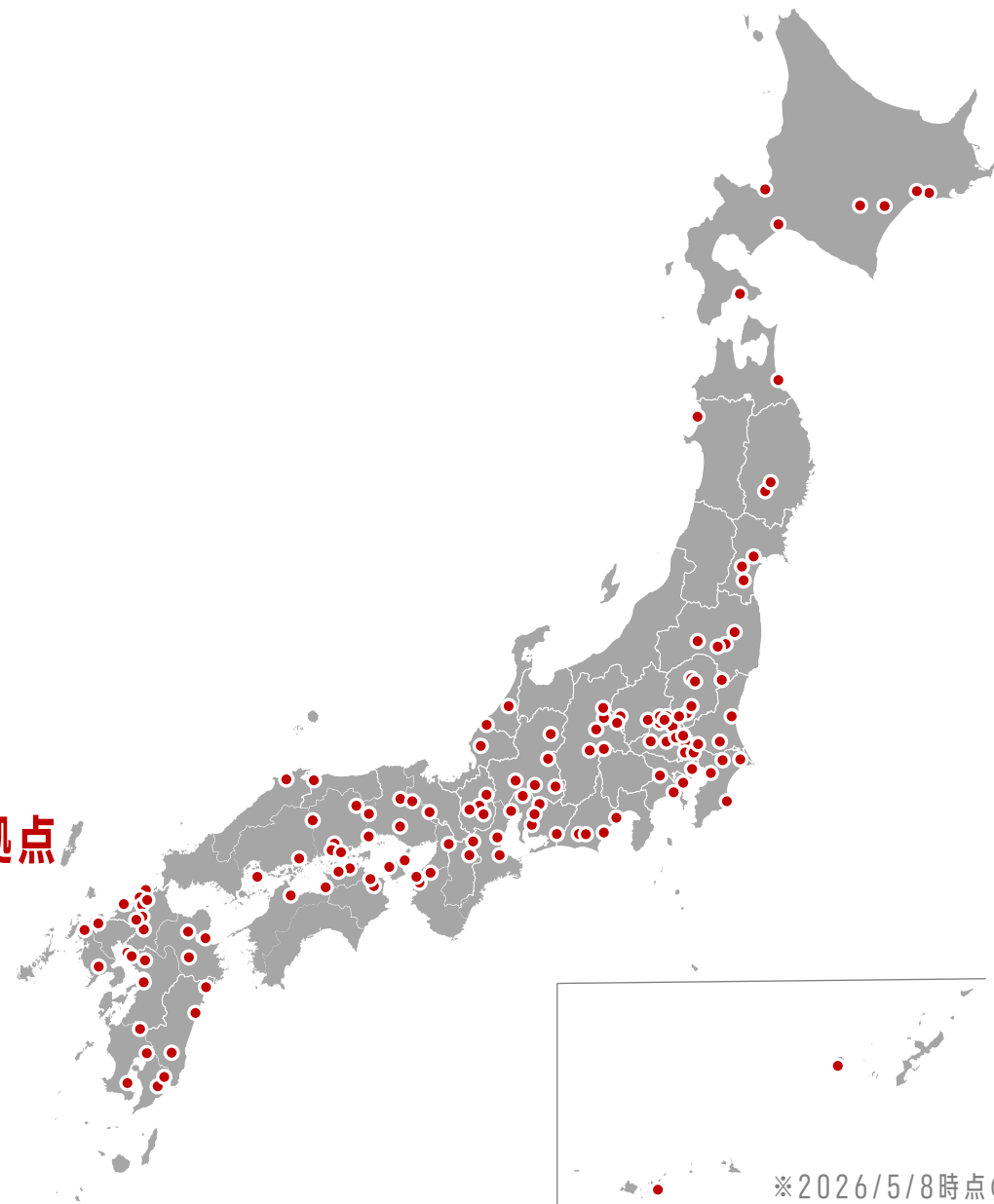
Mega Power 2700A

Mega Power 2500

PowerX cube

NTTアノードエナジー株式会社	東北電力株式会社 & みずほリース株式会社	中部電力ミライズ株式会社	四国電力株式会社 & 今治造船株式会社
トヨタ自動車東日本株式会社	日本郵便株式会社	東急不動産株式会社 (伊藤忠商事株式会社)	日本航空株式会社 (JAL Agriport株式会社)
大和ハウス工業株式会社	東京センチュリー株式会社 & JFEエンジニアリング株式会社	株式会社ユーラスエナジーホールディングス	石油資源開発株式会社
JA三井リース株式会社	丸紅株式会社 (ニシム電子工業株式会社)	SMFL みらいパートナーズ株式会社 (ニシム電子工業株式会社)	九電みらいエナジー株式会社 (ニシム電子工業株式会社)

162拠点



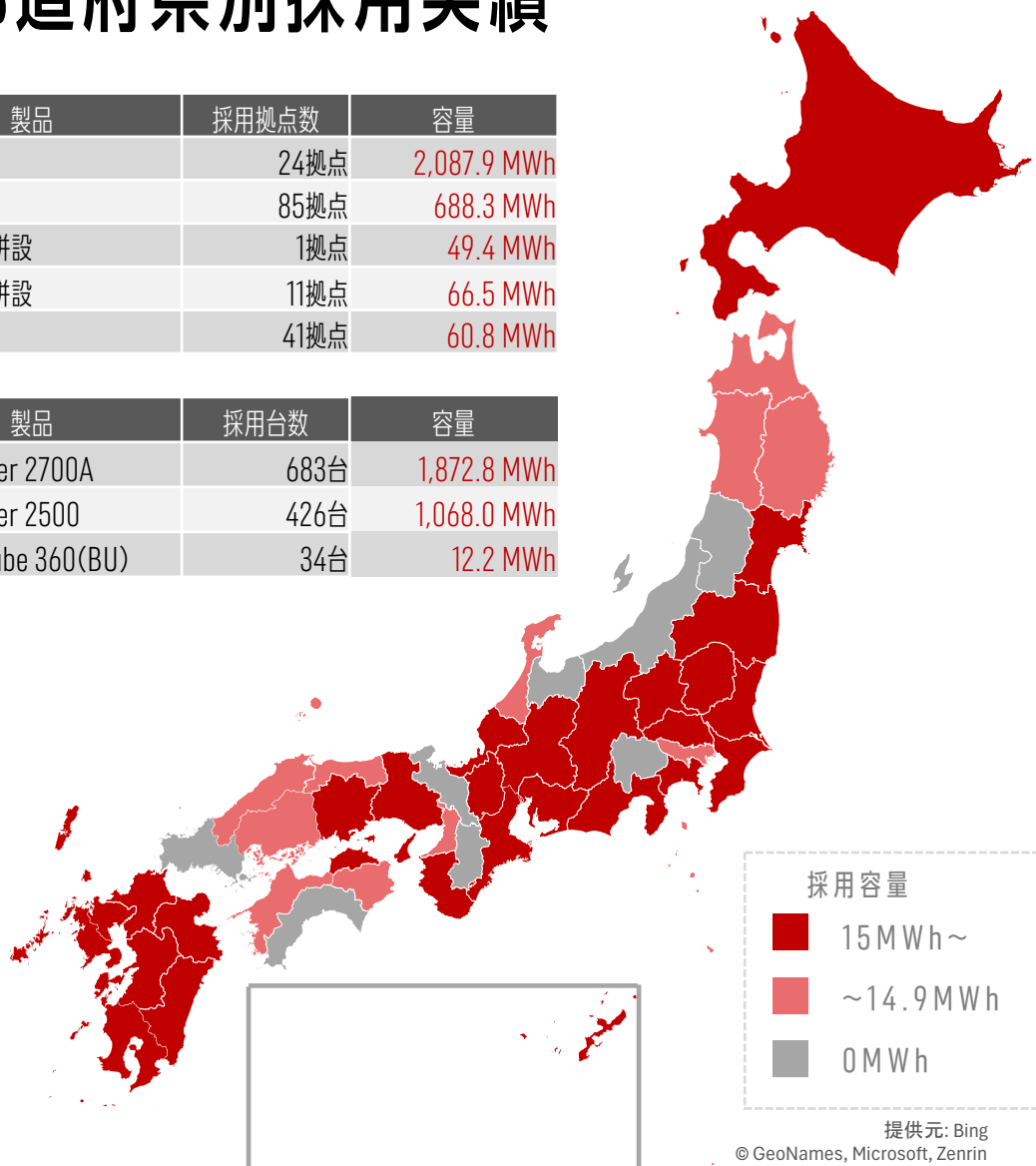
※2026/5/8時点の実績

当社の特徴・強み

都道府県別採用実績

製品	採用拠点数	容量
特高蓄電所	24拠点	2,087.9 MWh
高圧蓄電所	85拠点	688.3 MWh
特高再エネ併設	1拠点	49.4 MWh
高圧再エネ併設	11拠点	66.5 MWh
需要家	41拠点	60.8 MWh

製品	採用台数	容量
Mega Power 2700A	683台	1,872.8 MWh
Mega Power 2500	426台	1,068.0 MWh
PowerX Cube 360(BU)	34台	12.2 MWh



都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
北海道	9 拠点	569.6 MWh	特高蓄電所	設置前: 5拠点
			高圧蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
青森県	1 拠点	8.2 MWh	高圧蓄電所	設置済: 1拠点
岩手県	2 拠点	11.0 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
宮城県	3 拠点	83.4 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置済: 1拠点
秋田県	1 拠点	8.2 MWh	高圧蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
山形県	-	-	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 2拠点
福島県	4 拠点	130.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 1拠点
茨城県	3 拠点	52.5 MWh	高圧蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
栃木県	6 拠点	218.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 3拠点
群馬県	8 拠点	94.3 MWh	高圧蓄電所	設置前: 3拠点
			需要家	設置済: 1拠点
埼玉県	11 拠点	129.6 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置済: 2拠点
千葉県	6 拠点	21.0 MWh	高圧蓄電所	設置前: 2拠点
			高圧再エネ併設	設置前: 1拠点
東京都	1 拠点	8.2 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 3拠点
神奈川県	4 拠点	82.6 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置済: 2拠点
山梨県	-	-	需要家	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 5拠点
長野県	8 拠点	70.4 MWh	高圧蓄電所	設置前: 4拠点
			高圧蓄電所	設置前: 4拠点
新潟県	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-
石川県	1 拠点	8.2 MWh	高圧蓄電所	設置済: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 1拠点
福井県	2 拠点	16.5 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 2拠点
岐阜県	6 拠点	34.6 MWh	高圧蓄電所	設置前: 2拠点
			需要家	設置前: 1拠点
静岡県	9 拠点	198.1 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 2拠点
静岡県	9 拠点	198.1 MWh	高圧蓄電所	設置前: 2拠点
			需要家	設置済: 3拠点

都道府県	採用拠点数	容量	用途	ステータス
愛知県	6 拠点	20.3 MWh	高圧蓄電所	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 3拠点
三重県	4 拠点	29.7 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置前: 3拠点
滋賀県	5 拠点	53.8 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧蓄電所	設置済: 1拠点
京都府	-	-	-	-
大阪府	1 拠点	2.7 MWh	需要家	設置済: 1拠点
			需要家	設置前: 1拠点
兵庫県	7 拠点	144.3 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高圧蓄電所	設置済: 4拠点
奈良県	-	-	-	-
和歌山県	3 拠点	16.8 MWh	高圧蓄電所	設置済: 2拠点
			需要家	設置済: 1拠点
鳥取県	1 拠点	8.2 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
島根県	1 拠点	8.2 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
岡山県	6 拠点	28.5 MWh	高圧蓄電所	設置前: 3拠点
			需要家	設置済: 3拠点
広島県	2 拠点	13.7 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
山口県	-	-	-	-
徳島県	2 拠点	11.0 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
香川県	3 拠点	16.8 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
愛媛県	1 拠点	5.5 MWh	需要家	設置済: 1拠点
			需要家	設置済: 1拠点
高知県	-	-	-	-
福岡県	10 拠点	382.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 2拠点
			高圧蓄電所	設置済: 3拠点
福岡県	10 拠点	382.9 MWh	高圧再エネ併設	設置前: 1拠点
			需要家	設置前: 3拠点
佐賀県	2 拠点	52.1 MWh	特高再エネ併設	設置済: 1拠点
			高圧再エネ併設	設置済: 1拠点
長崎県	2 拠点	16.5 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧再エネ併設	設置済: 1拠点
熊本県	6 拠点	49.4 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧再エネ併設	設置済: 4拠点
大分県	3 拠点	104.0 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧再エネ併設	設置済: 2拠点
宮崎県	4 拠点	113.9 MWh	特高蓄電所	設置前: 1拠点
			需要家	設置済: 2拠点
鹿児島県	6 拠点	33.3 MWh	高圧蓄電所	設置前: 1拠点
			高圧再エネ併設	設置済: 4拠点
沖縄県	2 拠点	95.3 MWh	需要家	設置前: 1拠点
			特高蓄電所	設置前: 2拠点

※2026/5/8時点の実績

当社の特徴・強み

特別高圧蓄電所採択事例 (導入済み及び予定案件)

関西エリア特別高圧蓄電所導入事例

13MW/54.8MWh



特別高圧蓄電所

採用拠点：24拠点

合計容量：2,087.9MWh

2025年3月5日時点

設置・導入の効率化：昨年比で効率、スピード、仕事量の全てで格段に向上

案件の規模は増えている一方、当社技術チームの効率化も進み、昨年12月は前年比でPM一人あたりの設置・導入効率が 7倍以上に向上

工場での生産・組立



ヤードでの保管



造成・基礎工事



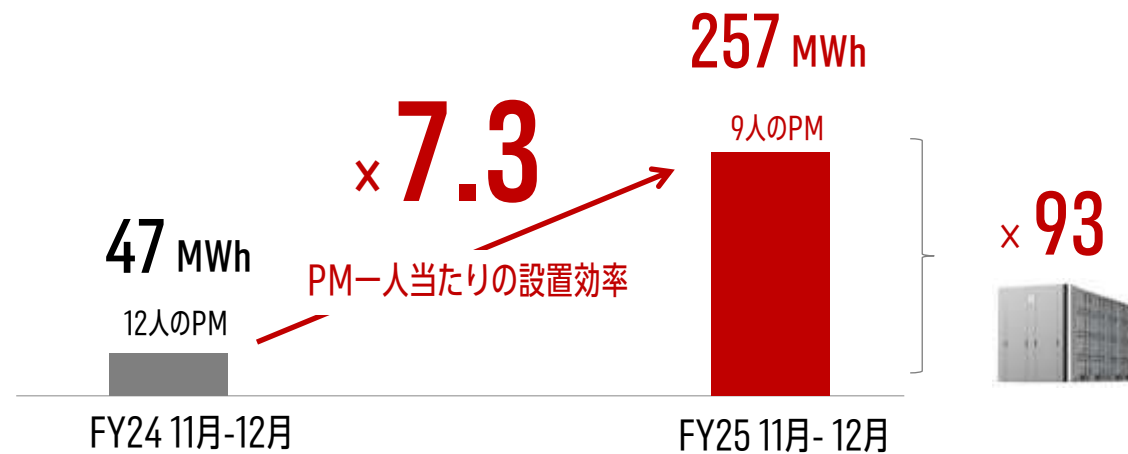
出荷・輸送



搬入据付工事



電気通信工事



昨年導入した
特高蓄電所の例

Mega Power設置事例

NTTアノードエナジー様 | 福岡・若松蓄電所

福岡県 北九州市



蓄電池

Mega Power x3

総蓄電容量

8,226 kWh (nominal)

(一般家庭約720世帯の1日分の電力使用量に相当)

PCS出力

1,999kW

運転開始日

April 3, 2025

SMFL | 青柳ソーラーパーク みらいパートナーズ様 |

福岡県古賀市



蓄電池

Mega Power x3

総蓄電容量

8,226 kWh

丸紅株式会社様 | 三峰川伊那蓄電所

長野県



蓄電池

Mega Power x3

総蓄電容量

8,226 kWh

日本郵便様 | 岡山郵便局

岡山県総社市



蓄電池

Mega Power x1

総蓄電容量

2,132 kWh

トヨタ自動車東日本様 | TMEJ岩手工場

岩手県胆沢郡



蓄電池

Mega Power x1

総蓄電容量

2,742 kWh

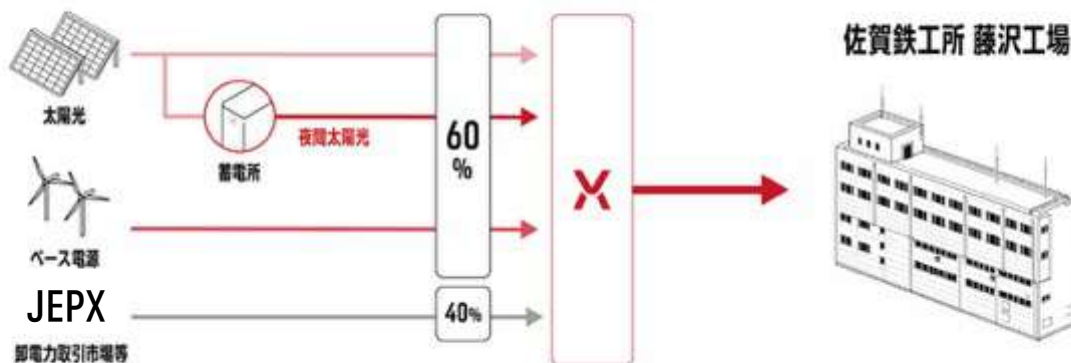
蓄電池を活用した電力供給事例（PowerX 電力事業）

佐賀鉄工所の工場に蓄電池を活用した再エネ電力を供給

2026.01.15

法人向け電力提供サービス「アドバンスプラン」

再エネ電源と蓄電池の活用で製造業の脱炭素化を推進



PowerXの法人向け電力メニュー「アドバンスプラン」

風力発電などの電源に加え、昼間の太陽光発電と、日中に発電した電力を蓄電池に蓄え夕方以降に「夜間太陽光」として供給する電力を組み合わせることで、時間帯を問わず安定した再エネ電力を提供。脱炭素化と安定供給の両立を実現。

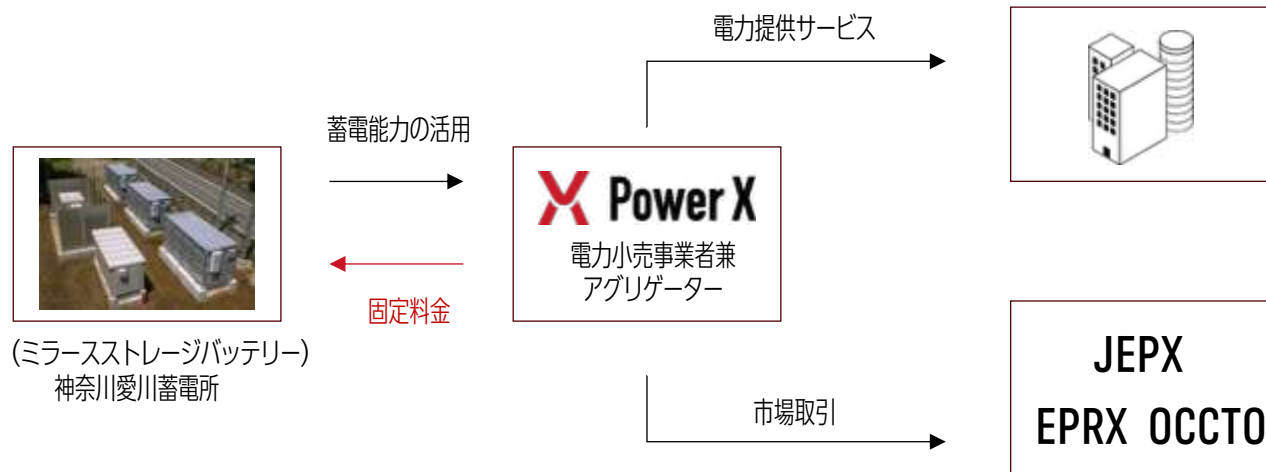
蓄電所アグリゲーション事例 (PowerX 電力事業)

蓄電システム

「MSB神奈川愛川蓄電所」の商業運転を開始

自社アグリゲーションサービスを活用した初の運用事例

2025.09.08



- PowerX Mega Power を、電力事業で展開する「蓄電所アグリゲーションサービス」で運用する事例。
- 本蓄電所の調整力は、法人向け電力提供サービスを含むパワーエックス小売電気事業の需給バランスに活用するほか、市場における取引も運用。
- PowerXがその調整力の対価を固定価格で蓄電所オーナーに支払うスキーム「蓄電所トーリング®」を採用。

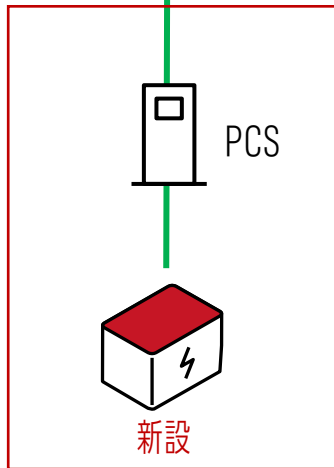
蓄電池併設型太陽光向け電力運用サービス (PowerX 電力事業)

電気の流れ →

お客様の発電所 (FIT→FIP)



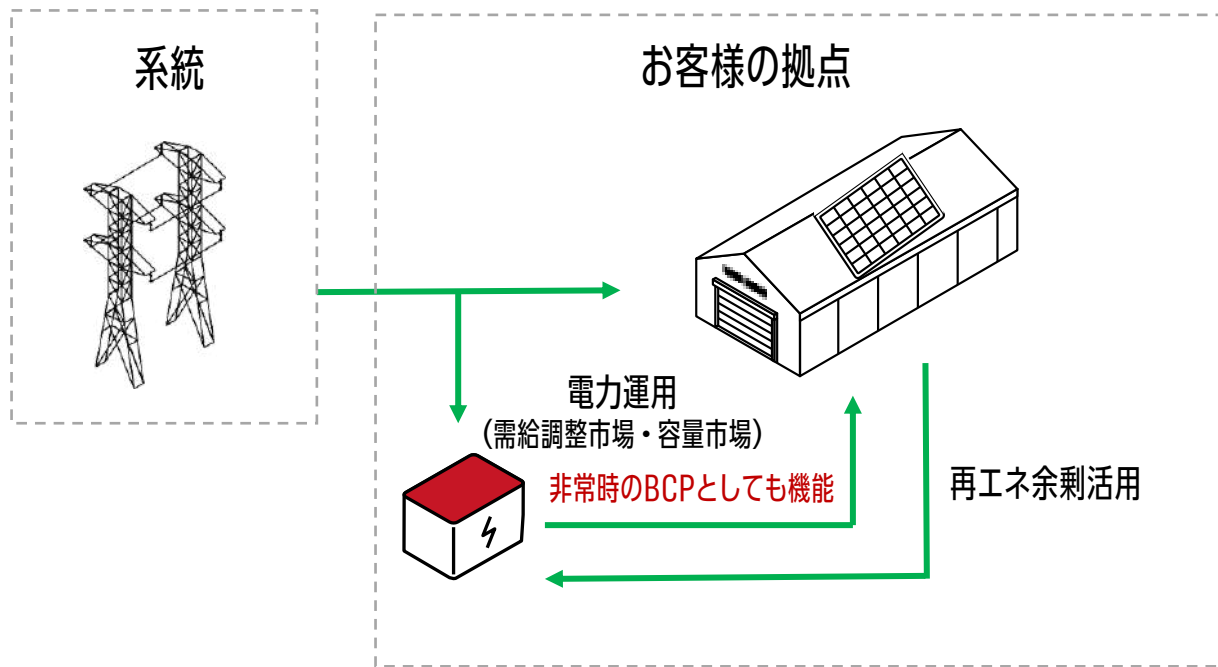
卸電力取引市場
需給調整市場



- ✓ 発電予測
- ✓ 同時同量管理(計画提出)
- ✓ kWh売電
- ✓ 需給調整市場対応

- PowerX Mega Power を、太陽光発電所に設置。
- 太陽光発電所への蓄電システムの併設により、余剰電力を需要の高い時間帯にタイムシフトして供給するとともに、FIT (固定価格買取制度) からFIP (フィードインプレミアム) 制度へ移行。
- 電力売買での収益に加えて、調整力市場への応札も行い、収益を最大化。

法人向け電力供給サービス「バッテリーオプション」



蓄電システム導入にかかる
イニシャル・ランニングコスト実質ゼロ*1

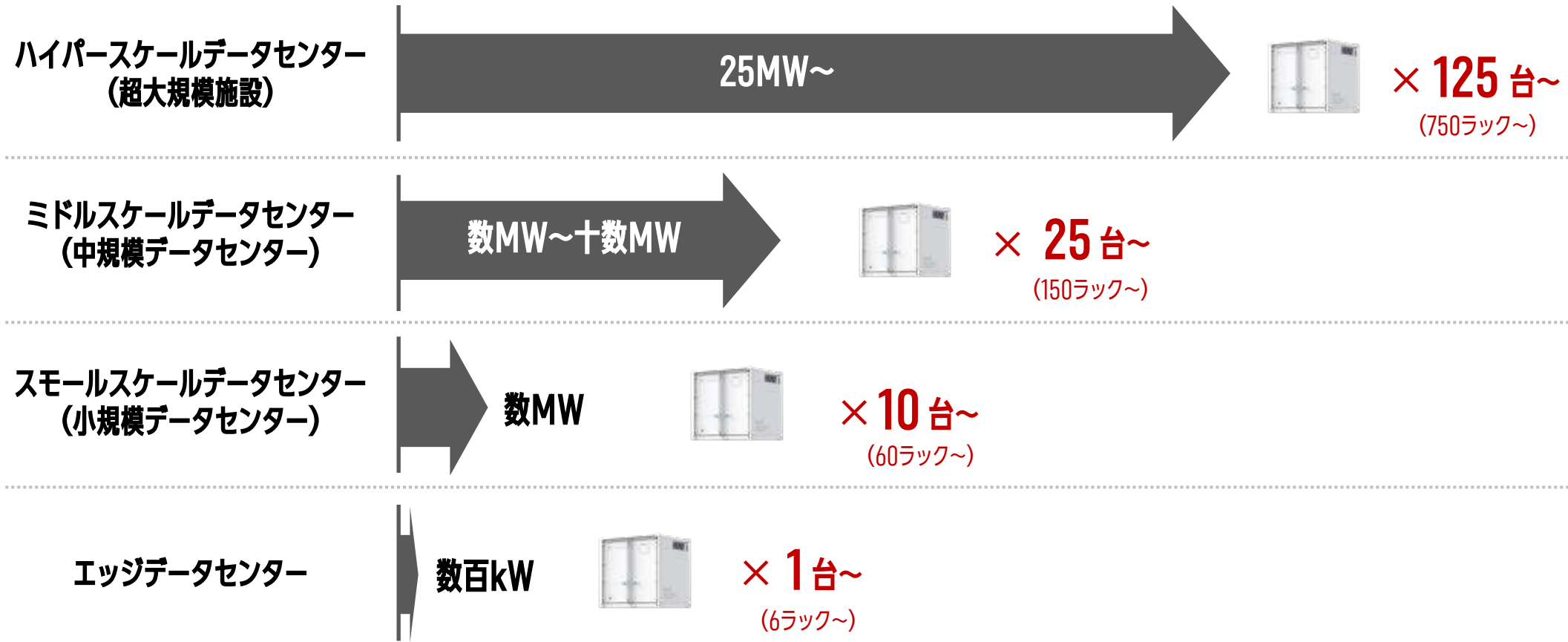
- 当社の法人向け電力小売メニュー（アドバンス・セミフラット・フラット・市場連動プラン）にご加入いただいたお客様を対象に、当社の蓄電システムを初期投資+ランニングコスト実質0円*1で導入できるサービス。
- 平時においては、お客様はこれまでと同様に電力をご利用いただきながら、当社が蓄電システムの運用の一切を行い、自然災害等の非常時には、蓄電システムの自立運転機能によりお客様の施設へ必要な電力を供給することでBCP対応としても活用。

*1蓄電システムの設置にはリース契約が必要です。月額リース料金相当額を電力利用料金から差し引くことで、お客様の実質的な追加負担が発生しない仕組みです。

量産型データセンター 事業における優位性

Mega Power DCの拡張性

データセンターの規模（消費電力）とMega Power DCの台数（目安）



Mega Power DC コンテナの優位性

コンテナデータセンターは
建築物に該当しない

つまり

建築確認申請
不動産登記が不要となる

条件

内部空間：データサーバとしての機能を果たすため必要最小限

条件

無人運転：機器の重大な障害発生時等を除いて内部に人が立ち入らない

条件

平置き：複数段積みはしない

条件

国交省通知に基づき、自治体と協議の上で決定

当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

Mega Power DC 運転開始までのPJ期間

- 特に系統連系と建設工事のリードタイム短縮が可能、スピーディに運転開始。



Mega Power DC

運転開始まで
約 1 年+ α

事業検討
基本設計
自治体確認

意思決定

本設計
(電気・土木)

生産・出荷

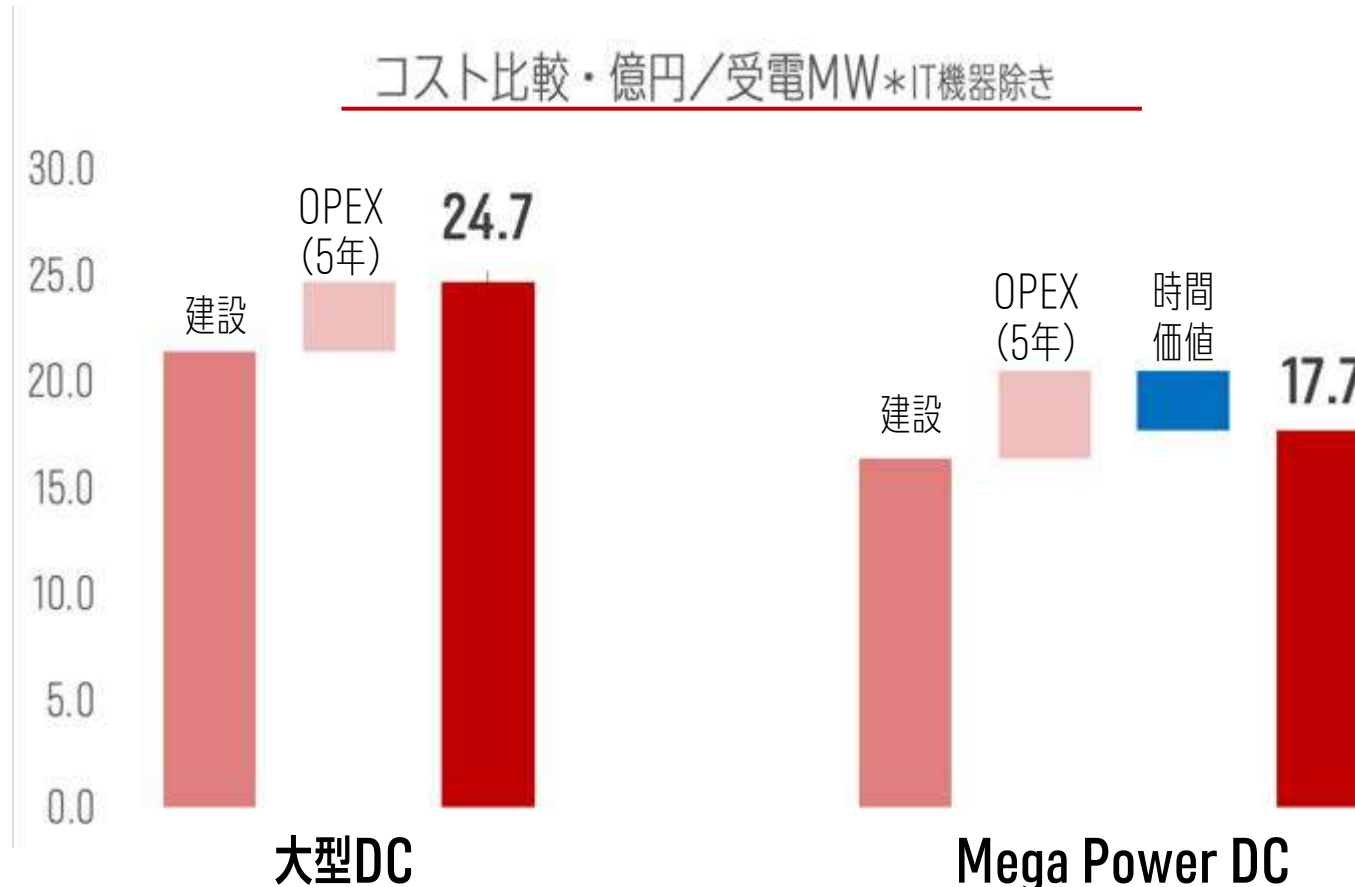
設置工事+
試運転

*既設蓄電所等、系統連系済の地点に追設した場合

Mega Power DC コスト優位性



- 建設+5年OPEXでの比較(LCOC) *IT機器は世界標準であり共通



【大型DCシミュレーション前提】

- > 受電容量 : 50,000kW
- > コスト(CAPEX) : 用地、造成、建屋、所内電気設備、外構 等 *IT機器のぞき
- > コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- > 評価期間 : 5年
- > 備考 : CAPEXは建設コスト(IT除き)の一棟賃借20年分の現在価値で評価

【コンテナDCシミュレーション前提】

- > 受電容量 : 200kW *10ftコンテナDC x1
- > コスト(CAPEX) : コンテナリング、用地、設置工事 等 *IT機器のぞき
- > コスト(OPEX) : 運転維持、監視 等 *IT機器のぞき
- > 評価期間 : 5年
- > 備考 : 時間価値はCODまでの年数Δを現在価値で表現

Mega Power DC 特徴サマリ

コスト優位
PJ工期短縮

安定量産
蓄電技術共用

拡張性
柔軟性

- 高い可搬性
- 設置場所もさまざま

next

大型発電所への併設

*業界標準の42Uラック

発電所
1,000MW



データセンター受電
25MW

コンテナ数
125

ITラック数*
750台



発電所から直接電力供給

隣接発電所から安定した電力供給、送電ロス等も回避

火力のバランス運転に蓄電池

蓄電池による経済充放電が可能、発電所定検時にも寄与

省スペース・可搬性

構内に効率配置、発電所増設やリプレイス時に移設可

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、3,750m²。【イメージ画像】

当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

*業界標準の42Uラック

蓄電所・再エネ発電所への併設

高圧～特高蓄電所

2~20MW



データセンター受電

0.2~2MW

コンテナ数

1~10

ITラック数*

6~60台



【イメージ画像】

*必要面積30m²/10ftコンテナx1として、30m²~300m²

ワット・ビットの経済運転

DCと蓄電の一体運用で収益機会を選択

系統接続早期化

蓄電池による充電制限対応で、連系早期化にも寄与

再エネ電力活用

電力消費の多いIT機器をカーボンフリーで稼働

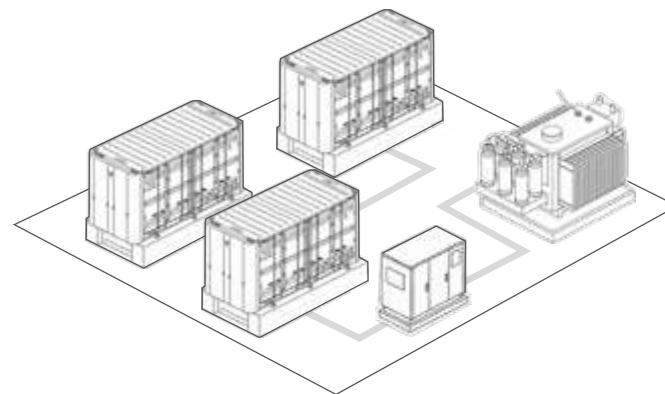
当社の特徴・強み > 量産型データセンター事業における優位性

蓄電所・再エネ発電所への併設

系統蓄電所

太陽光発電所

工場等拠点



当社蓄電池採用：140 超の拠点

※2026年1月末時点
今後更に拡大



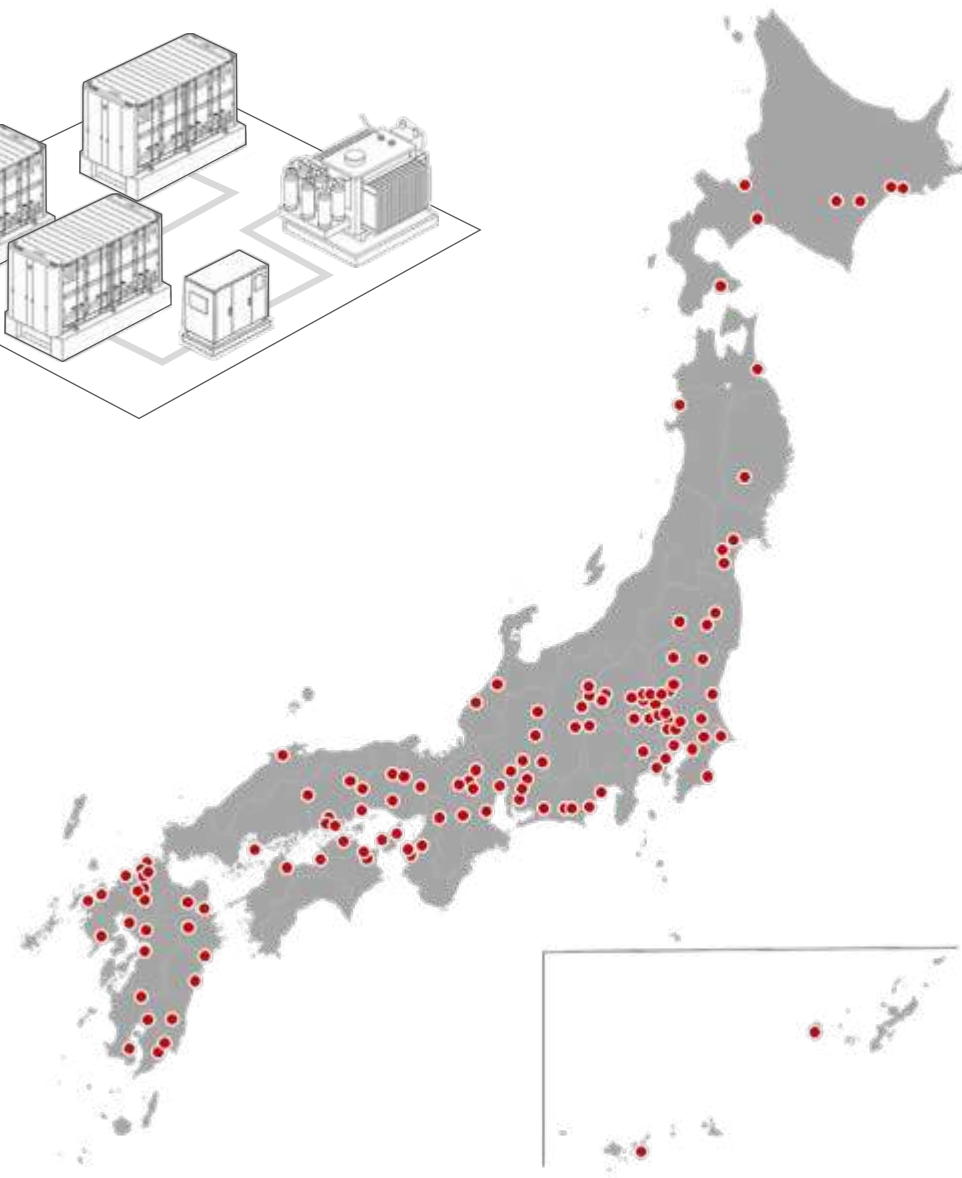
**Mega Power
DC**

例えば地点あたり
3set追設



ITラック数
約**2,500**台

大型の建屋型データセンターに匹敵



エッジ拠点への併設

データセンター受電
0.2MW

コンテナ数
1

ITラック数*
4台

(蓄電池内蔵型)

需要・立地一体

フィジカルAI、プライベートAI。レスポンスも良好

都市型・省スペース・面積活用

土地を有効利用

蓄電池によるバックアップ供給

IT・AI向けのBCP



大学・研究機関



配電変電所



工場



高架下



物流倉庫



一般事務所

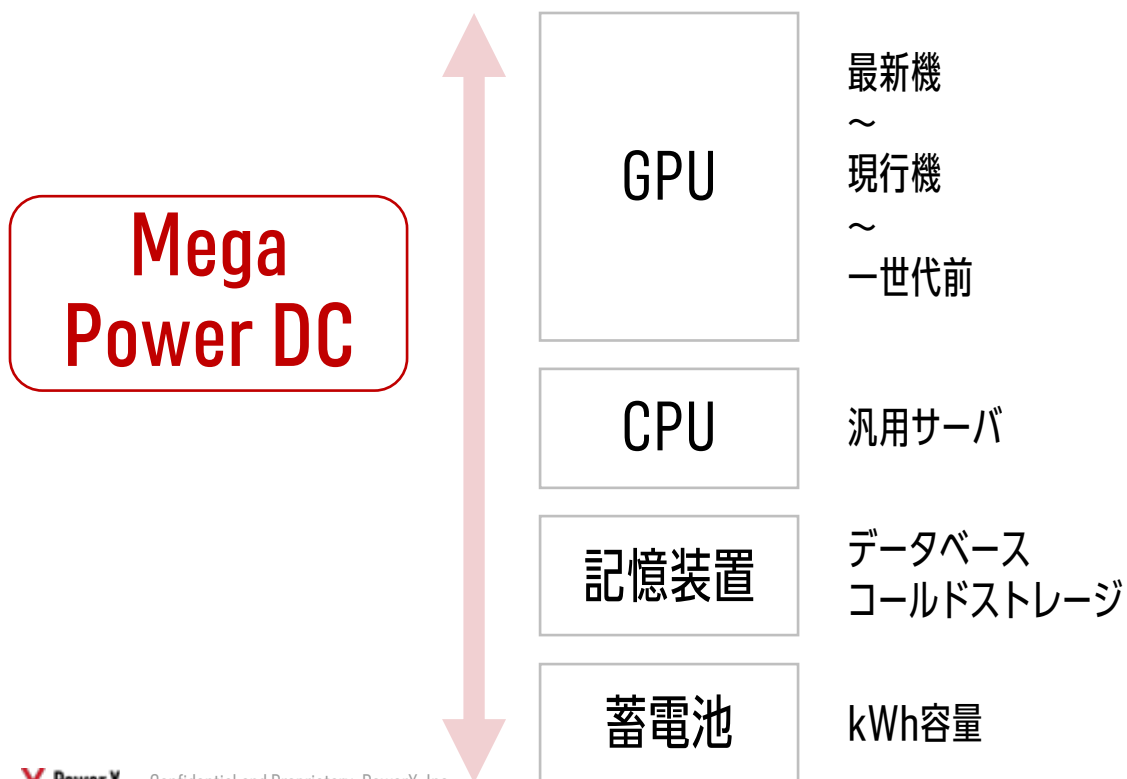
【イメージ画像】

Mega Power DCの用途

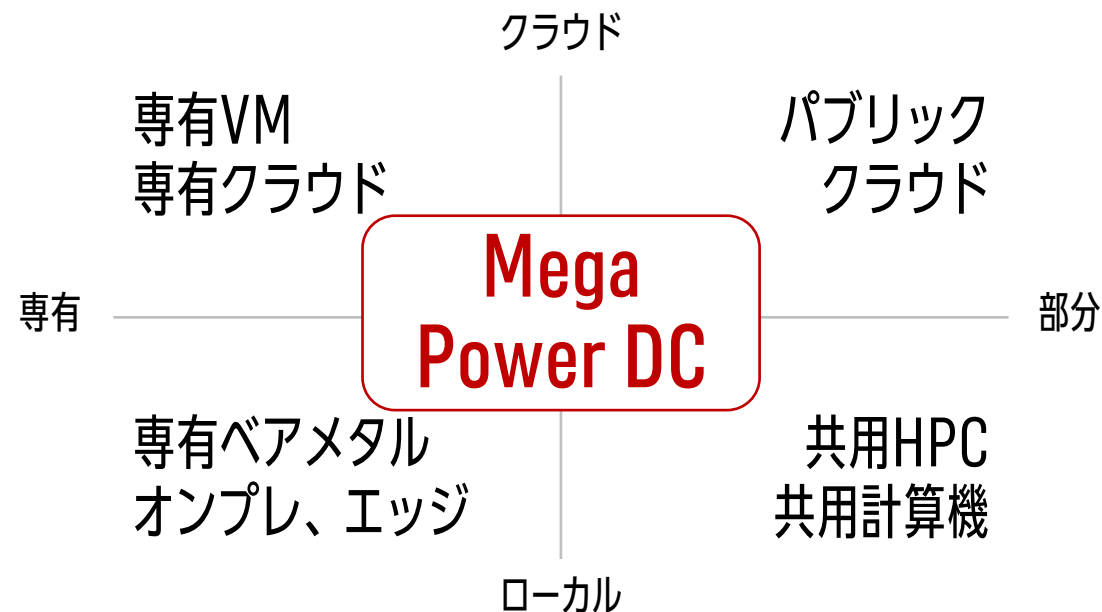
- 蓄電型コンテナDCは、可搬・量産・拡張可能な物理インフラであり、用途に応じて切り替えて活用可能。



機器の選定



利用方法の選定



*設置箇所・ユーザー特性に応じIT設計を行うことで、
専用～部分利用・クラウド～ローカルまで用途横断。

*IT機器の投資回収後、
装置を入れ替え蓄電池専用にする事も可能。

Thank You